

# 令和6年度 横浜市公営企業会計予算



# 令和6年度 横浜市下水道事業会計予算



令和6年度横浜市下水道事業会計予算附属書類

1 令和6年度横浜市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
<b>1</b>	<b>下水道事業収益</b>		<b>128,633,565</b>	
	1	営業収益	94,009,424	
		1 下水道使用料	59,899,427	下水道使用料収入
		2 一般会計負担金	32,599,703	雨水処理負担金
		3 その他営業収益	1,510,294	その他営業収入
	2	営業外収益	34,390,381	
		1 受取利息	1,500	預金利息
		2 一般会計補助金	2,533,030	一般会計からの補助金

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
		3 国 庫 補 助 金	720	雨水貯留タンク設置に対する国庫補助金
		4 長 期 前 受 金 戻 入	30,045,906	償却資産に対する補助金等の減価償却費等相当分を収益化した額
		5 雑 収 益	1,809,225	占用料及び不用品売却等の雑収入
	3 特 別 利 益		233,760	
		1 その他特別利益	233,760	東京電力ホールディングス株式会社賠償金
支 出				
款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
<b>1 下水道管理費</b>			<b>125,529,594</b>	
	1 営 業 費 用		121,190,327	
		1 管 き よ 費	7,793,770	下水道管きよの維持管理等に要する経費
		2 ポ ン プ 場 費	3,538,932	ポンプ場71か所の維持管理に要する経費

	3 処 理 場 費	20,420,638	水再生センター11か所及び汚泥資源化センター 2 か所の維持管理に要する経費
	4 排 水 設 備 費	169,516	処理区域内における水洗化の普及及び雨水浸透施設の設置助成等に要する経費
	5 業 務 費	157,422	下水道使用料徴収業務等に要する経費
	6 水 道 事 業 会 計 繰 出 金	5,200,000	下水道使用料徴収事務委託費
	7 総 係 費	314,052	事業運営に必要な総括的経費
	8 下 水 道 研 究 費	45,857	下水及び汚泥の処理技術等の研究に要する経費
	9 工 場 排 水 対 策 費	41,525	工場排水の検査及び除害施設設置等の指導、監視に要する経費
	10 減 価 償 却 費	77,469,599	償却資産に対する減価償却費
	11 資 産 減 耗 費	625,874	固定資産の撤去による除却損
	12 給 与 費	5,413,142	人件費
	2 営 業 外 費 用	4,142,805	
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3,648,463	企業債利息及び企業債の元利支払手数料その他取扱諸費等

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
		2 消費 税 及 び 地 方 消 費 税	422,194	納付額
		3 雑 支 出	72,148	
	3 特 別 損 失		186,462	
		1 災 害 に よ る 損 失	146,000	原子力損害に伴う放射線対策経費
		2 そ の 他 特 別 損 失	40,462	工事一時中止等に伴う費用
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	



資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1	下水道事業		76,585,436	
	1	企業債	61,274,000	
		1 企業債	61,274,000	下水道整備事業費充当企業債 借換債 37,738,000千円 23,536,000千円
	2	補助金	15,192,376	
		1 国庫補助金	15,192,376	下水道整備事業に対する国庫補助金
	3	負担金	7,537	
		1 工事負担金	7,537	下水道整備事業に伴う工事負担金
	4	出資金	106,221	
		1 一般会計出資金	106,221	一般会計からの出資金

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
	5 その他資本的収入		5,302	
		1 固定資産売却代金	3,687	固定資産の売却に伴う収入
		2 水洗便所改造資金貸付金返還金	1,615	水洗便所改造及び浄化槽廃止促進等のための貸付金返還金
支 出				
款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
<b>1</b>	<b>下 水 道 事 業 資 本 的 支 出</b>		<b>137,450,595</b>	
	1 建設改良費		61,436,746	
		1 下水道整備費	58,772,499	管きょ、ポンプ場及び水再生センター等の建設・更新に要する経費
		2 下水道改良費	500,099	下水道施設の改良に要する経費
		3 企業備品購入費	180,025	車両及び器具備品の購入費
		4 リース債務支払額	34,437	リース取引における支払額

	5 給 与 費	1,949,686	人件費
2 企業債償還金		72,000,667	
	1 企業債償還金	72,000,667	既往債に対する本年度元金償還金
3 投 資		3,182	
	1 水洗便所 改造資金貸付金	3,182	水洗便所改造及び浄化槽廃止促進等のための貸付金
4 一般会計繰出金		4,000,000	
	1 一般会計繰出金	4,000,000	一般会計への繰出金
5 予 備 費		10,000	
	1 予 備 費	10,000	

## 2 令和6年度横浜市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	459,355
減価償却費	77,469,599
固定資産除却費	625,874
長期前受金戻入額	△ 30,045,906
受取利息	△ 1,500
支払利息	3,367,534
未収金の増加額	△ 353,684
未払金の増加額	423,111
引当金の減少額	△ 286
その他の流動資産の減少額	812
その他の流動負債の増加額	15,743
小計	51,960,652
利息の受取額	1,500
利息の支払額	△ 3,367,534
業務活動によるキャッシュ・フロー	48,594,618

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 55,128,621
有形固定資産の売却による収入	3,352
国庫補助金等による収入	13,818,037
長期貸付による支出	△ 3,182
長期貸付回収による収入	2,215
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 41,308,199

### 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費の財源に充てるための企業債による収入		61,274,000
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	72,000,667
一般会計からの出資による収入		106,221
一般会計への繰出による支出	△	4,000,000
リース債務の償還による支出	△	34,423
PFI債務の償還による支出	△	457,815
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	15,112,684

資 金 減 少 額	△	7,826,265
資 金 期 首 残 高		74,549,141
資 金 期 末 残 高		66,722,876

3 給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	人 15	人 [21] (90) 885	千円 162,945	千円 3,155,178	千円 3,115,817	千円 6,433,940	千円 1,201,331	千円 7,635,271	
前 年 度	18	[71] (97) 830	146,376	3,434,902	2,946,924	6,528,202	1,285,629	7,813,831	
比 較	△ 3	[△50] (△7) 55	16,569	△ 279,724	168,893	△ 94,262	△ 84,298	△ 178,560	

○ [ ] 内は暫定再任用常時勤務職員数、( ) 内は暫定再任用短時間勤務職員数、定年前再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数で、いずれも外数である。

○ 職員手当（通勤手当）には、会計年度任用職員に係る通勤手当相当分を含む。

職 員 手 当 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	超 過 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	休 日 給	夜 勤 手 当
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本 年 度	90,000	525,991	25,777	140,796	176,130	167	27,414	30,173
	前 年 度	93,985	569,562	29,072	151,185	192,578	171	21,501	30,155
	比 較	△ 3,985	△ 43,571	△ 3,295	△ 10,389	△ 16,448	△ 4	5,913	18
	区 分	管 理 職 手 当	期 末 ・ 勤 勉 当 手 繰	賞 与 引 当 金 繰 入 額	退 職 給 付 費				
		千円	千円	千円	千円				
	本 年 度	33,459	1,286,611	284,705	494,594				
	前 年 度	30,876	1,312,285	286,538	229,016				
	比 較	2,583	△ 25,674	△ 1,833	265,578				

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	15	[21] (6) 885	1,758	3,155,178	3,045,133	6,202,069	1,162,517	7,364,586	
前 年 度	18	[71] (23) 830	2,283	3,434,902	2,905,994	6,343,179	1,258,709	7,601,888	
比 較	△ 3	[△50] (△17) 55	△ 525	△ 279,724	139,139	△ 141,110	△ 96,192	△ 237,302	

○〔 〕内は暫定再任用常時勤務職員数、( )内は暫定再任用短時間勤務職員数及び定年前再任用短時間勤務職員数で、いずれも外数である。

職 員 手 当 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	超 過 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	休 日 給	夜 勤 手 当
	本 年 度	90,000	525,991	25,777	127,750	176,130	167	27,414	30,173
	前 年 度	93,985	569,562	29,072	140,218	192,578	171	21,501	30,155
	比 較	△ 3,985	△ 43,571	△ 3,295	△ 12,468	△ 16,448	△ 4	5,913	18
	区 分	管 理 職 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 賞 与 引 当 金 額 繰 入	退 職 給 付 費					
本 年 度	33,459	1,240,021	273,657	494,594					
前 年 度	30,876	1,287,420	281,440	229,016					
比 較	2,583	△ 47,399	△ 7,783	265,578					

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	—	(84)	161,187	—	70,684	231,871	38,814	270,685	
前 年 度	—	(74)	144,093	—	40,930	185,023	26,920	211,943	
比 較	—	(10)	17,094	—	29,754	46,848	11,894	58,742	

- ( ) 内はパートタイム会計年度任用職員数で外数である。
- 職員手当（通勤手当）には、会計年度任用職員に係る通勤手当相当分を含む。

職 員 手 当 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	超 過 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	休 日 給	夜 勤 手 当
	本 年 度	—	—	—	13,046	—	—	—	—
	前 年 度	—	—	—	10,967	—	—	—	—
	比 較	—	—	—	2,079	—	—	—	—
	区 分	管 理 職 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	賞 与 引 当 金 額	退 職 給 付 費				
本 年 度	—	46,590	11,048	—					
前 年 度	—	24,865	5,098	—					
比 較	—	21,725	5,950	—					



(2) 一般職職員給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 279,724 <sup>千円</sup>	昇給に伴う増加分	52,076 <sup>千円</sup>	標準昇給：4号給（55歳超：2号給）	
		給与改定に伴う増加分	34,717	改定率 1.04%	
		制度改正に伴う増加分	3,222	定年年齢の引き上げ実施（定年年齢61歳）	
		その他の増減分	△ 369,739		
職 員 手 当	168,893	給与改定に伴う増加分	50,142	期末・勤勉手当 0.10月分（0.05月分）	
		制度改正に伴う増加分	273,220	定年年齢の引き上げ実施（定年年齢61歳）	
		その他の増減分	△ 154,469		

○ 期末・勤勉手当（ ）内は暫定再任用職員及び定年前再任用短時間勤務職員の引き上げ分である。

(3) 一般職職員給料及び職員手当の状況

ア 一般職職員1人当たり給与の状況

区	分	行政職	技能職
令和6年2月1日 現在	平均給料月額 (本俸)	321,364 <sup>円</sup>	300,510 <sup>円</sup>
	平均給与月額	384,016 <sup>円</sup>	360,351 <sup>円</sup>
	平均年齢	42.07 <sup>歳</sup>	43.09 <sup>歳</sup>
令和5年2月1日 現在	平均給料月額 (本俸)	315,668 <sup>円</sup>	300,446 <sup>円</sup>
	平均給与月額	377,691 <sup>円</sup>	359,936 <sup>円</sup>
	平均年齢	42.01 <sup>歳</sup>	44.00 <sup>歳</sup>

○ 平均給与月額は給料・扶養手当・地域手当の合計額である。

イ 初任給の状況

区	分	本 市				国			
		大 学 卒		高 校 卒		大 学 卒		高 校 卒	
		初 任 給	採用2年 経過日	初 任 給	採用2年 経過日	初 任 給	採用2年 経過日	初 任 給	採用2年 経過日
一 般 職 員		195,100 <sup>円</sup>	205,400 <sup>円</sup>	165,800 <sup>円</sup>	176,700 <sup>円</sup>	200,700 <sup>円</sup>	219,600 <sup>円</sup>	166,600 <sup>円</sup>	174,900 <sup>円</sup>

○ 国は行政職俸給表（一）適用の総合職（大卒）と一般職（高卒）による。

ウ 級別職員数の状況

区 分		行 政 職		技 能 職	
令 6 年 度	8 級		—		—
	7 級		7		—
	6 級	[2]	34		—
	5 級		18		—
	4 級		61		—
	3 級	[12] (4)	258	[7] (2)	52
	2 級		274		5
	1 級		121		55
	計	[14] (4)	773	[7] (2)	112
令 5 年 度	8 級		—		—
	7 級		7		—
	6 級	[2]	35		—
	5 級		22		—
	4 級		56		—
	3 級	[60] (16)	230	[9] (7)	54
	2 級		260		6
	1 級		108		52
	計	[62] (16)	718	[9] (7)	112

○ [ ] 内は暫定再任用常時勤務職員数、( ) 内は暫定再任用短時間勤務職員数及び定年前再任用短時間勤務職員数で、いずれも外数である。

エ 職員手当の状況

区 分	説 明	備 考																							
扶 養 手 当	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">扶養親族</th> <th style="width: 30%;">(職位別)</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">配偶者</td> <td>(部長級)</td> <td>3,500円</td> </tr> <tr> <td>(課長級以下)</td> <td>6,500円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">子</td> <td></td> <td>10,000円</td> </tr> <tr> <td>配偶者がいない場合の一人目</td> <td>11,500円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">父母等</td> <td>(部長級)</td> <td>3,500円</td> </tr> <tr> <td>(課長級以下)</td> <td>6,500円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 局長級の職員は配偶者、父母等に関する扶養手当は支給なし                  ※ 満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子 1人につき 5,000円 加算</p>	扶養親族	(職位別)	金額	配偶者	(部長級)	3,500円	(課長級以下)	6,500円	子		10,000円	配偶者がいない場合の一人目	11,500円	父母等	(部長級)	3,500円	(課長級以下)	6,500円						
扶養親族	(職位別)	金額																							
配偶者	(部長級)	3,500円																							
	(課長級以下)	6,500円																							
子		10,000円																							
	配偶者がいない場合の一人目	11,500円																							
父母等	(部長級)	3,500円																							
	(課長級以下)	6,500円																							
地 域 手 当	給与月額16%																								
住 居 手 当	借家・借間等(40歳未満の職員) 19,600円																								
通 勤 手 当	交通機関 55,000円以内 交通用具 32,100円以内																								
期 末 ・ 勤 勉 手 当	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="width: 15%;">区 分</th> <th colspan="2" style="width: 20%;">支給月</th> <th rowspan="2" style="width: 15%;">支給率計</th> <th rowspan="2" style="width: 50%;">職務段階等に応じた加算措置</th> </tr> <tr> <th style="width: 10%;">6 月</th> <th style="width: 10%;">12 月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">本 市</td> <td style="text-align: center;">(1.20) <small>月分</small></td> <td style="text-align: center;">(1.20) <small>月分</small></td> <td style="text-align: center;">(2.40) <small>月分</small></td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">有</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2.25</td> <td style="text-align: center;">2.25</td> <td style="text-align: center;">4.50</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">国</td> <td style="text-align: center;">(1.20)</td> <td style="text-align: center;">(1.20)</td> <td style="text-align: center;">(2.40)</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">有</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2.25</td> <td style="text-align: center;">2.25</td> <td style="text-align: center;">4.50</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ ( ) 内は暫定再任用職員及び定年前再任用短時間勤務職員の支給率である。</p>	区 分	支給月		支給率計	職務段階等に応じた加算措置	6 月	12 月	本 市	(1.20) <small>月分</small>	(1.20) <small>月分</small>	(2.40) <small>月分</small>	有	2.25	2.25	4.50	国	(1.20)	(1.20)	(2.40)	有	2.25	2.25	4.50	
区 分	支給月		支給率計	職務段階等に応じた加算措置																					
	6 月	12 月																							
本 市	(1.20) <small>月分</small>	(1.20) <small>月分</small>	(2.40) <small>月分</small>	有																					
	2.25	2.25	4.50																						
国	(1.20)	(1.20)	(2.40)	有																					
	2.25	2.25	4.50																						

退 職 手 当	区 分	本 市	国
	定年退職等最高支給率	47.709月分 (勤続35年)	47.709月分 (勤続35年)
	自己都合退職最高支給率	39.7575月分 (勤続35年)	47.709月分 (勤続43年)
	定年前早期退職特例措置	2～20%加算 (50歳以上)	2～45%加算 (45歳以上)

4 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	令和5年度末までの 支払義務発生見込額		令和6年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	企 業 債	下 水 道 使用料等
北部汚泥資源化センター 消化ガス発電設備の 整備及び維持管理 (既設定分)	9,651,000	平成21年度から 令和5年度まで	6,031,680	令和6年度	297,000	—	—	297,000
				令和7年度から 令和11年度まで	1,455,000	—	—	1,455,000
南部汚泥資源化センター 下水汚泥燃料化設備 の整備及び維持管理 (既設定分)	16,881,000	平成25年度から 令和5年度まで	8,591,154	令和6年度	972,778	—	—	972,778
				令和7年度から 令和17年度まで	7,303,043	—	—	7,303,043
北部汚泥資源化センター 下水汚泥処理設備の 整備及び維持管理 (既設定分)	49,500,000	平成29年度から 令和5年度まで	19,327,524	令和6年度	1,969,076	—	—	1,969,076
				令和7年度から 令和20年度まで	26,457,970	—	—	26,457,970
南部汚泥資源化センター 包括的管理委託 (既設定分)	9,720,000	令和5年度	2,508,000	令和6年度	1,254,000	—	—	1,254,000
				令和7年度から 令和9年度まで	3,762,000	—	—	3,762,000
金沢水再生センター 前処理施設包括的管理委託 (既設定分)	1,272,000	令和5年度	331,511	令和6年度	174,606	—	—	174,606
				令和7年度から 令和9年度まで	523,819	—	—	523,819
北部汚泥資源化センター 包括的管理委託 (既設定分)	9,516,000	令和5年度	1,326,600	令和6年度	1,326,600	—	—	1,326,600
				令和7年度から 令和10年度まで	5,306,400	—	—	5,306,400

下水道整備工事 及び設計・測量等委託 (既設定分)	43,000,000	令和5年度	22,708,000	令和6年度	9,992,420	4,669,620	5,322,800	—
				令和7年度から 令和8年度まで	3,847,900	2,110,746	1,737,154	—
中大口径管包括的 維持管理委託 (既設定分)	2,400,000		—	令和6年度	583,000	—	—	583,000
				令和7年度から 令和9年度まで	1,817,000	—	—	1,817,000
下水道整備工事 及び設計・測量等委託 (既設定分)	47,000,000		—	令和6年度	19,652,542	7,455,942	12,196,600	—
				令和7年度から 令和9年度まで	5,950,000	2,851,500	3,098,500	—
エキサイトよこはま 龍宮橋雨水幹線整備工事 (既設定分)	30,000,000		—	令和6年度	4,256,000	1,351,500	2,904,500	—
				令和7年度から 令和12年度まで	25,744,000	6,436,000	19,308,000	—
下水道管きよ修繕工事 及び維持管理等委託 (新規設定分)	1,210,000		—	令和7年度	1,210,000	—	—	1,210,000
ポンプ場修繕工事 (新規設定分)	800,000		—	令和7年度	800,000	—	—	800,000
水再生センター修繕工事 (新規設定分)	2,400,000		—	令和7年度	2,400,000	—	—	2,400,000
下水道整備工事 及び設計・測量等委託 (新規設定分)	58,000,000		—	令和7年度から 令和12年度まで	58,000,000	29,000,000	29,000,000	—

事 項	限 度 額	令 和 5 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 見 込 額		令 和 6 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	企 業 債	下 水 道 使 用 料 等
計	千円 281,350,000		千円 60,824,469	令和6年度	千円 40,478,022	千円 13,477,062	千円 20,423,900	千円 6,577,060
				令和7年度以降	144,577,132	40,398,246	53,143,654	51,035,232





5 令和6年度横浜市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア	土 地	120,737,925	
	減 損 損 失 累 計 額	<u>△ 1,116,245</u>	119,621,680
イ	建 物	163,844,360	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 116,612,414	
	減 損 損 失 累 計 額	<u>△ 433</u>	47,231,513
ウ	建 物 附 属 設 備	25,771,115	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 19,400,773	
	減 損 損 失 累 計 額	<u>△ 217</u>	6,370,125
エ	構 築 物	3,301,150,904	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 1,873,910,248	
	減 損 損 失 累 計 額	<u>△ 46,881</u>	1,427,193,775
オ	機 械 及 び 装 置	653,845,370	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 425,013,717	
	減 損 損 失 累 計 額	<u>△ 339,124</u>	228,492,529
カ	車 両 運 搬 具	84,258	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 45,170</u>	39,088
キ	工 具 、 器 具 及 び 備 品	2,061,823	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 638,386	
	減 損 損 失 累 計 額	<u>△ 10</u>	1,423,427
ク	リ ー ス 資 産	311,758	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 83,736</u>	228,022

ケ 建設仮勘定		<u>49,377,549</u>		
有形固定資産合計				1,879,977,708
(2) 無形固定資産				
ア 地上権		13,534		
イ 施設利用権		<u>8,809,660</u>		
無形固定資産合計				8,823,194
(3) 投資その他の資産				
ア 長期貸付金		3,607		
イ 破産更生債権等	4,583			
貸倒引当金	<u>△ 4,583</u>	0		
ウ その他投資		<u>77,740</u>		
投資その他の資産合計				<u>81,347</u>
固定資産合計				1,888,882,249
2 流動資産				
(1) 現金・預金				66,722,876
(2) 未収金		11,502,567		
貸倒引当金		<u>△ 150,543</u>		11,352,024
(3) 貯蔵品				135,511
(4) 短期貸付金		89		
貸倒引当金		<u>△ 2</u>		87
(5) 前払金				<u>66,000</u>
流動資産合計				<u>78,276,498</u>
資産合計				<u><u>1,967,158,747</u></u>

## 負債の部

## 3 固定負債

## (1) 企業債

ア 建設改良費の財源に  
充てるための企業債

461,142,235

イ 資本費平準化債

47,625,643

企業債合計

508,767,878

## (2) リース債務

154,731

## (3) 引当金

ア 退職給付引当金

4,349,719

引当金合計

4,349,719

## (4) 長期未払金

6,043,163

固定負債合計

519,315,491

## 4 流動負債

## (1) 企業債

ア 建設改良費の財源に  
充てるための企業債

60,476,877

イ 資本費平準化債

21,303,893

企業債合計

81,780,770

## (2) リース債務

63,796

## (3) 未払金

34,873,878

## (4) 預り金

67,148

## (5) 前受金

12,083

## (6) 引当金

ア 賞与引当金

419,840

引当金合計

419,840

流動負債合計

117,217,515

5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
ア 国庫県補助金	835,595,446			
収益化累計額	<u>△ 420,903,883</u>	414,691,563		
イ 工事負担金	77,429,155			
収益化累計額	<u>△ 57,170,103</u>	20,259,052		
ウ 受贈財産評価額	482,580,225			
収益化累計額	<u>△ 288,370,252</u>	194,209,973		
エ その他長期前受金	1,380,690			
収益化累計額	<u>△ 948,707</u>	<u>431,983</u>		
長期前受金合計			<u>629,592,571</u>	
繰延収益合計				<u>629,592,571</u>
負債合計				1,266,125,577
<b>資 本 の 部</b>				
6 資本金				605,259,519
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
ア 国庫県補助金		35,416,258		
イ 受贈財産評価額		<u>20,988,801</u>		
資本剰余金合計			56,405,059	
(2) 利益剰余金				
ア 建設改良積立金		33,058,707		
イ 当年度未処分利益剰余金		10,309,885		
ウ 一般会計繰出金		<u>△ 4,000,000</u>		
利益剰余金合計			<u>39,368,592</u>	
剰余金合計				<u>95,773,651</u>
資本合計				<u>701,033,170</u>

負債資本合計

1,967,158,747



## 予算に関する説明書における注記

## I 重要な会計方針

## 1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) たな卸資産（貯蔵品）の評価基準及び評価方法  
先入先出法による原価法によっている。

## 2 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産  
定額法によっている。

主な耐用年数

建物 : 38年

構築物 : 10年～50年

機械及び装置 : 6年～20年

- (2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

## 3 引当金の計上方法

- (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる額2,010,824千円を除く。）。

- (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる額200,505千円を除く。）。

- (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権及び貸倒懸念債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

## 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

## II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

## 1 重要な非資金取引

- (1) 当年度、新たに計上した受贈財産に係る資産及び負債又は資本の額は、それぞれ2,183,886千円である。

- (2) 当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ157,428千円である。

## III 予定貸借対照表等関連

## 1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、267,018,562千円である。

## 2 一般会計繰出金に係る利益剰余金の処分

当年度の貸借対照表に減額計上されている一般会計繰出金4,000,000千円は、予算議案第11条により当年度決算において利益剰余金処分の議決を経た後に処分を



予定している。

#### IV セグメント情報の開示

横浜市下水道事業会計は、公共下水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

#### V 減損損失

##### 1 グループニングの方法

下水道事業に使用している固定資産については、生活排水等や雨水の受け入れから、浄化処理、排水・下水汚泥の資源化を行うまで、すべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。

ただし、所定の役割を終え、使用を停止した資産については、個別資産ごとにグループニングを行っている。

##### 2 減損の兆候が認められた固定資産

所定の役割を終え、使用を停止した以下の資産について、減損の兆候を認識している。ただし、正味売却価額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識していない。

用途	資産の種類	帳簿価額(千円) 令和7年3月31日現在	場所
工場排水処理 前処理施設用地	土地	33,941	金沢区富岡東2-4-51 旧鳥浜第二工場排水処理場

#### VI リース契約により使用する固定資産

##### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

##### 2 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

短期リース債務 63,796千円

長期リース債務 154,731千円

#### VII その他

##### 1 退職給付引当金の取崩し

令和6年度において、退職手当として494,594千円を支給するため、退職給付引当金342,464千円を取り崩している。

##### 2 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として1,861,033千円を支給(支払)するため、賞与引当金419,840千円を取り崩している。

##### 3 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、債権の不納欠損による損失を41,919千円計上する見込みのため、貸倒引当金41,919千円を取り崩している。

## 6 令和5年度横浜市下水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

**1 営業収益**

(1) 下水道使用料	53,466,186	
(2) 一般会計負担金	35,277,789	
(3) その他営業収益	<u>1,418,864</u>	90,162,839

**2 営業費用**

(1) 管きよ費	7,740,958	
(2) ポンプ場費	2,419,785	
(3) 処理場費	18,908,954	
(4) 排水設備費	281,626	
(5) 業務費	259,713	
(6) 水道事業会計繰出金	4,545,455	
(7) 総係費	510,762	
(8) 下水道研究費	92,206	
(9) 工場排水対策費	180,290	
(10) 減価償却費	77,318,214	
(11) 資産減耗費	<u>974,193</u>	<u>113,232,156</u>

**営業損失****23,069,317**

**3 営業外収益**

(1) 受取利息	581		
(2) 一般会計補助金	2,211,486		
(3) 国庫補助金	720		
(4) 長期前受金戻入	30,165,863		
(5) 雑収益	912,487	33,291,137	

**4 営業外費用**

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	3,721,632		
(2) 雑支出	915,970	4,637,602	28,653,535

**経常利益****5,584,218****5 特別利益**

(1) その他特別利益	166,302	166,302	
-------------	---------	---------	--

**6 特別損失**

(1) 固定資産売却損	246,307		
(2) その他特別損失	116,740	363,047	△ 196,745

**当年度純利益****5,387,473****前年度繰越利益剰余金****0****その他未処分利益剰余金変動額****10,256,179****当年度未処分利益剰余金****15,643,652**

## 7 令和5年度横浜市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

## 1 固 定 資 産

## (1) 有 形 固 定 資 産

ア	土 地	120,737,925	
	減 損 損 失 累 計 額	<u>△ 1,116,245</u>	119,621,680
イ	建 物	162,977,704	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 113,526,254	
	減 損 損 失 累 計 額	<u>△ 433</u>	49,451,017
ウ	建 物 附 属 設 備	25,563,462	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 19,316,235	
	減 損 損 失 累 計 額	<u>△ 217</u>	6,247,010
エ	構 築 物	3,270,492,717	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 1,815,756,076	
	減 損 損 失 累 計 額	<u>△ 46,881</u>	1,454,689,760
オ	機 械 及 び 装 置	631,434,629	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 416,046,707	
	減 損 損 失 累 計 額	<u>△ 339,124</u>	215,048,798
カ	車 両 運 搬 具	94,911	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 40,210</u>	54,701
キ	工 具、器 具 及 び 備 品	1,738,286	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 571,698	
	減 損 損 失 累 計 額	<u>△ 10</u>	1,166,578
ク	リ ー ス 資 産	154,330	

減価償却累計額	<u>△</u> 73,705	80,625		
建設仮勘定		<u>47,736,857</u>		
有形固定資産合計			1,894,097,026	
(2) 無形固定資産				
ア 地上権		22,228		
イ 施設利用権		<u>9,184,926</u>		
無形固定資産合計			9,207,154	
(3) 投資その他の資産				
ア 長期貸付金		2,739		
イ 破産更生債権等	3,874			
貸倒引当金	<u>△</u> 3,874	0		
ウ その他投資		<u>77,740</u>		
投資その他の資産合計			<u>80,479</u>	
固定資産合計				1,903,384,659
2 流動資産				
(1) 現金・預金			74,549,141	
(2) 未収金		11,149,593		
貸倒引当金		<u>△</u> 151,011	10,998,582	
(3) 貯蔵品			135,511	
(4) 短期貸付金		802		
貸倒引当金		<u>△</u> 529	273	
(5) 前払金			<u>5,718,052</u>	
流動資産合計				<u>91,401,559</u>
資産合計				<u><u>1,994,786,218</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費の財源に  
充てるための企業債

465,345,111

イ 資本費平準化債

63,929,536

企業債合計

529,274,647

(2) リース債務

45,357

(3) 引当金

ア 退職給付引当金

4,349,719

引当金合計

4,349,719

(4) 長期未払金

6,503,473

固定負債合計

540,173,196

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費の財源に  
充てるための企業債

60,836,774

イ 資本費平準化債

11,163,893

企業債合計

72,000,667

(2) リース債務

34,423

(3) 未払金

33,974,713

(4) 預り金

67,148

(5) 前受金

12,083

(6) 引当金

ア 賞与引当金

419,840

引当金合計

419,840

流動負債合計

106,508,874

5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
ア 国庫県補助金	822,035,299			
収益化累計額	<u>△ 401,227,803</u>	420,807,496		
イ 工事負担金	77,439,457			
収益化累計額	<u>△ 55,832,437</u>	21,607,020		
ウ 受贈財産評価額	480,505,647			
収益化累計額	<u>△ 279,780,223</u>	200,725,424		
エ その他長期前受金	1,381,491			
収益化累計額	<u>△ 884,878</u>	<u>496,613</u>		
長期前受金合計			<u>643,636,553</u>	
繰延収益合計				<u>643,636,553</u>
負債合計				1,290,318,623
<b>資 本 の 部</b>				
6 資本金				594,897,119
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
ア 国庫県補助金		35,416,258		
イ 受贈財産評価額		<u>20,988,801</u>		
資本剰余金合計			56,405,059	
(2) 利益剰余金				
ア 建設改良積立金		37,521,765		
イ 当年度未処分利益剰余金		<u>15,643,652</u>		
利益剰余金合計			<u>53,165,417</u>	
剰余金合計				<u>109,570,476</u>
資本合計				<u>704,467,595</u>
負債資本合計				<u>1,994,786,218</u>





# 令和6年度 横浜市埋立事業会計予算



令和6年度横浜市埋立事業会計予算附属書類

1 令和6年度横浜市埋立事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
<b>1 完成土地収益</b>			<b>74,583</b>	
	1 営業収益		1,012	
		1 土地貸付収益	1,012	土地の貸付収入
	2 営業外収益		73,571	
		1 受取利息	1	預金利息
		2 負担金	73,570	一般会計からの負担金

支 出				
款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
<b>1 完成土地費用</b>			<b>809,227</b>	
	1 営業費用		386,198	
		1 管理費	386,198	維持管理等に要する諸経費
	2 営業外費用		403,029	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	352,929	一時借入金利息、企業債利息及び企業債の元利支払手数料その他取扱諸費
		2 消費税及び 地方消費税	50,000	納付額
		3 雑支出	100	
	3 予備費		20,000	
		1 予備費	20,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1 資 本 的 収 入			5,844,000	
	1 南本牧埋立事業収入		5,844,000	
		1 負 担 金	5,844,000	一般会計からの負担金

支 出				
款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
<b>1</b>	<b>資 本 的 支 出</b>		<b>15,301,503</b>	
	1	埋 立 事 業 費	774,503	
		1 南本牧埋立事業費	432,546	工事費及び諸経費
		2 建設発生土費 受 入 事 業 費	341,957	同上
	2	企 業 債 償 還 金	14,507,000	
		1 企 業 債 償 還 金	14,507,000	南本牧埋立事業債の本年度元金償還金
	3	予 備 費	20,000	
		1 予 備 費	20,000	



## 2 令和6年度横浜市埋立事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△	684,644
受取利息	△	1
支払利息		352,782
長期前払費用の減少額		136,019,454
未収金の減少額		10,605,316
引当金の増加額		50,907
長期前受金の減少額	△	130,521,411
原価見返勘定の減少額	△	448,546
未払金の減少額	△	59,881
小計		<u>15,313,976</u>
利息の受取額		1
利息の支払額	△	<u>352,782</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー		14,961,195

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フロー		-
------------------	--	---

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	<u>14,507,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	14,507,000



資 金 増 加 額  
資 金 期 首 残 高  
資 金 期 末 残 高

454,195

18,428,734

18,882,929

3 給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	—	24	—	66,182	141,368	207,550	25,456	233,006	
前 年 度	—	25	—	66,353	107,022	173,375	25,498	198,873	
比 較	—	△ 1	—	△ 171	34,346	34,175	△ 42	34,133	

○ 当該会計の一般職は、全て会計年度任用職員以外の職員である。

職 員 手 当 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	超 過 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当
	本 年 度	1,292	10,937	788	2,531	5,706	4	600	33,962
	前 年 度	1,547	10,960	1,054	2,283	6,314	4	600	33,176
	比 較	△ 255	△ 23	△ 266	248	△ 608	—	—	786
賞 与 引 当 金 繰 入 額	区 分	退 職 給 付 費							
	本 年 度	1,575	83,973						
	前 年 度	417	50,667						
	比 較	1,158	33,306						

(2) 一般職職員給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 千円 171	昇給に伴う増加分	千円 874	標準昇給：4号給（55歳超：2号給）	
		給与改定に伴う増加分	685	改定率 1.04%	
		その他の増減分	△ 1,730		
職 員 手 当	34,346	給与改定に伴う増加分	974	期末・勤勉手当 0.10月分	
		その他の増減分	33,372		

(3) 一般職職員給料及び職員手当の状況

ア 一般職職員1人当たり給与の状況

区	分	行政職
令和6年2月1日現在	平均給料月額 (本俸)	318,133 <sup>円</sup>
	平均給与月額	376,489 <sup>円</sup>
	平均年齢	39.05 <sup>歳</sup>
令和5年2月1日現在	平均給料月額 (本俸)	303,006 <sup>円</sup>
	平均給与月額	359,632 <sup>円</sup>
	平均年齢	37.04 <sup>歳</sup>

○ 平均給与月額は給料・扶養手当・地域手当の合計額である。

イ 初任給の状況

区分	本市				国			
	大学卒		高校卒		大学卒		高校卒	
	初任給	採用2年経過日	初任給	採用2年経過日	初任給	採用2年経過日	初任給	採用2年経過日
一般職員	195,100 <sup>円</sup>	205,400 <sup>円</sup>	165,800 <sup>円</sup>	176,700 <sup>円</sup>	200,700 <sup>円</sup>	219,600 <sup>円</sup>	166,600 <sup>円</sup>	174,900 <sup>円</sup>

○ 国は行政職俸給表(一)適用の総合職(大卒)と一般職(高卒)による。

ウ 級別職員数の状況

区 分		行 政 職	区 分		行 政 職
令 6 年 度	8 級	— <sup>人</sup>	令 5 年 度	8 級	— <sup>人</sup>
	7 級	—		7 級	—
	6 級	1		6 級	1
	5 級	2		5 級	2
	4 級	2		4 級	2
	3 級	6		3 級	6
	2 級	7		2 級	8
	1 級	6		1 級	6
	計	24		計	25

エ 職員手当の状況

区 分	説 明	備 考																			
扶 養 手 当	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">扶養親族</th> <th style="text-align: center;">(職位別)</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">配偶者</td> <td style="text-align: center;">(部長級)</td> <td style="text-align: right;">3,500円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(課長級以下)</td> <td style="text-align: right;">6,500円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">子</td> <td style="text-align: right;">10,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">配偶者が不在場合の一人目</td> <td style="text-align: right;">11,500円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">父母等</td> <td style="text-align: center;">(部長級)</td> <td style="text-align: right;">3,500円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(課長級以下)</td> <td style="text-align: right;">6,500円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 局長級の職員は配偶者、父母等に関する扶養手当は支給なし                  ※ 満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子 1人につき 5,000円 加算</p>	扶養親族	(職位別)	金額	配偶者	(部長級)	3,500円	(課長級以下)	6,500円	子		10,000円	配偶者が不在場合の一人目		11,500円	父母等	(部長級)	3,500円	(課長級以下)	6,500円	
扶養親族	(職位別)	金額																			
配偶者	(部長級)	3,500円																			
	(課長級以下)	6,500円																			
子		10,000円																			
配偶者が不在場合の一人目		11,500円																			
父母等	(部長級)	3,500円																			
	(課長級以下)	6,500円																			
地 域 手 当	給与月額16%																				
住 居 手 当	借家・借間等(40歳未満の職員) 19,600円																				
通 勤 手 当	交通機関 55,000円以内 交通用具 32,100円以内																				
期 末 ・ 勤 勉 手 当	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="text-align: center;">区 分</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">支給月</th> <th rowspan="2" style="text-align: center;">支給率計</th> <th rowspan="2" style="text-align: center;">職務段階等に応じた加算措置</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">6 月</th> <th style="text-align: center;">12 月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">本 市</td> <td style="text-align: center;">2.25<sup>月分</sup></td> <td style="text-align: center;">2.25<sup>月分</sup></td> <td style="text-align: center;">4.50<sup>月分</sup></td> <td style="text-align: center;">有</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">国</td> <td style="text-align: center;">2.25</td> <td style="text-align: center;">2.25</td> <td style="text-align: center;">4.50</td> <td style="text-align: center;">有</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	支給月		支給率計	職務段階等に応じた加算措置	6 月	12 月	本 市	2.25 <sup>月分</sup>	2.25 <sup>月分</sup>	4.50 <sup>月分</sup>	有	国	2.25	2.25	4.50	有			
区 分	支給月		支給率計	職務段階等に応じた加算措置																	
	6 月	12 月																			
本 市	2.25 <sup>月分</sup>	2.25 <sup>月分</sup>	4.50 <sup>月分</sup>	有																	
国	2.25	2.25	4.50	有																	

退 職 手 当	区 分	本 市	国
	定年退職等最高支給率	47.709月分 (勤続35年)	47.709月分 (勤続35年)
	自己都合退職最高支給率	39.7575月分 (勤続35年)	47.709月分 (勤続43年)
	定年前早期退職特例措置	2～20%加算 (50歳以上)	2～45%加算 (45歳以上)

## 4 令和6年度横浜市埋立事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地	<u>10,970</u>		
有形固定資産合計		10,970	
(2) 投 資 そ の 他 の 資 産			
ア 長 期 前 払 費 用	<u>111,022,565</u>		
投資その他の資産合計		<u>111,022,565</u>	
固 定 資 産 合 計			111,033,535
2 土 地 造 成 勘 定			
(1) 完 成 土 地			
ア 未 処 分 土 地	<u>13,172,641</u>		
完成土地合計		<u>13,172,641</u>	
土 地 造 成 勘 定 合 計			13,172,641
3 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金		18,882,929	
(2) 未 収 金		<u>29,811,260</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>48,694,189</u>
資 産 合 計			<u>172,900,365</u>





## 負債の部

4	固定負債			
(1)	企業債			
ア	建設改良費の財源に 充てるための企業債	<u>64,500,000</u>		
	企業債合計		64,500,000	
(2)	引当金			
ア	退職給付引当金	<u>161,126</u>		
	引当金合計		161,126	
(3)	長期前受金		91,119,841	
(4)	原価見返勘定		<u>2,471,206</u>	
	固定負債合計			158,252,173
5	流動負債			
(1)	企業債			
ア	建設改良費の財源に 充てるための企業債	<u>19,600,000</u>		
	企業債合計		19,600,000	
(2)	未払金		9,943	
(3)	引当金			
ア	賞与引当金	<u>13,472</u>		
	引当金合計		<u>13,472</u>	
	流動負債合計			<u>19,623,415</u>
	負債合計			<u>177,875,588</u>

資 本 の 部

6	資	本	金		62,110,815
7	剰	余	金		
(1)	欠	損	金		
	ア	当	年	度	未
		処	理	欠	損
				金	
				<u>67,086,038</u>	
	欠	損	金	合	計
	剰	余	金	合	計
	資	本	合	計	<u>△ 67,086,038</u>
	負	債	資	本	合
				計	<u>△ 4,975,223</u>
					<u><u>172,900,365</u></u>

## 予算に関する説明書における注記

## I 重要な会計方針

## 1 資産の評価基準及び評価方法

## (1) たな卸資産（完成土地及び未完成土地）の評価基準及び評価方法

個別法による低価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定。）。

なお、時価評価額が帳簿価格より下落しているものについては、横浜市埋立事業財務規則に基づき、その差額を当年度営業費用の資産減耗費として計上している。

## 2 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

定額法によっている。

## 3 引当金の計上方法

## (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

## (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

## 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

## II 予定貸借対照表等関連

## 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、14,581,254千円である。

## III セグメント情報の開示

## 1 報告セグメントの概要

横浜市埋立事業会計は、金沢地先地区等、みなとみらい21地区、南本牧地区、金沢木材港地区、新山下町貯木場地区、港湾整備事業及び建設発生土受入事業を報告セグメントとしている。このうち、金沢地先地区等、みなとみらい21地区、南本牧地区、金沢木材港地区及び新山下町貯木場地区は「臨海部土地造成事業」として経理している。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容	
臨海部土地造成事業	金沢地先地区等	金沢地先地区等における臨海部土地造成事業
	みなとみらい21地区	みなとみらい21地区における臨海部土地造成事業
	南本牧地区	南本牧地区における臨海部土地造成事業
	金沢木材港地区	金沢木材港地区における臨海部土地造成事業
	新山下町貯木場地区	新山下町貯木場地区における臨海部土地造成事業
港湾整備事業	みなとみらい21埋立事業のうち国庫補助事業としての港湾整備事業	
建設発生土受入事業	南本牧における公共事業から発生する建設発生土等の受入事業	

## 2 報告セグメントごとの営業収益等

令和6年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

（単位：千円）

	臨海部土地造成事業						港湾整備事業	建設発生土受入事業	合計
	金沢地先地区等	みなとみらい21地区	南本牧地区	金沢木材港地区	新山下町貯木場地区	小計			
営業収益	—	—	1,012	—	—	1,012	—	—	1,012
営業費用	—	205,650	171,776	—	—	377,426	—	—	377,426
営業損益	—	△ 205,650	△ 170,764	—	—	△ 376,414	—	—	△ 376,414
経常損益	—	△ 287,192	△ 397,452	—	—	△ 684,644	—	—	△ 684,644
セグメント資産	19,937,863	56,691,075	78,781,310	6,062,556	11,427,561	172,900,365	—	—	172,900,365
セグメント負債	—	27,266,158	150,609,430	—	—	177,875,588	—	—	177,875,588
その他の項目									
有形固定資産及び無形固定資産の増減額	—	—	—	—	—	—	—	—	—

## IV リース契約により使用する固定資産

### リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

## V その他

### 1 退職給付引当金の取崩し

令和6年度において、退職手当として34,641千円を支給するため、退職給付引当金34,641千円を取り崩している。

### 2 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として40,415千円を支給（支払）するため、賞与引当金11,897千円を取り崩している。

5 令和5年度横浜市埋立事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

**1 完 成 土 地**

(1) 営 業 収 益

ア 土 地 売 却 収 益

13,565,313

イ 土 地 貸 付 収 益

2,880

13,568,193

(2) 営 業 費 用

ア 土 地 売 却 原 価

10,269,090

イ 管 理 費

116,902

10,385,992

**営 業 利 益**

**3,182,201**

(3) 営 業 外 収 益

ア 受 取 利 息

99

イ 負 担 金

90,105

ウ 雑 収 益

270,545

360,749

(4) 営 業 外 費 用

ア 支 払 利 息

402,017

イ 雑 支 出

3,835

405,852

△ 45,103

**経 常 利 益**

**3,137,098**

**当 年 度 純 利 益**

**3,137,098**

**前 年 度 繰 越 欠 損 金**

**69,538,493**

**当 年 度 未 処 理 欠 損 金**

**66,401,395**



6 令和5年度横浜市埋立事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地	10,970		
有形固定資産合計		10,970	
(2) 投資その他の資産			
ア 長期前払費用	247,042,018		
投資その他の資産合計		247,042,018	
固定資産合計			247,052,988
2 土 地 造 成 勘 定			
(1) 完 成 土 地			
ア 未 処 分 土 地	13,172,641		
完成土地合計		13,172,641	
土地造成勘定合計			13,172,641
3 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金		18,428,734	
(2) 未 収 金		40,416,576	
流動資産合計			58,845,310
資 産 合 計			319,070,939





## 負債の部

## 4 固定負債

(1) 企業債  
 ア 建設改良費の財源に  
 充てるための企業債

84,100,000

84,100,000

企業債合計

(2) 引当金

ア 退職給付引当金

111,794

111,794

引当金合計

(3) 長期前受金

221,641,252

(4) 原価見返勘定

2,919,752

固定負債合計

308,772,798

## 5 流動負債

(1) 企業債  
 ア 建設改良費の財源に  
 充てるための企業債

14,507,000

14,507,000

企業債合計

(2) 未払金

ア 未払工事費

59,040

イ その他未払金

10,784

未払金合計

69,824

(3) 引当金

ア 賞与引当金

11,897

引当金合計

11,897

流動負債合計

14,588,721

負債合計

323,361,519

資 本 の 部

6	資 本 金		62,110,815
7	剰 余 金		
(1)	欠 損 金		
	ア 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	66,401,395	
	欠 損 金 合 計		66,401,395
	剰 余 金 合 計		△ 66,401,395
	資 本 合 計		△ 4,290,580
	負 債 資 本 合 計		319,070,939



# 令和6年度 横浜市水道事業会計予算



令和6年度横浜市水道事業会計予算附属書類

1 令和6年度横浜市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
<b>1 水道事業収益</b>			<b>93,095,840</b>	
	1 営業収益		86,254,346	
		1 給水収益	76,227,223	水道料金収入
		2 受託工事収益	213,000	給水装置の新設等に伴う収入
		3 その他営業収益	9,814,123	一般会計及び下水道事業会計からの繰入金、浄水受託収益及び共用施設維持管理費負担金その他
	2 営業外収益		6,841,494	
		1 受取利息及び配当金	435	預金利息
		2 一般会計補助金	61,832	児童手当に係る補助金

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
		3 造 林 補 助 金	9,622	道志水源林の保全に係る山梨県補助金
		4 水 道 利 用 加 入 金	1,499,603	給水装置新設工事等の申込者から徴収する水道利用加入金
		5 長 期 前 受 金 戻 入	4,772,070	償却資産に対する補助金等の減価償却費等相当分を収益化した額
		6 雑 収 益	497,932	賃貸料及び不用品売却収益その他
支 出				
款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
<b>1 水 道 事 業 費 用</b>			<b>83,978,494</b>	
	1 営 業 費 用		81,168,338	
		1 原 水 費	3,449,833	取水・導水施設の維持管理及び水源かん養に要する経費
		2 浄 水 費	21,795,431	浄水施設、電算設備の維持管理及び水質試験に要する経費並びに企業団受水費（寒川事業企業団受水費を含む）
		3 配 水 費	17,248,365	配水施設の維持管理及び漏水防止に要する経費



	4 給 水 費	3,030,658	量水器の据替え等に要する経費
	5 受 託 工 事 費	224,018	給水装置の新設等に要する経費
	6 業 務 費	6,429,196	量水器の検針及び料金徴収事務に要する経費
	7 総 係 費	4,943,612	事業運営に必要な総括的経費
	8 減 価 償 却 費	21,308,672	償却資産に対する減価償却費
	9 資 産 減 耗 費	2,738,553	固定資産の撤去による除却損等
	2 営 業 外 費 用	2,725,156	
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,535,806	企業債等の利息及び企業債の元利支払手数料その他取扱諸費
	2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	22,901	納付額
	3 減 価 償 却 費	16,770	償却資産に対する減価償却費
	4 雑 支 出	149,679	雑損失を見込み計上
	3 特 別 損 失	35,000	

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
		1 過年度損益修正損	35,000	過年度損益修正損を見込み計上
	4 予 備 費		50,000	
		1 予 備 費	50,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1 水 道 事 業 入 資 本 的 収 入			30,982,597	
	1 企 業 債		24,359,000	
		1 企 業 債	24,359,000	配水管整備事業費充当企業債 18,024,000千円 基幹施設整備事業費充当企業債 4,162,000千円 借換債 2,173,000千円
	2 出 資 金		1,599,000	
		1 一 般 会 計 出 資 金	1,599,000	上水道安全対策事業に係る出資金
	3 補 助 金		3,772,907	
		1 国 庫 補 助 金	3,740,662	基幹水道構造物の更新・耐震化事業に係る補助金
		2 そ の 他 補 助 金	32,245	二酸化炭素排出抑制対策事業等に係る補助金
	4 分 担 金 及 び 負 担 金		1,225,145	

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
		1 工 事 負 担 金	729,604	配水施設新設工事等に伴う負担金
		2 共 用 施 設 分 担 金	17,065	共用施設の改良に伴う横須賀市からの分担金
		3 基幹施設整備分担金	478,476	基幹施設整備に伴う横須賀市等からの分担金
	5 その他資本的収入		26,545	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	17,945	固定資産売却代金を見込み計上
		2 その他資本的収入	8,600	「水のふるさと道志の森基金」の取崩額
支 出				
款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
<b>1</b>	<b>水 道 事 業 出</b>		<b>62,728,296</b>	
	1 建 設 改 良 費		50,745,090	
		1 建 物 改 良 費	548,250	事業所の建物改良費

		2 諸設備改良費	599,150	諸設備の改良、整備費
		3 配水管整備事業費	28,993,000	市内配水管の整備事業費
		4 量水器新設費	269,448	新築家屋等に対する量水器新設費
		5 諸設備新設費	134,311	諸設備の新設、整備費
		6 基幹施設整備事業費	19,708,000	導水・浄水・送配水施設の新設及び改良費等
		7 固定資産購入費	227,800	車両及び機械器具備品等の購入費
		8 リース債務支払額	145,503	リース取引における債務支払額
		9 城山ダム等 共同施設分担金	41,648	城山ダム等共同施設改良工事に伴う分担金
		10 相模貯水池堆砂対策 事業費分担金	77,980	相模貯水池堆砂対策改良工事に伴う分担金
	2 企業債償還金		11,943,184	
		1 企業債償還金	11,943,184	既往債に対する本年度元金償還金
	3 投資		9,022	

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
		1 出 資 金	9,022	「水のふるさと道志の森基金」への出資金
	4 国庫補助金返還金		1,000	
		1 国庫補助金返還金	1,000	国庫補助金の返還金
	5 予 備 費		30,000	
		1 予 備 費	30,000	



## 2 令和6年度横浜市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	5,215,599
減価償却費	21,325,442
固定資産除却費	2,531,056
長期前受金戻入額	△ 4,772,070
雑支出	13,112
受取利息	△ 435
支払利息	2,526,311
未収金の減少額	168,933
未払金の増加額	1,327,921
引当金の減少額	△ 256,064
たな卸資産の減少額	444,616
小計	28,524,421
利息の受取額	435
利息の支払額	△ 2,526,311
業務活動によるキャッシュ・フロー	25,998,545

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 43,716,579
有形固定資産の売却による収入	17,945
無形固定資産の取得による支出	△ 55,124
基金積立による支出	△ 9,022
基金取崩による収入	8,600
国庫補助金等による収入	4,095,650
国庫補助金の返還による支出	△ 1,000



投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 39,659,530
------------------	--------------

### 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	24,359,000
-------------------------	------------

建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 11,943,184
----------------------------	--------------

一般会計からの出資による収入	1,599,000
----------------	-----------

P F I 債務の償還による支出	△ 645,386
------------------	-----------

リース債務の償還による支出	△ 145,503
---------------	-----------

財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>13,223,927</u>
------------------	-------------------

<b>資 金 減 少 額</b>	<b>△ 437,058</b>
------------------	------------------

<b>資 金 期 首 残 高</b>	<b>35,724,724</b>
--------------------	-------------------

<b>資 金 期 末 残 高</b>	<b><u>35,287,666</u></b>
--------------------	--------------------------

3 給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	11	[69] (135) 1,357	5,534	6,004,051	5,501,603	11,511,188	2,241,480	13,752,668	
前 年 度	10	[101] (129) 1,332	4,809	5,937,693	5,395,680	11,338,182	2,164,658	13,502,840	
比 較	1	[△32] (6) 25	725	66,358	105,923	173,006	76,822	249,828	

○ [ ] 内は暫定再任用常時勤務職員数、( ) 内は暫定再任用短時間勤務職員数、定年前再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数で、いずれも外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	休 日 給
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本 年 度	157,652	961,822	58,387	259,254	210	559,719	687	4,165
	前 年 度	149,352	950,286	54,337	245,155	210	558,844	753	4,030
	比 較	8,300	11,536	4,050	14,099	-	875	△ 66	135
手 当 の 内 訳	区 分	夜 勤 手 当	管 理 職 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額	退 職 給 付 費	単 身 赴 任 手 当		
		千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	本 年 度	9,209	39,240	1,935,357	886,607	626,630	2,664		
	前 年 度	8,443	39,528	1,847,546	833,030	700,950	3,216		
比 較	766	△ 288	87,811	53,577	△ 74,320	△ 552			

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	人 11	[69] (21) 人 1,357	千円 5,534	千円 5,812,838	千円 5,420,294	千円 11,238,666	千円 2,199,223	千円 13,437,889	
前 年 度	10	[101] (14) 1,332	4,809	5,748,825	5,341,943	11,095,577	2,129,698	13,225,275	
比 較	1	[△32] (7) 25	725	64,013	78,351	143,089	69,525	212,614	

○〔 〕内は暫定再任用常時勤務職員数、（ ）内は暫定再任用短時間勤務職員数及び定年前再任用短時間勤務職員数で、いずれも外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	休 日 給
	本 年 度	千円 157,652	千円 961,822	千円 58,387	千円 243,137	千円 210	千円 559,430	千円 687	千円 4,165
	前 年 度	149,352	950,286	54,337	228,464	210	558,548	753	4,030
	比 較	8,300	11,536	4,050	14,673	—	882	△ 66	135
手 当 の 内 訳	区 分	夜 勤 手 当	管 理 職 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額	退 職 給 付 費	単 身 赴 任 手 当		
	本 年 度	千円 9,209	千円 39,240	千円 1,889,521	千円 867,540	千円 626,630	千円 2,664		
	前 年 度	8,443	39,528	1,821,331	822,495	700,950	3,216		
	比 較	766	△ 288	68,190	45,045	△ 74,320	△ 552		

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	—	(114)	—	191,213	81,309	272,522	42,257	314,779	
前 年 度	—	(115)	—	188,868	53,737	242,605	34,960	277,565	
比 較	—	(△1)	—	2,345	27,572	29,917	7,297	37,214	

○ ( ) 内はパートタイム会計年度任用職員数で外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	休 日 給
	本 年 度	—	—	—	16,117	—	289	—	—
	前 年 度	—	—	—	16,691	—	296	—	—
	比 較	—	—	—	△ 574	—	△ 7	—	—
	区 分	夜 勤 手 当	管 理 職 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額	退 職 給 付 費	単 身 赴 任 手 当		
本 年 度	—	—	45,836	19,067	—	—			
前 年 度	—	—	26,215	10,535	—	—			
比 較	—	—	19,621	8,532	—	—			

(2) 一般職職員給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 66,298	昇給に伴う増加分	千円 56,711	標準昇給：4号給（55歳超：2号給）	
		給与改定に伴う増加分	57,215	改定率 1.04%	
		その他の増減分	△ 47,628		
手 当	105,539	退職給付費の減	△ 74,558		
		給与改定に伴う増加分	93,464	期末・勤勉手当 0.10月分（0.05月分）	
		その他の増減分	86,633		

○ 期末・勤勉手当（ ）内は暫定再任用職員及び定年前再任用短時間勤務職員の引き上げ分である。

(3) 一般職職員給料及び手当の状況

ア 一般職職員1人当たり給与の状況

区 分		事務職	技術職	その他
令和6年2月1日 現 在	平均給料月額 (本俸)	331,005 <sup>円</sup>	315,041 <sup>円</sup>	372,666 <sup>円</sup>
	平均給与月額	398,371 <sup>円</sup>	375,072 <sup>円</sup>	443,712 <sup>円</sup>
	平均年齢	44.03 <sup>歳</sup>	41.11 <sup>歳</sup>	52.02 <sup>歳</sup>
令和5年2月1日 現 在	平均給料月額 (本俸)	329,025 <sup>円</sup>	315,990 <sup>円</sup>	371,356 <sup>円</sup>
	平均給与月額	396,771 <sup>円</sup>	376,990 <sup>円</sup>	443,875 <sup>円</sup>
	平均年齢	44.03 <sup>歳</sup>	42.05 <sup>歳</sup>	51.10 <sup>歳</sup>

○ 平均給与月額は給料・扶養手当・地域手当の合計額である。

イ 初任給の状況

区 分	水 道 局				本 市			
	大 学 卒		高 校 卒		大 学 卒		高 校 卒	
	初 任 給	採 用 2 年 日 採 用 2 年 日 採 用 2 年 日	初 任 給	採 用 2 年 日 採 用 2 年 日 採 用 2 年 日	初 任 給	採 用 2 年 日 採 用 2 年 日 採 用 2 年 日	初 任 給	採 用 2 年 日 採 用 2 年 日 採 用 2 年 日
一 般 職 員	195,100 <sup>円</sup>	205,400 <sup>円</sup>	165,800 <sup>円</sup>	176,700 <sup>円</sup>	195,100 <sup>円</sup>	205,400 <sup>円</sup>	165,800 <sup>円</sup>	176,700 <sup>円</sup>

ウ 級別職員数の状況

区	分	事 務 職	技 術 職	そ の 他
令和6年度	8 級	—	1	—
	7 級	4	5	—
	6 級	16	26	—
	5 級	16	8	—
	4 級	39	67	[7] (—)
	3 級	228	292	[62] (21) 115
	2 級	83	191	—
	1 級	90	176	—
	計	476	766	[69] (21) 115
令和5年度	8 級	—	1	—
	7 級	4	5	—
	6 級	17	26	—
	5 級	15	10	—
	4 級	38	66	[7] (—)
	3 級	233	298	[94] (14) 125
	2 級	81	165	—
	1 級	87	161	—
	計	475	732	[101] (14) 125

○ [ ] 内は暫定再任用常時勤務職員数、( ) 内は暫定再任用短時間勤務職員数及び定年前再任用短時間勤務職員数で、いずれも外数である。

エ 手当の状況

区 分	説 明	備 考																							
扶 養 手 当	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">扶養親族</th> <th style="width: 30%;">(職位別)</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">配偶者</td> <td>(部長級)</td> <td>3,500円</td> </tr> <tr> <td>(課長級以下)</td> <td>6,500円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">子</td> <td></td> <td>10,000円</td> </tr> <tr> <td>配偶者がいない場合の一人目</td> <td>11,500円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">父母等</td> <td>(部長級)</td> <td>3,500円</td> </tr> <tr> <td>(課長級以下)</td> <td>6,500円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 局長級の職員は配偶者、父母等に関する扶養手当は支給なし                  ※ 満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子 1人につき 5,000円 加算</p>	扶養親族	(職位別)	金額	配偶者	(部長級)	3,500円	(課長級以下)	6,500円	子		10,000円	配偶者がいない場合の一人目	11,500円	父母等	(部長級)	3,500円	(課長級以下)	6,500円						
扶養親族	(職位別)	金額																							
配偶者	(部長級)	3,500円																							
	(課長級以下)	6,500円																							
子		10,000円																							
	配偶者がいない場合の一人目	11,500円																							
父母等	(部長級)	3,500円																							
	(課長級以下)	6,500円																							
地 域 手 当	給与月額16%																								
住 居 手 当	借家・借間等 (40歳未満の職員) 19,600円																								
通 勤 手 当	交通機関 55,000円以内 交通用具 32,100円以内																								
特 殊 勤 務 手 当	身体、生命の危険、健康に有害のおそれがある業務等に従事する場合に支給 (災害応急対策等派遣) 給料総額に対する比率 0.004% 支給対象者の割合 0.1%																								
期 末 ・ 勤 勉 手 当	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="text-align: center;">区 分</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">支給月</th> <th rowspan="2" style="text-align: center;">支給率計</th> <th rowspan="2" style="text-align: center;">職 務 段 階 等 に 応じた加算措置</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">6 月</th> <th style="text-align: center;">12 月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">水 道 局</td> <td style="text-align: center;">(1.20)</td> <td style="text-align: center;">(1.20)</td> <td style="text-align: center;">(2.40)</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">有</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2.25</td> <td style="text-align: center;">2.25</td> <td style="text-align: center;">4.50</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">本 市</td> <td style="text-align: center;">(1.20)</td> <td style="text-align: center;">(1.20)</td> <td style="text-align: center;">(2.40)</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">有</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2.25</td> <td style="text-align: center;">2.25</td> <td style="text-align: center;">4.50</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ ( ) 内は暫定再任用職員及び定年前再任用短時間勤務職員の支給率である。</p>	区 分	支給月		支給率計	職 務 段 階 等 に 応じた加算措置	6 月	12 月	水 道 局	(1.20)	(1.20)	(2.40)	有	2.25	2.25	4.50	本 市	(1.20)	(1.20)	(2.40)	有	2.25	2.25	4.50	
区 分	支給月		支給率計	職 務 段 階 等 に 応じた加算措置																					
	6 月	12 月																							
水 道 局	(1.20)	(1.20)	(2.40)	有																					
	2.25	2.25	4.50																						
本 市	(1.20)	(1.20)	(2.40)	有																					
	2.25	2.25	4.50																						



退職手当	区 分	水 道 局	本 市
	定年退職等最高支給率	47.709月分 (勤続35年)	47.709月分 (勤続35年)
	自己都合退職最高支給率	39.7575月分 (勤続35年)	39.7575月分 (勤続35年)
	定年前早期退職特例措置	2~20%加算 (50歳以上)	2~20%加算 (50歳以上)
単身赴任手当	<p>人事異動等に伴って住居を移転したことにより、やむを得ず配偶者と別居し単身で生活することを常況とする職員に対し支給  支給月額 基礎額 30,000円、加算額 70,000円以内</p>		

4 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	令 和 5 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 見 込 額		令 和 6 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
川井浄水場整備及び 施設維持管理業務 (既設定分)	30,000,000	平成25年度から 令和5年度まで	13,932,580	令和6年度	1,645,231	—	1,645,231
				令和7年度から 令和15年度まで	12,355,472	—	12,355,472
水道施設管理マッピング システム(仮称)開発 及び保守・運用業務委託 (既設定分)	4,468,000	令和元年度から 令和5年度まで	1,755,959	令和6年度	381,015	—	381,015
				令和7年度から 令和11年度まで	1,711,926	—	1,711,926
西谷浄水場浄水処理施設 更新工事 (既設定分)	72,100,000	令和4年度から 令和5年度まで	3,351,611	令和6年度	5,025,595	1,282,000	3,743,595
				令和7年度から 令和22年度まで	48,766,848	19,506,739	29,260,109
相模湖系導水路改良工事 (既設定分)	35,300,000	令和4年度から 令和5年度まで	5,570,232	令和6年度	3,353,054	2,380,000	973,054
				令和7年度から 令和14年度まで	16,966,379	6,786,551	10,179,828
西谷浄水場排水処理施設 更新工事及び運営委託 (既設定分)	18,700,000	令和4年度から 令和5年度まで	2,182,056	令和6年度	4,708,143	—	4,708,143
				令和7年度から 令和28年度まで	11,027,759	1,710,599	9,317,160
西谷浄水場再整備事業 コンストラクション マネジメント委託 (既設定分)	500,000	令和4年度から 令和5年度まで	176,000	令和6年度	88,000	—	88,000
				令和7年度から 令和8年度まで	176,000	70,400	105,600

口座入力及び家事用基本戸数更新等関連業務委託 (既設定分)	314,000	令和4年度から 令和5年度まで	70,481	令和6年度	34,478	—	34,478
				令和7年度から 令和8年度まで	57,423	—	57,423
水道施設整備工事 (既設定分)	27,868,000	令和5年度	16,749,902	令和6年度	1,547,928	423,439	1,124,489
				令和7年度	164,923	—	164,923
給水サービスに係る業務委託 (既設定分)	10,286,000	令和5年度	1,755,743	令和6年度	1,776,384	—	1,776,384
				令和7年度から 令和9年度まで	4,845,737	—	4,845,737
水道施設整備工事 (既設定分)	41,289,000		—	令和6年度	23,366,966	14,220,592	9,146,374
				令和7年度から 令和11年度まで	8,923,582	5,065,035	3,858,547
給水サービスに係る業務委託 (既設定分)	16,000		—	令和6年度	2,300	—	2,300
				令和7年度から 令和9年度まで	8,640	—	8,640
西谷浄水場排水処理施設 更新工事及び運営委託 (令和5年度) (既設定分)	3,500,000		—	令和6年度	—	—	—
				令和7年度から 令和28年度まで	3,500,000	520,000	2,980,000
水道施設整備工事 (新規設定分)	36,538,000		—	令和7年度から 令和10年度まで	36,538,000	20,096,247	16,441,753

事 項	限 度 額	令 和 5 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 見 込 額		令 和 6 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
水 道 施 設 維 持 管 理 ( 新 規 設 定 分 )	13,100,000		—	令 和 7 年 度	13,100,000	—	13,100,000
給 水 サ ー ビ ス に 係 る 業 務 委 託 ( 新 規 設 定 分 )	2,793,000		—	令 和 7 年 度 から 令 和 10 年 度 ま で	2,793,000	—	2,793,000
照 明 設 備 L E D 化 事 業 ( 新 規 設 定 分 )	544,000		—	令 和 7 年 度 から 令 和 21 年 度 ま で	544,000	—	544,000
給 水 タ ン ク 車 製 造 ( 新 規 設 定 分 )	30,000		—	令 和 7 年 度	30,000	—	30,000
計	297,346,000		45,544,564	令 和 6 年 度	41,929,094	18,306,031	23,623,063
				令 和 7 年 度 以 降	161,509,689	53,755,571	107,754,118



5 令和6年度横浜市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア	土	地		19,715,764
イ	立	木		225,466
ウ	建	物	34,499,206	
	減価償却累計額		<u>△ 19,320,409</u>	15,178,797
エ	構	築	952,724,251	
	減価償却累計額		<u>△ 490,657,578</u>	462,066,673
オ	機	械	89,400,781	
	及び	装		
	置	設		
	減価償却累計額		<u>△ 57,571,414</u>	31,829,367
カ	車	両	695,180	
	運	搬		
	具			
	減価償却累計額		<u>△ 493,297</u>	201,883
キ	船	舶	220	
	減価償却累計額		<u>△ 186</u>	34
ク	工	具	1,204,849	
	、	器		
	具	及		
	び	備		
	品			
	減価償却累計額		<u>△ 1,007,705</u>	197,144
ケ	リ	ー	1,034,076	
	ス	資		
	産			
	減価償却累計額		<u>△ 697,211</u>	336,865
コ	建	設		
	仮	勘		
	定			
				<u>43,533,134</u>

573,285,127

(2) 無 形 固 定 資 産

ア	地	上	権	2,972
イ	施	設	利	6,333,684
	用	権		

ウ 建設仮勘定		4,897,951		
エ その他無形固定資産		<u>1,331,220</u>		
無形固定資産合計			12,565,827	
(3) 投資その他の資産				
ア 出資金		75,907,934		
イ 破産更生債権等	1,923			
貸倒引当金	<u>△ 1,923</u>	0		
ウ その他投資	1,443,212			
減価償却累計額	<u>△ 561,848</u>	<u>881,364</u>		
投資その他の資産合計			<u>76,789,298</u>	
固定資産合計				662,640,252
2 流動資産				
(1) 現金・預金			35,287,666	
(2) 未収金		12,032,648		
貸倒引当金		<u>△ 106,011</u>	11,926,637	
(3) 貯蔵品			<u>119,779</u>	
流動資産合計				<u>47,334,082</u>
資産合計				<u><u>709,974,334</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債の財源に  
ア 建設改良費のための企業債  
充てるため

165,408,723

165,408,723

企業債合計

(2) PFI 債務

5,810,408

(3) リース債務

228,277

(4) 引当金

ア 退職給付引当金

15,351,440

イ 環境対策引当金

171,625

引当金合計

15,523,065

固定負債合計

186,970,473

4 流動負債

(1) 企業債の財源に  
ア 建設改良費のための企業債  
充てるため

15,383,025

15,383,025

企業債合計

(2) PFI 債務

660,236

(3) リース債務

142,863

(4) 未払金

24,399,931

(5) 前受金

92,619

(6) 預り金

4,957,376

(7) 引当金

ア 賞与引当金

1,056,576

引当金合計

1,056,576

流動負債合計

46,692,626

5 繰延収益

(1) 長期前受金



ア	国庫県補助金	15,936,028		
	収益化累計額	<u>△ 3,885,883</u>	12,050,145	
イ	他会計補助金	1,183,258		
	収益化累計額	<u>△ 1,105,208</u>	78,050	
ウ	その他の補助金	1,059,326		
	収益化累計額	<u>△ 678,104</u>	381,222	
エ	工事負担金	128,175,055		
	収益化累計額	<u>△ 96,193,094</u>	31,981,961	
オ	受贈財産評価額	72,419,160		
	収益化累計額	<u>△ 48,266,350</u>	<u>24,152,810</u>	
	長期前受金合計			<u>68,644,188</u>
	繰延収益合計			<u>302,307,287</u>
	負債合計			

**資 本 の 部**

6	資 本 金			372,619,663
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	ア 国庫県補助金		19,340	
	イ その他の補助金		120	
	ウ 受贈財産評価額		2,345,164	
	エ 保険差益		<u>1,191</u>	
	資本剰余金合計			2,365,815
(2)	利 益 剰 余 金			
	ア 西谷浄水場再整備特別積立金		5,988,519	
	イ 当年度未処分利益剰余金		<u>26,693,050</u>	
	利益剰余金合計			<u>32,681,569</u>
	剰 余 金 合 計			<u>35,047,384</u>
	資 本 合 計			<u>407,667,047</u>

負債資本合計

709,974,334



## 予算に関する説明書における注記

## I 重要な会計方針

## 1 資産の評価基準及び評価方法

## (1) たな卸資産（貯蔵品）の評価基準及び評価方法

## ア 量水器

個別法による原価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定。）。

## イ 給水材料及び配水材料

先入先出法による低価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定。）。

## ウ 上記以外

先入先出法による原価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定。）。

## 2 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産及び無形固定資産

- ・機械及び装置 定率法によっている。
- ・車両運搬具 定率法によっている。
- ・その他 定額法によっている。

ただし、取替資産については、取替法によっている。

## 主な耐用年数

- 建物 : 10年～50年
- 構築物 : 10年～40年
- 機械及び装置 : 9年～20年

## (2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

## 3 引当金の計上方法

## (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

## (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

## (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

## (4) 環境対策引当金

将来発生することが予想されるポリ塩化ビフェニル（以下「PCB」という。）を含有する物質の撤去又は除去、PCBを含有する物質の撤去後又は除去後の機能回復及びPCB廃棄物の処理に係る費用を計上している。

#### 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

### II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

#### 1 重要な非資金取引

- (1) 当年度、新たに計上した受贈財産に係る資産及び負債の額は、それぞれ882,116千円である。
- (2) 当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ169,943千円である。

### III セグメント情報の開示

横浜市水道事業会計は、水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

### IV リース契約により使用する固定資産

#### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

#### 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,455千円
1年超	2,147千円
計	3,602千円

#### 3 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

短期リース債務	142,863千円
長期リース債務	228,277千円

#### 4 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,419千円
1年超	1,773千円
計	3,192千円

### V その他

#### 1 退職給付引当金の取崩し

令和6年度において、退職手当として788,750千円を支給するため、退職給付引当金788,750千円を取り崩している。

#### 2 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として3,394,960千円を支給（支払）するため、賞与引当金985,765千円を取り崩している。

#### 3 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、債権の不納欠損による損失を56,335千円計上する見込みのため、貸倒引当金56,335千円を取り崩している。

## 6 令和5年度横浜市水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

**1 営業収益**

(1)	給水収益	69,625,164	
(2)	受託工事収益	181,000	
(3)	その他営業収益	<u>9,255,182</u>	79,061,346

**2 営業費用**

(1)	原水費	4,051,169	
(2)	浄水費	20,569,110	
(3)	配水費	16,178,451	
(4)	給水費	2,472,779	
(5)	受託工事費	266,358	
(6)	業務費	5,920,802	
(7)	総係費	4,437,587	
(8)	減価償却費	21,094,407	
(9)	資産減耗費	<u>2,773,873</u>	<u>77,764,536</u>

**営業利益****1,296,810****3 営業外収益**

(1)	受取利息及び配当金	488	
(2)	一般会計補助金	58,956	

(3)	造林補助金	9,622		
(4)	水道利用加入金	1,465,575		
(5)	長期前受金戻入	4,877,168		
(6)	雑収益	<u>474,908</u>	6,886,717	
<b>4</b>	<b>営業外費用</b>			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	2,292,335		
(2)	減価償却費	17,844		
(3)	資産減耗費	2,170		
(4)	雑支出	<u>98,404</u>	2,410,753	
<b>5</b>	<b>予備費</b>			
(1)	予備費	<u>50,000</u>	<u>50,000</u>	<u>4,425,964</u>
	<b>経常利益</b>			<b>5,722,774</b>
<b>6</b>	<b>特別損失</b>			
(1)	過年度損益修正損	<u>35,000</u>	<u>35,000</u>	<u>△ 35,000</u>
	<b>当年度純利益</b>			<b>5,687,774</b>
	<b>前年度繰越利益剰余金</b>			<b>0</b>
	<b>その他未処分利益剰余金変動額</b>			<u><b>7,733,939</b></u>
	<b>当年度未処分利益剰余金</b>			<u><u><b>13,421,713</b></u></u>

7 令和5年度横浜市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア	土	地		19,731,014	
イ	立	木		225,466	
ウ	建	物	33,793,001		
	減価償却累計額		<u>△ 18,689,172</u>	15,103,829	
エ	構	築物	935,100,120		
	減価償却累計額		<u>△ 476,666,360</u>	458,433,760	
オ	機	械及び装置	83,836,821		
	減価償却累計額		<u>△ 55,880,757</u>	27,956,064	
カ	車	両運搬具	652,260		
	減価償却累計額		<u>△ 526,141</u>	126,119	
キ	船	船	220		
	減価償却累計額		<u>△ 165</u>	55	
ク	工	具、器具及び備品	1,223,732		
	減価償却累計額		<u>△ 965,609</u>	258,123	
ケ	リ	ー	ス	資産	879,583
	減価償却累計額		<u>△ 564,941</u>	314,642	
コ	建	設	仮	勘定	
				<u>27,719,890</u>	

549,868,962

(2) 無 形 固 定 資 産

ア	地	上	権	3,998		
イ	施	設	利	用	権	6,700,456



ウ 建設仮勘定		4,897,951		
エ その他無形固定資産		<u>2,005,149</u>		
無形固定資産合計				13,607,554
(3) 投資その他の資産				
ア 出資金		75,920,624		
イ 破産更生債権等		2,040		
貸倒引当金	<u>△</u>	<u>2,040</u>	0	
ウ その他投資		1,443,212		
減価償却累計額	<u>△</u>	<u>545,078</u>	<u>898,134</u>	
投資その他の資産合計				<u>76,818,758</u>
固定資産合計				640,295,274
2 流動資産				
(1) 現金・預金				35,724,724
(2) 未収金		12,201,581		
貸倒引当金	<u>△</u>	<u>108,322</u>		12,093,259
(3) 貯蔵品				<u>564,395</u>
流動資産合計				<u>48,382,378</u>
資産合計				<u><u>688,677,652</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債  
 ア 建設改良費の財源に  
 充てるための企業債

156,432,748

156,432,748

企業債合計

(2) P F I 債務

6,470,644

(3) リース債務

216,403

(4) 引当金

ア 退職給付引当金

15,513,560

イ 環境対策引当金

311,050

引当金合計

15,824,610

固定負債合計

178,944,405

4 流動負債

(1) 企業債  
 ア 建設改良費の財源に  
 充てるための企業債

11,943,184

11,943,184

企業債合計

(2) P F I 債務

645,386

(3) リース債務

130,297

(4) 未払金

21,686,680

(5) 前受金

92,619

(6) 預り金

4,957,376

(7) 引当金

ア 賞与引当金

985,765

引当金合計

985,765

流動負債合計

40,441,307

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア	国庫県補助金	12,603,119			
	収益化累計額	<u>△ 3,653,690</u>	8,949,429		
イ	他会計補助金	1,183,258			
	収益化累計額	<u>△ 1,099,954</u>	83,304		
ウ	その他の補助金	1,029,081			
	収益化累計額	<u>△ 625,572</u>	403,509		
エ	工事負担金	129,657,777			
	収益化累計額	<u>△ 95,579,641</u>	34,078,136		
オ	受贈財産評価額	74,425,982			
	収益化累計額	<u>△ 49,500,868</u>	24,925,114		
	長期前受金合計			<u>68,439,492</u>	
	繰延収益合計				<u>68,439,492</u>
	負債合計				287,825,204

**資 本 の 部**

6	資本金				371,020,663
7	剰余金				
(1)	資本剰余金				
	ア 国庫県補助金		19,340		
	イ その他の補助金		120		
	ウ 受贈財産評価額		2,345,164		
	エ 保険差益		<u>1,191</u>		
	資本剰余金合計			2,365,815	
(2)	利益剰余金				
	ア 建設改良積立金		3,659,418		
	イ 西谷浄水場再整備特別積立金		10,384,839		
	ウ 当年度未処分利益剰余金		<u>13,421,713</u>		
	利益剰余金合計			<u>27,465,970</u>	
	剰余金合計				<u>29,831,785</u>

資 本 合 計  
負 債 資 本 合 計

400,852,448

688,677,652

# 令和6年度 横浜市工業用水道事業会計予算



令和6年度横浜市工業用水道事業会計予算附属書類

1 令和6年度横浜市工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
<b>1</b>	<b>工業用水道事業収益</b>		<b>3,101,641</b>	
	1	営業収益	2,762,718	
		1 給水収益	2,761,778	工業用水道料金収入
		2 その他営業収益	940	施設管理費負担金その他
	2	営業外収益	338,923	
		1 受取利息	67	預金利息
		2 一般会計補助金	2,376	児童手当に係る補助金
		3 長期前受金戻入	185,878	償却資産に対する補助金等の減価償却費等相当分を収益化した額

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
		4 雑 収 益	150,602	賃貸料その他
支 出				
款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
<b>1</b>	<b>工業用水道事業費用</b>		<b>2,668,061</b>	
	1 営 業 費 用		2,570,561	
		1 原 水 費	861,074	取水・導水施設の維持管理に伴う水道事業会計への負担金等
		2 浄 水 費	253,042	浄水施設の維持管理に伴う水道事業会計への負担金等
		3 送 配 水 費	282,464	送配水施設及び電算設備の維持管理に伴う水道事業会計への負担金等
		4 総 係 費	198,033	事業運営に必要な総括的経費
		5 減 価 償 却 費	910,784	償却資産に対する減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	65,164	固定資産の撤去による除却損



	2 営業外費用		80,500	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	69,500	企業債利息及び企業債の元利支払手数料その他取扱諸費
		2 雑支出	11,000	雑損失を見込み計上
	3 特別損失		10,000	
		1 過年度損益修正損	10,000	過年度損益修正損を見込み計上
	4 予備費		7,000	
		1 予備費	7,000	

## 資本的収入及び支出

## 収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1	工業用水道事業 資本的収入		1,724,700	
	1	企業債	1,484,000	
		1 企業債	1,484,000	工業用水道施設整備事業費充当企業債
	2	国庫補助金	240,700	
		1 国庫補助金	240,700	工業用水道施設整備事業に係る補助金

## 支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1	工業用水道事業 資本的支出		3,535,095	
	1	建設改良費	3,288,614	

	1 諸設備改良費	55,000	諸設備の改良、整備費
	2 諸設備新設費	5,000	諸設備の新設、整備費
	3 工業用水道施設整備事業費	3,150,703	送配水諸施設の整備費等
	4 固定資産購入費	13,504	用地等の購入費
	5 城山ダム等共同施設分担金	42,247	城山ダム等共同施設改良工事に伴う分担金
	6 相模貯水池堆砂対策事業費分担金	22,160	相模貯水池堆砂対策改良工事に伴う分担金
2 企業債償還金		241,481	
	1 企業債償還金	241,481	既往債に対する本年度元金償還金
3 国庫補助金返還金		1,000	
	1 国庫補助金返還金	1,000	国庫補助金の返還金
4 予備費		4,000	
	1 予備費	4,000	

## 2 令和6年度横浜市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		161,463
減価償却費		910,784
固定資産除却費		65,164
長期前受金戻入額	△	185,878
受取利息	△	67
支払利息		68,926
未収金の増加額	△	47,369
未払金の減少額	△	249,791
引当金の増加額		4,745
小計		<u>727,977</u>
利息の受取額		67
利息の支払額	△	<u>68,926</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー		659,118

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	3,471,282
無形固定資産の取得による支出	△	10,000
国庫補助金による収入		240,700
国庫補助金の返還による支出	△	<u>1,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	3,241,582

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費の財源に充てるための企業債による収入		1,484,000
-------------------------	--	-----------

建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出  
財務活動によるキャッシュ・フロー

△ 241,481  

---

1,242,519

資 金 減 少 額  
資 金 期 首 残 高  
資 金 期 末 残 高

△ 1,339,945  

---

4,142,336  

---

2,802,391

3 給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	—	[3] (1) 26	—	129,134	114,358	243,492	45,770	289,262	
前 年 度	—	[3] (1) 26	—	122,350	101,568	223,918	42,292	266,210	
比 較	—	[—] (—) —	—	6,784	12,790	19,574	3,478	23,052	

○ [ ] 内は暫定再任用常時勤務職員数、( ) 内は暫定再任用短時間勤務職員数、定年前再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数で、いずれも外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	休 日 給
		本 年 度	4,086	20,936	1,145	4,183	10	4,148	12
	前 年 度	4,086	19,850	1,473	3,492	10	3,401	12	25
	比 較	—	1,086	△ 328	691	—	747	—	—
手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額	退 職 給 付 費				
	本 年 度	636	42,986	17,355	18,836				
	前 年 度	636	38,575	16,553	13,455				
	比 較	—	4,411	802	5,381				

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	—	[3] (-) 26	—	127,610	113,647	241,257	45,426	286,683	
前 年 度	—	[3] (-) 26	—	120,886	101,108	221,994	42,012	264,006	
比 較	—	(-) 26	—	6,724	12,539	19,263	3,414	22,677	

○ [ ] 内は暫定再任用常時勤務職員数、 ( ) 内は暫定再任用短時間勤務職員数及び定年前再任用短時間勤務職員数で、いずれも外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	休 日 給
	本 年 度	4,086	20,936	1,145	4,031	10	4,148	12	25
	前 年 度	4,086	19,850	1,473	3,340	10	3,401	12	25
	比 較	—	1,086	△ 328	691	—	747	—	—
手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額	退 職 給 付 費				
	本 年 度	636	42,618	17,164	18,836				
	前 年 度	636	38,357	16,463	13,455				
	比 較	—	4,261	701	5,381				

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	—	(1)	—	1,524	711	2,235	344	2,579	
前 年 度	—	(1)	—	1,464	460	1,924	280	2,204	
比 較	—	(—)	—	60	251	311	64	375	

○（ ）内はパートタイム会計年度任用職員数で外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	休 日 給
	本 年 度	—	—	—	152	—	—	—	—
	前 年 度	—	—	—	152	—	—	—	—
	比 較	—	—	—	—	—	—	—	—
	区 分	管 理 職 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額	退 職 給 付 費				
	本 年 度	—	368	191	—				
	前 年 度	—	218	90	—				
	比 較	—	150	101	—				



(2) 一般職職員給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 6,784	昇給に伴う増加分	千円 912	標準昇給：4号給（55歳超：2号給）	
		給与改定に伴う増加分	841	改定率 1.04%	
		その他の増減分	5,031		
手 当	12,790	退職給付費の増	5,381		
		給与改定に伴う増加分	1,825	期末・勤勉手当 0.10月分（0.05月分）	
		その他の増減分	5,584		

○ 期末・勤勉手当（ ）内は暫定再任用職員及び定年前再任用短時間勤務職員の引き上げ分である。

(3) 一般職職員給料及び手当の状況

ア 一般職職員1人当たり給与の状況

区	分	事務職	技術職	その他
令和6年2月1日 現在	平均給料月額 (本俸)	円 373,200	円 323,462	円 372,400
	平均給与月額	円 445,717	円 382,901	円 431,984
	平均年齢	歳 49.09	歳 44.01	歳 51.05
令和5年2月1日 現在	平均給料月額 (本俸)	円 354,337	円 319,862	円 370,350
	平均給与月額	円 419,776	円 381,118	円 429,606
	平均年齢	歳 48.00	歳 43.09	歳 50.05

○ 平均給与月額は給料・扶養手当・地域手当の合計額である。

イ 初任給の状況

区	水 道 局				本 市			
	大 学 卒		高 校 卒		大 学 卒		高 校 卒	
	初 任 給	採用2年 経過日	初 任 給	採用2年 経過日	初 任 給	採用2年 経過日	初 任 給	採用2年 経過日
一 般 職 員	円 195,100	円 205,400	円 165,800	円 176,700	円 195,100	円 205,400	円 165,800	円 176,700

ウ 級別職員数の状況

区	分	事務職	技術職	その他
令和6年度	8級	—	—	—
	7級	—	—	—
	6級	1	—	—
	5級	—	—	—
	4級	1	1	—
	3級	5	9	[3] (—) 2
	2級	1	2	—
	1級	—	4	—
	計	8	16	[3] (—) 2
令和5年度	8級	—	—	—
	7級	—	—	—
	6級	1	—	—
	5級	—	1	—
	4級	1	—	—
	3級	4	9	[3] (—) 2
	2級	2	1	—
	1級	—	5	—
	計	8	16	[3] (—) 2

○ [ ] 内は暫定再任用常時勤務職員数、( ) 内は暫定再任用短時間勤務職員数及び定年前再任用短時間勤務職員数で、いずれも外数である。

エ 手当の状況

区 分	説 明	備 考																							
扶 養 手 当	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">扶養親族</th> <th style="text-align: center;">(職位別)</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">配偶者</td> <td style="text-align: center;">(部長級)</td> <td style="text-align: right;">3,500円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(課長級以下)</td> <td style="text-align: right;">6,500円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">子</td> <td style="text-align: center;">(課長級以下)</td> <td style="text-align: right;">10,000円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">配偶者がいない場合の一人目</td> <td style="text-align: right;">11,500円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">父母等</td> <td style="text-align: center;">(部長級)</td> <td style="text-align: right;">3,500円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(課長級以下)</td> <td style="text-align: right;">6,500円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 局長級の職員は配偶者、父母等に関する扶養手当は支給なし                  ※ 満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子 1人につき 5,000円 加算</p>	扶養親族	(職位別)	金額	配偶者	(部長級)	3,500円	(課長級以下)	6,500円	子	(課長級以下)	10,000円	配偶者がいない場合の一人目	11,500円	父母等	(部長級)	3,500円	(課長級以下)	6,500円						
扶養親族	(職位別)	金額																							
配偶者	(部長級)	3,500円																							
	(課長級以下)	6,500円																							
子	(課長級以下)	10,000円																							
	配偶者がいない場合の一人目	11,500円																							
父母等	(部長級)	3,500円																							
	(課長級以下)	6,500円																							
地 域 手 当	給与月額16%																								
住 居 手 当	借家・借間等(40歳未満の職員) 19,600円																								
通 勤 手 当	交通機関 55,000円以内 交通用具 32,100円以内																								
特 殊 勤 務 手 当	身体、生命の危険、健康に有害のおそれがある業務等に従事する場合に支給(災害応急対策等派遣) 給料総額に対する比率 0.008% 支給対象者の割合 0.1%																								
期 末 ・ 勤 勉 手 当	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="text-align: center;">区 分</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">支給月</th> <th rowspan="2" style="text-align: center;">支給率計</th> <th rowspan="2" style="text-align: center;">職務段階等に応じた加算措置</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">6 月</th> <th style="text-align: center;">12 月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">水 道 局</td> <td style="text-align: center;">(1.20)</td> <td style="text-align: center;">(1.20)</td> <td style="text-align: center;">(2.40)</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">有</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2.25</td> <td style="text-align: center;">2.25</td> <td style="text-align: center;">4.50</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">本 市</td> <td style="text-align: center;">(1.20)</td> <td style="text-align: center;">(1.20)</td> <td style="text-align: center;">(2.40)</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">有</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2.25</td> <td style="text-align: center;">2.25</td> <td style="text-align: center;">4.50</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ ( ) 内は暫定再任用職員及び定年前再任用短時間勤務職員の支給率である。</p>	区 分	支給月		支給率計	職務段階等に応じた加算措置	6 月	12 月	水 道 局	(1.20)	(1.20)	(2.40)	有	2.25	2.25	4.50	本 市	(1.20)	(1.20)	(2.40)	有	2.25	2.25	4.50	
区 分	支給月		支給率計	職務段階等に応じた加算措置																					
	6 月	12 月																							
水 道 局	(1.20)	(1.20)	(2.40)	有																					
	2.25	2.25	4.50																						
本 市	(1.20)	(1.20)	(2.40)	有																					
	2.25	2.25	4.50																						

退 職 手 当	区 分	水 道 局	本 市
	定年退職等最高支給率	47.709月分 (勤続35年)	47.709月分 (勤続35年)
	自己都合退職最高支給率	39.7575月分 (勤続35年)	39.7575月分 (勤続35年)
	定年前早期退職特例措置	2～20%加算 (50歳以上)	2～20%加算 (50歳以上)

### 4 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	令 和 5 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 見 込 額		令 和 6 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
工業用水道施設整備工事 (新規設定分)	7,718,000		—	令和7年度から 令和10年度まで	7,718,000	3,857,000	3,861,000



5 令和6年度横浜市工業用水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア	土 地		935,129	
イ	建 物	1,161,922		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 967,333</u>	194,589	
ウ	構 築 物	43,352,241		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 20,033,874</u>	23,318,367	
エ	機 械 及 び 装 置	3,998,924		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,938,763</u>	1,060,161	
オ	車 両 運 搬 具	14,029		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 9,318</u>	4,711	
カ	船 舶	223		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 188</u>	35	
キ	工 具、器 具 及 び 備 品	20,543		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 18,867</u>	1,676	
ク	建 設 仮 勘 定		<u>2,797,464</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			28,312,132
(2)	無 形 固 定 資 産			
ア	地 上 権		18,782	
イ	施 設 利 用 権		<u>7,388</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			26,170



(3) 投資その他の資産			
ア 出 資 金	<u>1,045</u>		
投資その他の資産合計		<u>1,045</u>	
固定資産合計			28,339,347
2 流動資産			
(1) 現金・預金		2,802,391	
(2) 未 収 金		<u>604,603</u>	
流動資産合計			<u>3,406,994</u>
資産合計			<u><u>31,746,341</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債  
 ア 建設改良費の財源に  
 充てるための企業債

5,518,809

5,518,809

企業債合計

(2) 引当金

ア 退職給付引当金

293,917

293,917

引当金合計

固定負債合計

5,812,726

4 流動負債

(1) 企業債  
 ア 建設改良費の財源に  
 充てるための企業債

218,173

218,173

企業債合計

(2) 未払金

1,416,210

(3) 前受金

6,240

(4) 預り金

30,365

(5) 引当金

ア 賞与引当金

20,696

20,696

引当金合計

流動負債合計

1,691,684

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 国庫県補助金

4,399,922

収益化累計額

△ 2,299,624

2,100,298

イ 工事負担金

5,486,246

収益化累計額

△ 3,476,668

2,009,578

ウ 受贈財産評価額

220,208

収益化累計額

△ 129,435

90,773

長期前受金合計  
繰延収益合計  
負債合計

4,200,649

4,200,649

11,705,059

資 本 の 部

6 資 本 金

15,853,887

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

ア 国 庫 県 補 助 金

111,253

イ 受 贈 財 産 評 価 額

27,153

資 本 剰 余 金 合 計

138,406

(2) 利 益 剰 余 金

ア 建 設 改 良 積 立 金

1,568,555

イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金

2,480,434

利 益 剰 余 金 合 計

4,048,989

剰 余 金 合 計

4,187,395

資 本 合 計

20,041,282

負 債 資 本 合 計

31,746,341

## 予算に関する説明書における注記

## I 重要な会計方針

## 1 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産及び無形固定資産

- ・機械及び装置 定率法によっている。
- ・車両運搬具 定率法によっている。
- ・その他 定額法によっている。

## 主な耐用年数

建物	: 10年～50年
構築物	: 10年～40年
機械及び装置	: 9年～20年

## 2 引当金の計上方法

## (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

## (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

## 3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

## II セグメント情報の開示

横浜市工業用水道事業会計は、工業用水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

## III その他

## 1 退職給付引当金の取崩し

令和6年度において、退職手当として15,101千円を支給するため、退職給付引当金15,101千円を取り崩している。

## 2 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として72,000千円を支給（支払）するため、賞与引当金19,620千円を取り崩している。



## 6 令和5年度横浜市工業用水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

<b>1</b>	<b>営</b>	<b>業</b>	<b>収</b>	<b>益</b>		
(1)	給	水	収	益	2,514,710	
(2)	そ	の	他	営	業	収
				益	554	2,515,264
<b>2</b>	<b>営</b>	<b>業</b>	<b>費</b>	<b>用</b>		
(1)	原		水	費	820,203	
(2)	浄		水	費	246,783	
(3)	送	配		水	費	249,713
(4)	総		係	費	184,989	
(5)	減	価	償	却	費	823,343
(6)	資	産	減	耗	費	89,381
						2,414,412
	<b>営</b>	<b>業</b>	<b>利</b>	<b>益</b>		<b>100,852</b>
<b>3</b>	<b>営</b>	<b>業</b>	<b>外</b>	<b>収</b>	<b>益</b>	
(1)	受	取		利	息	79
(2)	一	般	会	計	補	助
				金		1,704
(3)	長	期	前	受	金	戻
				入		187,564
(4)	雑		収		益	11,576
						200,923
<b>4</b>	<b>営</b>	<b>業</b>	<b>外</b>	<b>費</b>	<b>用</b>	
(1)	支	払	利	息	及	び
			企	業	債	取
			扱	諸	費	50,343
(2)	雑		支		出	30,967
						81,310

<b>5</b>	<b>予</b>	<b>備</b>	<b>費</b>			
(1)	予	備	費	<u>7,000</u>	<u>7,000</u>	<u>112,613</u>
	<b>経</b>	<b>常</b>	<b>利</b>			<b>213,465</b>
	<b>益</b>					
<b>6</b>	<b>特</b>	<b>別</b>	<b>損</b>			
(1)	過	年	度	損	益	修
	正	損		<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>△ 10,000</u>
	<b>当</b>	<b>年</b>	<b>度</b>			<b>203,465</b>
	<b>純</b>	<b>利</b>	<b>益</b>			
	<b>前</b>	<b>年</b>	<b>度</b>			<b>0</b>
	<b>繰</b>	<b>越</b>	<b>利</b>			
	<b>益</b>	<b>剰</b>	<b>余</b>			
	<b>金</b>					
	<b>そ</b>	<b>の</b>	<b>他</b>			<b>1,371,033</b>
	<b>未</b>	<b>処</b>	<b>分</b>			
	<b>利</b>	<b>益</b>	<b>剰</b>			
	<b>余</b>	<b>金</b>	<b>変</b>			
	<b>動</b>	<b>額</b>				
	<b>当</b>	<b>年</b>	<b>度</b>			<b>1,574,498</b>
	<b>未</b>	<b>処</b>	<b>分</b>			
	<b>利</b>	<b>益</b>	<b>剰</b>			
	<b>余</b>	<b>金</b>				

7 令和5年度横浜市工業用水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア	土 地		935,129	
イ	建 物	1,161,922		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 942,007</u>	219,915	
ウ	構 築 物	40,567,362		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 19,473,378</u>	21,093,984	
エ	機 械 及 び 装 置	4,271,270		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,193,245</u>	1,078,025	
オ	車 両 運 搬 具	11,403		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 9,538</u>	1,865	
カ	船 舶	223		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 167</u>	56	
キ	工 具、器 具 及 び 備 品	20,543		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 18,631</u>	1,912	
ク	建 設 仮 勘 定		<u>2,966,940</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			26,297,826
(2)	無 形 固 定 資 産			
ア	地 上 権		9,307	
イ	施 設 利 用 権		<u>8,501</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			17,808



(3) 投資その他の資産			
ア 出 資 金	<u>1,045</u>		
投資その他の資産合計		<u>1,045</u>	
固定資産合計			26,316,679
2 流動資産			
(1) 現金・預金		4,142,336	
(2) 未 収 金		<u>557,234</u>	
流動資産合計			<u>4,699,570</u>
資産合計			<u><u>31,016,249</u></u>

負債の部

3	固定負債				
(1)	企業債				
ア	建設改良費の財源に 充てるための企業債		4,252,982		
	企業債合計			4,252,982	
(2)	引当金				
ア	退職給付引当金		290,182		
	引当金合計			290,182	
	固定負債合計				4,543,164
4	流動負債				
(1)	企業債				
ア	建設改良費の財源に 充てるための企業債		241,481		
	企業債合計			241,481	
(2)	未払金			2,126,852	
(3)	前受金			6,240	
(4)	預り金			30,365	
(5)	引当金				
ア	賞与引当金		19,620		
	引当金合計			19,620	
	流動負債合計				2,424,558
5	繰延収益				
(1)	長期前受金				
ア	国庫県補助金	4,207,322			
	収益化累計額	<u>△ 2,268,220</u>	1,939,102		
イ	工事負担金	5,576,997			
	収益化累計額	<u>△ 3,444,177</u>	2,132,820		
ウ	受贈財産評価額	220,208			

収益化累計額	△	124,422	95,786		
長期前受金合計				4,167,708	
繰延収益合計					4,167,708
負債合計					11,135,430
<b>資 本 の 部</b>					
6 資 本 金					15,853,887
7 剰 余 金					
(1) 資 本 剰 余 金					
ア 国 庫 県 補 助 金			112,253		
イ 受 贈 財 産 評 価 額			27,153		
資本剰余金合計				139,406	
(2) 利 益 剰 余 金					
ア 減 債 積 立 金			229,000		
イ 建 設 改 良 積 立 金			2,084,028		
ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			1,574,498		
利益剰余金合計				3,887,526	
剰 余 金 合 計					4,026,932
資 本 合 計					19,880,819
負 債 資 本 合 計					31,016,249



# 令和6年度 横浜市自動車事業会計予算



令和6年度横浜市自動車事業会計予算付属書類

1 令和6年度横浜市自動車事業会計予算実施計画  
収益的収入及び支出  
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
<b>1 自動車事業収益</b>			<b>20,993,434</b>	
	1 営業収益		19,846,442	
		1 運送収益	19,385,371	乗車料収入
		2 運送雑収益	461,071	広告料収入等
	2 営業外収益		1,146,992	
		1 受取利息及び配当金	5,500	配当金
		2 一般会計補助金	642,423	地共済追加費用負担補助金、基礎年金公的負担補助金、児童手当補助金及び低公害バス導入補助金
		3 長期前受金戻入	157,815	償却資産に対する補助金等の減価償却費等相当分を収益化した額

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
		4 雑 収 益	341,254	賃貸料等
支 出				
款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
<b>1</b>	<b>自動車事業費</b>		<b>23,106,461</b>	
	1 営業費用		22,415,604	
		1 諸構築物保存費	237,839	停留所施設の改善及び建物、諸構築物等の維持補修に要する経費
		2 車両保存費	2,390,287	車両の維持補修に要する経費
		3 運 転 費	16,270,516	車両の運転に直接要する経費
		4 運 輸 管 理 費	1,272,717	運輸管理に要する経費
		5 自動車重量税	35,223	事業用自動車に係る自動車重量税
		6 研 修 所 費	80,380	職員の研修に要する経費



		7 一般管理費	526,873	一般業務管理に要する経費
		8 減価償却費	1,601,769	償却資産に対する減価償却費
	2 営業外費用		670,857	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	26,857	一時借入金利息、企業債利息及び企業債の元利支払手数料その他 取扱諸費
		2 消費税及び 地方消費税	624,000	納付額
		3 雑支出	20,000	
	3 予備費		20,000	
		1 予備費	20,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1	自 動 車 事 業 入 資 本 的 収 入		3,180,622	
	1	企 業 債	3,022,000	
		1 企 業 債	3,022,000	建設改良費充当企業債
	2	国 庫 補 助 金	148,800	
		1 国 庫 補 助 金	148,800	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
	3	県 補 助 金	9,822	
		1 県 補 助 金	9,822	運輸事業振興助成交付金

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明	
<b>1</b>	<b>自 動 車 事 業 出 資 本 的 支 出</b>		<b>3,845,521</b>		
	1	建 設 改 良 費	3,456,321		
		1	車 両 費	2,786,178	バス車両75両購入費
		2	建 物 費	3,059	緑営業所工場建て替え工事
		3	構 築 物 費	361,325	各事業所構築物改良費等
		4	機 械 備 品 費	305,759	各事業所用機械備品購入費等
	2	企 業 債 償 還 金	389,200		
		1	企 業 債 償 還 金	389,200	既往債に対する本年度元金償還金

## 2 令和6年度横浜市自動車事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△	2,371,997
減価償却費		1,601,769
固定資産除却損		105,792
長期前受金戻入額	△	157,815
受取利息及び配当金	△	5,500
支払利息		15,561
未収金の減少額		9,626
未払金の増加額		140,923
たな卸資産の増加額	△	10,678
引当金の増加額		39,863
その他流動負債の減少額	△	1,936
小計	△	634,392
利息及び配当金の受取額		5,500
利息の支払額	△	15,561
業務活動によるキャッシュ・フロー	△	644,453

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	2,425,718
国庫補助金による収入		148,800
県補助金による収入		9,822
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	2,267,096

### 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	3,022,000
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 389,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>2,632,800</u>
<b>資金減少額</b>	<b>△ 278,749</b>
<b>資金期首残高</b>	<b><u>8,738,695</u></b>
<b>資金期末残高</b>	<b>8,459,946</b>

3 給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	—	[116] (81) 1,420	—	5,254,524	6,623,029	11,877,553	2,191,494	14,069,047	
前 年 度	—	[161] (73) 1,372	—	5,104,821	6,190,742	11,295,563	2,117,415	13,412,978	
比 較	—	[△45] (8) 48	—	149,703	432,287	581,990	74,079	656,069	

○〔 〕内は暫定再任用常時勤務職員数、( )内は暫定再任用短時間勤務職員数、定年前再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数で、いずれも外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	初 任 給 調 整 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本 年 度	188,027	838,565	44,911	1,260	172,495	14,528	1,963,892	10,564
	前 年 度	187,652	816,519	44,647	800	156,347	14,453	1,843,281	10,564
比 較	375	22,046	264	460	16,148	75	120,611	—	
手 当 の 内 訳	区 分	期 末 ・ 勤 勉 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額	退 職 給 付 費					
		千円	千円	千円					
	本 年 度	1,609,825	807,559	971,403					
	前 年 度	1,486,301	767,122	863,056					
比 較	123,524	40,437	108,347						

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	—	[116] (2) 1,420	—	5,110,806	6,483,124	11,593,930	2,132,961	13,726,891	
前 年 度	—	[161] (5) 1,372	—	4,974,752	6,103,621	11,078,373	2,071,612	13,149,985	
比 較	—	[△45] (△3) 48	—	136,054	379,503	515,557	61,349	576,906	

○ [ ] 内は暫定再任用常時勤務職員数、( ) 内は暫定再任用短時間勤務職員数及び定年前再任用短時間勤務職員数で、いずれも外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	初 任 給 調 整 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本 年 度	188,027	838,565	44,911	1,260	165,136	14,528	1,914,232	10,564
	前 年 度	187,652	816,519	44,647	800	148,202	14,453	1,792,659	10,564
比 較	375	22,046	264	460	16,934	75	121,573	—	
手 当 の 内 訳	区 分	期 末 ・ 勤 勉 手 当	賞 与 引 当 金 額	退 職 給 付 費					
		千円	千円	千円					
	本 年 度	1,547,470	787,028	971,403					
	前 年 度	1,469,058	756,011	863,056					
比 較	78,412	31,017	108,347						

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	— 人	(79) 人	— 千円	143,718 千円	139,905 千円	283,623 千円	58,533 千円	342,156 千円	
前 年 度	—	(68) —	—	130,069	87,121	217,190	45,803	262,993	
比 較	—	(11) —	—	13,649	52,784	66,433	12,730	79,163	

○ ( ) 内はパートタイム会計年度任用職員数で外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	初 任 給 調整 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	7,359 千円	— 千円	49,660 千円	— 千円
	前 年 度	—	—	—	—	8,145	—	50,622	—
	比 較	—	—	—	—	△ 786	—	△ 962	—
	区 分	期 末 ・ 勤 勉 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額	退 職 給 付 費					
	本 年 度	62,355 千円	20,531 千円	— 千円					
	前 年 度	17,243	11,111	—					
	比 較	45,112	9,420	—					



## (2) 一般職職員給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	千円 149,703	給与改定に伴う増加分	千円 160,790	改定率 3.21%
		昇給に伴う増加分	69,569	標準昇給：4号給（55歳超：2号給）
		その他の増減分	△ 80,656	
手 当	432,287	給与改定に伴う増加分	196,624	期末・勤勉手当 0.10月分（0.05月分）
		退職給付費の増	108,347	
		その他の増減分	127,316	

○ 期末・勤勉手当（ ）内は暫定再任用職員及び定年前再任用短時間勤務職員の引き上げ分である。

(3) 一般職職員給料及び手当の状況

ア 一般職職員1人当たり給与の状況

区	分	事務職	技術職	現業職		
				事務	乗務	保守・保安
令和6年2月1日 現	平均給料月額 (本俸)	327,004 <sup>円</sup>	350,644 <sup>円</sup>	329,347 <sup>円</sup>	286,211 <sup>円</sup>	267,613 <sup>円</sup>
	平均給与月額	391,586 <sup>円</sup>	416,841 <sup>円</sup>	400,124 <sup>円</sup>	344,800 <sup>円</sup>	320,556 <sup>円</sup>
	平均年齢	43.10 <sup>歳</sup>	50.07 <sup>歳</sup>	51.05 <sup>歳</sup>	49.01 <sup>歳</sup>	41.08 <sup>歳</sup>
令和5年2月1日 現	平均給料月額 (本俸)	311,087 <sup>円</sup>	345,075 <sup>円</sup>	331,996 <sup>円</sup>	279,359 <sup>円</sup>	258,024 <sup>円</sup>
	平均給与月額	372,139 <sup>円</sup>	415,992 <sup>円</sup>	402,748 <sup>円</sup>	337,058 <sup>円</sup>	310,708 <sup>円</sup>
	平均年齢	43.30 <sup>歳</sup>	49.08 <sup>歳</sup>	51.06 <sup>歳</sup>	48.12 <sup>歳</sup>	41.07 <sup>歳</sup>

○ 平均給与月額は給料・扶養手当・地域手当の合計額である。

イ 初任給の状況

区	分	交通局				本市			
		大学卒		高校卒		大学卒		高校卒	
		初任給	採用2年 経過日	初任給	採用2年 経過日	初任給	採用2年 経過日	初任給	採用2年 経過日
一般職員		195,100 <sup>円</sup>	205,400 <sup>円</sup>	165,800 <sup>円</sup>	176,700 <sup>円</sup>	195,100 <sup>円</sup>	205,400 <sup>円</sup>	165,800 <sup>円</sup>	176,700 <sup>円</sup>

ウ 級別職員数の状況

区	分	事務職	技術職	現業職			
				事務	乗務	保守・保安	
令和6年度	8級	—	—	—	—	—	
	7級	2	—	2	—	—	
	6級	5	1	5	—	—	
	5級	4	1	4	—	3	
	4級	[6]	12	1	12	—	7
	3級	[2]	11	[-] (-) 4	[2] (1) 11	[99] (-) 584	[6] (1) 20
	2級	—	26	2	26	[1] 146	16
	1級	—	9	—	9	450	47
	計	[8]	69	[-] (-) 9	[2] (1) 69	[100] (-) 1,180	[6] (1) 93
令和5年度	8級	—	—	—	—	—	
	7級	3	—	—	—	—	
	6級	4	1	7	—	—	
	5級	4	1	5	—	2	
	4級	—	13	1	12	—	8
	3級	[14] (3) 8	[5] (1) 3	[1] (-) 45	[138] (-) 534	[3] (1) 21	
	2級	—	28	2	9	113	13
	1級	—	11	—	13	462	49
	計	[14] (3) 71	[5] (1) 8	[1] (-) 91	[138] (-) 1,109	[3] (1) 93	

○ [ ] 内は暫定再任用常時勤務職員数、 ( ) 内は暫定再任用短時間勤務職員数及び定年前再任用短時間勤務職員数で、いずれも外数である。

エ 手当の状況

区 分	説 明	備 考																		
扶 養 手 当	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">扶養親族</th> <th style="width: 30%;">(職位別)</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">配偶者</td> <td style="text-align: center;">(部長級)</td> <td style="text-align: right;">3,500円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(課長級以下)</td> <td style="text-align: right;">6,500円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">子</td> <td style="text-align: center;">(課長級以下)</td> <td style="text-align: right;">10,000円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">配偶者が不在場合の一人目</td> <td style="text-align: right;">11,500円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">父母等</td> <td style="text-align: center;">(部長級)</td> <td style="text-align: right;">3,500円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(課長級以下)</td> <td style="text-align: right;">6,500円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 局長級の職員は配偶者、父母等に関する扶養手当は支給なし                  ※ 満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子 1人につき 5,000円 加算</p>	扶養親族	(職位別)	金額	配偶者	(部長級)	3,500円	(課長級以下)	6,500円	子	(課長級以下)	10,000円	配偶者が不在場合の一人目	11,500円	父母等	(部長級)	3,500円	(課長級以下)	6,500円	
扶養親族	(職位別)	金額																		
配偶者	(部長級)	3,500円																		
	(課長級以下)	6,500円																		
子	(課長級以下)	10,000円																		
	配偶者が不在場合の一人目	11,500円																		
父母等	(部長級)	3,500円																		
	(課長級以下)	6,500円																		
地 域 手 当	給与月額16%																			
住 居 手 当	借家・借間等(40歳未満の職員) 19,600円																			
初 任 給 調 整 手 当	バス整備員 5,000円以内																			
通 勤 手 当	交通機関 55,000円以内 交通用具 32,100円以内																			
特 殊 勤 務 手 当	助役手当 バス営業所の助役が業務に従事した場合に支給(月額5,000円) 操車手当 バス営業所の係員が業務に従事した場合に支給(月額3,000円) 整備手当 バス営業所の整備主任者/職長/検査員が業務に従事した場合に支給(順に月額1,000円/3,000円/3,000円) マスタードライバー手当 バス営業所の乗務員でマスタードライバー(シルバー/ゴールド/プラチナ)が業務に従事した場合に支給(順に月額3,000円/5,000円/10,000円)																			

期 末 ・ 勤 勉 手 当

区 分	支給月		支給率計	職 務 段 階 等 に 応 じ た 加 算 措 置
	6 月	12 月		
交 通 局	(1.20) 2.25 <sup>月分</sup>	(1.20) 2.25 <sup>月分</sup>	(2.40) 4.50 <sup>月分</sup>	有
本 市	(1.20) 2.25	(1.20) 2.25	(2.40) 4.50	有

○ ( ) 内は暫定再任用職員及び定年前再任用短時間勤務職員の支給率である。

退 職 手 当

区 分	交 通 局	本 市
定年退職等最高支給率	47.709月分 (勤続35年)	47.709月分 (勤続35年)
自己都合退職最高支給率	39.7575月分 (勤続35年)	39.7575月分 (勤続35年)
定年前早期退職特例措置	2~20%加算 (50歳以上)	2~20%加算 (50歳以上)

4 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	令 和 5 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 見 込 額		令 和 6 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	乗 車 料 収 入 等
設 備 管 理 委 託 ( 既 設 定 分 )	206,000		—	令 和 6 年 度	116,000	—	116,000
				令 和 7 年 度	90,000	—	90,000
設 備 改 良 工 事 ( 新 規 設 定 分 )	200,000		—	令 和 7 年 度	200,000	200,000	—
設 備 管 理 委 託 ( 新 規 設 定 分 )	17,000		—	令 和 7 年 度 か ら 令 和 8 年 度 ま で	17,000	—	17,000
計	423,000		—	令 和 6 年 度	116,000	—	116,000
				令 和 7 年 度 以 降	307,000	200,000	107,000



5 令和6年度横浜市自動車事業予定貸借対照表  
(令和7年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地	2,907,061		
減 損 損 失 累 計 額	<u>△ 4,720</u>	2,902,341	
イ 建 物	4,354,274		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,946,151</u>	1,408,123	
ウ 建 物 付 属 設 備	2,714,838		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,132,046</u>	582,792	
エ 構 築 物	5,332,967		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,441,972</u>	890,995	
オ 車 両	20,022,614		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 15,814,339</u>	4,208,275	
カ 機 械 装 置	1,114,216		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 994,353</u>	119,863	
キ 工 具、器 具 及 び 備 品	5,792,269		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,613,437</u>	1,178,832	
ク 建 設 仮 勘 定		<u>342,949</u>	
有形固定資産合計			11,634,170
(2) 無 形 固 定 資 産			
ア その他無形固定資産		<u>17,164</u>	
無形固定資産合計			17,164



(3) 投資その他の資産				
ア 出 資 金			56,123	
イ 破産更生債権等		20,850		
貸倒引当金	△	20,850	0	
投資その他の資産合計			<u>56,123</u>	
固定資産合計				11,707,457
2 流動資産				
(1) 現金・預金			8,459,946	
(2) 未収金			1,443,275	
(3) 未収運賃			81,984	
(4) 未収収益			893,412	
(5) 貯蔵品			250,752	
(6) 前払費用			37,228	
貸倒引当金			<u>△ 251</u>	
流動資産合計				<u>11,166,346</u>
資産合計				<u><u>22,873,803</u></u>

## 負債の部

## 3 固定負債

## (1) 企業債

ア 建設改良費の財源に  
充てるための企業債

5,843,000

企業債合計

5,843,000

## (2) 引当金

ア 退職給付引当金

9,255,917

引当金合計

9,255,917

固定負債合計

15,098,917

## 4 流動負債

## (1) 企業債

ア 建設改良費の財源に  
充てるための企業債

349,200

企業債合計

349,200

## (2) 未払金

2,470,987

## (3) 未払費用

3,185,383

## (4) 預り金

50,660

## (5) 前受収益

385,286

## (6) 引当金

ア 賞与引当金

956,641

引当金合計

956,641

## (7) その他流動負債

177,083

流動負債合計

7,575,240

## 5 繰延収益

## (1) 長期前受金

ア 国庫補助金

807,936

イ	収益化累計額	<u>△</u> 588,534	219,402	
	県補助金	198,284		
ウ	収益化累計額	<u>△</u> 141,551	56,733	
	他会計補助金	534,213		
エ	収益化累計額	<u>△</u> 465,289	68,924	
	建設受入負担金	361,080		
オ	収益化累計額	<u>△</u> 286,907	74,173	
	受贈財産評価額	2,184,164		
カ	収益化累計額	<u>△</u> 1,793,603	390,561	
	その他長期前受金	95,298		
	収益化累計額	<u>△</u> 59,835	<u>35,463</u>	
	長期前受金合計		<u>845,256</u>	
	繰延収益合計			<u>845,256</u>
	負債合計			23,519,413
<b>資 本 の 部</b>				
6	資本金			5,778,011
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	ア 受贈財産評価額		<u>258,574</u>	
	資本剰余金合計			258,574
(2)	利益剰余金			
	ア 建設改良積立金		204,880	
	イ 当年度未処理欠損金		<u>6,887,075</u>	
	利益剰余金合計			<u>△ 6,682,195</u>
	剰余金合計			<u>△ 6,423,621</u>
	資本合計			<u>△ 645,610</u>
	負債資本合計			<u>22,873,803</u>

## 予算に関する説明書における注記

## I 重要な会計方針

## 1 資産の評価基準及び評価方法

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のないもの 原価法によっている。

## (2) たな卸資産（貯蔵品）の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定。）。

## 2 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産及び無形固定資産

・有形固定資産 定率法によっている。

・無形固定資産 定額法によっている。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については、定額法によっている。

主な耐用年数

建物 : 20年～38年

構築物 : 10年～60年

車両 : 5年

工具、器具及び備品 : 2年～20年

## 3 引当金の計上方法

## (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

## (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

## (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

## 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

## II 予定貸借対照表関連

## 1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表上に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、2,000千円である。

### Ⅲ セグメント情報の開示

横浜市自動車事業会計は、自動車運送事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

### Ⅳ リース契約により使用する固定資産

#### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

#### 2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	27,545千円
1年超	58,686千円
計	86,231千円

### Ⅴ その他

#### 1 退職給付引当金の取崩し

令和6年度において、退職手当として943,724千円を支給するため、退職給付引当金943,724千円を取り崩している。

#### 2 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として944,457千円を支給（支払）するため、賞与引当金944,457千円を取り崩している。

6 令和5年度横浜市自動車事業予定損益計算書  
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

**1 営業収益**

(1) 運送収益	18,202,720	
(2) 運送雑収益	<u>433,894</u>	18,636,614

**2 営業費用**

(1) 諸構築物保存費	172,780	
(2) 車両保存費	2,483,834	
(3) 運転費	15,332,949	
(4) 運輸管理費	1,081,660	
(5) 自動車重量税	35,440	
(6) 研修所費	38,641	
(7) 一般管理費	616,155	
(8) 減価償却費	<u>1,045,968</u>	<u>20,807,427</u>

**営業損失****2,170,813****3 営業外収益**

(1) 受取利息及び配当金	5,563	
(2) 一般会計補助金	700,310	
(3) 長期前受金戻入	140,192	

(4) 雑 収 益	333,378	1,179,443	
<b>4 営業外費用</b>			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	10,073		
(2) 雑 支 出	143,425	153,498	1,025,945
<b>経常損失</b>			<b>1,144,868</b>
<b>5 特別損失</b>			
(1) その他特別損失	40,072	40,072	40,072
<b>当年度純損失</b>			<b>1,184,940</b>
<b>前年度繰越欠損金</b>			<b>3,698,641</b>
<b>その他未処分利益剰余金変動額</b>			<b>95,060</b>
<b>当年度未処理欠損金</b>			<b>4,788,521</b>

7 令和5年度横浜市自動車事業予定貸借対照表  
(令和6年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地	2,907,061		
減損損失累計額	<u>△ 4,720</u>		2,902,341
イ 建 物	4,355,111		
減価償却累計額	<u>△ 2,890,380</u>		1,464,731
ウ 建物付属設備	2,615,867		
減価償却累計額	<u>△ 2,064,698</u>		551,169
エ 構 築 物	5,396,727		
減価償却累計額	<u>△ 4,449,655</u>		947,072
オ 車 両	19,218,456		
減価償却累計額	<u>△ 16,531,219</u>		2,687,237
カ 機 械 装 置	1,114,216		
減価償却累計額	<u>△ 971,680</u>		142,536
キ 工具、器具及び備品	5,527,416		
減価償却累計額	<u>△ 4,183,654</u>		1,343,762
ク 建設仮勘定			<u>151,145</u>
有形固定資産合計			10,189,993
(2) 無 形 固 定 資 産			
ア その他無形固定資産			<u>26,791</u>
無形固定資産合計			26,791



(3) 投資その他の資産				
ア 出 資 金			56,123	
イ 破産更生債権等		20,850		
貸倒引当金	△	20,850	0	
投資その他の資産合計			<u>56,123</u>	
固定資産合計				10,272,907
2 流動資産				
(1) 現金・預金			8,738,695	
(2) 未収金			1,437,412	
(3) 未収運賃			82,292	
(4) 未収収益			908,593	
(5) 貯蔵品			240,074	
(6) 前払費用			37,228	
貸倒引当金			<u>△ 251</u>	
流動資産合計				<u>11,444,043</u>
資産合計				<u><u>21,716,950</u></u>

## 負債の部

## 3 固定負債

## (1) 企業債

ア 建設改良費の財源に  
充てるための企業債

3,170,200

企業債合計

3,170,200

## (2) 引当金

ア 退職給付引当金

9,228,238

引当金合計

9,228,238

固定負債合計

12,398,438

## 4 流動負債

## (1) 企業債

ア 建設改良費の財源に  
充てるための企業債

389,200

企業債合計

389,200

## (2) 未払金

1,754,594

## (3) 未払費用

3,044,460

## (4) 預り金

50,660

## (5) 前受収益

387,222

## (6) 引当金

ア 賞与引当金

944,457

引当金合計

944,457

## (7) その他流動負債

177,083

流動負債合計

6,747,676

## 5 繰延収益

## (1) 長期前受金

ア 国庫補助金

736,361

イ	収益化累計額	<u>△</u>	615,391	120,970	
	県補助金		188,462		
ウ	収益化累計額	<u>△</u>	128,435	60,027	
	他会計補助金		617,367		
エ	収益化累計額	<u>△</u>	523,982	93,385	
	建設受入負担金		361,080		
オ	収益化累計額	<u>△</u>	280,492	80,588	
	受贈財産評価額		2,279,644		
カ	収益化累計額	<u>△</u>	1,847,438	432,206	
	その他長期前受金		128,464		
	収益化累計額	<u>△</u>	71,191	<u>57,273</u>	
	長期前受金合計				<u>844,449</u>
	繰延収益合計				<u>844,449</u>
	負債合計				19,990,563
<b>資 本 の 部</b>					
6	資 本 金				5,778,011
7	剰 余 金				
(1)	資 本 剰 余 金				
	ア 受贈財産評価額			<u>258,574</u>	
	資本剰余金合計				258,574
(2)	利 益 剰 余 金				
	ア 建設改良積立金			478,323	
	イ 当年度未処理欠損金			<u>4,788,521</u>	
	利益剰余金合計				<u>△ 4,310,198</u>
	剰余金合計				<u>△ 4,051,624</u>
	資 本 合 計				<u>1,726,387</u>
	負債資本合計				<u><u>21,716,950</u></u>



# 令和6年度 横浜市高速鉄道事業会計予算



令和6年度横浜市高速鉄道事業会計予算附属書類

1 令和6年度横浜市高速鉄道事業会計予算実施計画  
収益的収入及び支出  
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
<b>1 高速鉄道事業収益</b>			<b>49,552,775</b>	
	1 営業収益		42,205,171	
		1 運輸収益	40,909,518	乗車料収入
		2 運輸雑収益	1,295,653	広告料収入等
	2 営業外収益		7,347,604	
		1 受取利息及び配当金	3,500	配当金
		2 一般会計補助金	2,141,760	特例債償還元金補助金、地下鉄緊急整備事業特別分企業債利子補助金、特別減収対策企業債利子補助金、公営企業債（脱炭素化事業）利子補助金、基礎年金公的負担補助金及び児童手当補助金
		3 長期前受金戻入	4,280,482	償却資産に対する補助金等の減価償却費等相当分を収益化した額

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
		4 雑 収 益	921,862	賃貸料等
支 出				
款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
<b>1 高速鉄道事業費</b>			<b>47,364,204</b>	
	1 営 業 費 用		42,485,740	
		1 線 路 保 存 費	3,868,098	線路施設等の維持補修に要する経費
		2 電 路 保 存 費	1,883,434	電路施設の維持補修に要する経費
		3 車 両 保 存 費	2,494,593	車両の維持補修に要する経費
		4 運 転 費	5,356,344	車両の運転に直接要する経費
		5 運 輸 費	6,896,476	駅務に要する経費
		6 運 輸 管 理 費	1,235,581	運輸管理に要する経費



		7 研 修 所 費	66,954	職員の研修に要する経費
		8 一 般 管 理 費	647,490	一般業務管理に要する経費
		9 減 価 償 却 費	20,036,770	償却資産に対する減価償却費
	2 営 業 外 費 用		4,848,464	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3,328,464	一時借入金利息、企業債利息及び企業債の元利支払手数料その他 取扱諸費
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,500,000	納付額
		3 雑 支 出	20,000	
	3 予 備 費		30,000	
		1 予 備 費	30,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1	高速鉄道事業 資本的収入		31,125,122	
	1	企業債	26,250,000	
		1 企業債	26,250,000	建設改良費充当企業債 13,224,000千円 特例債 1,014,000千円 借換債 12,012,000千円
	2	一般会計出資金	3,335,000	
		1 一般会計出資金	3,335,000	建設改良費に係る出資金
	3	国庫補助金	59,000	
		1 国庫補助金	59,000	地下高速鉄道整備事業費補助金
	4	一般会計補助金	1,317,537	
		1 一般会計補助金	1,317,537	地下鉄緊急整備事業特別分企業債元金償還補助金 1,251,981千円 地下高速鉄道整備事業費補助金 65,556千円

	5 その他収入		163,585	
		1 その他収入	163,585	工事負担金
支 出				
款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1 高速鉄道事業 資本的支出			<b>48,444,953</b>	
	1 建設改良費		17,102,699	
		1 建設費	216,072	あざみ野～新百合ヶ丘間建設費
		2 改良費	16,848,794	諸施設改良費
		3 附帯事業費	37,833	施設有効利用に係る事業費
	2 企業債償還金		31,342,254	
		1 企業債償還金	31,342,254	既往債に対する本年度元金償還金

## 2 令和6年度横浜市高速鉄道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	1,130,114
減価償却費	20,036,770
固定資産除却損	587,736
長期前受金戻入額	△ 4,280,482
受取利息及び配当金	△ 3,500
支払利息	3,273,882
未収金の減少額	114,381
未払金の増加額	348,132
たな卸資産の増加額	△ 7,107
引当金の減少額	△ 446,770
その他流動負債の増加額	38,773
小計	20,791,929
利息及び配当金の受取額	3,500
利息の支払額	△ 3,273,882
業務活動によるキャッシュ・フロー	17,521,547

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 16,245,910
無形固定資産の取得による支出	△ 126,310
国庫補助金による収入	53,636
一般会計からの繰入金による収入	1,435,931
負担金による収入	148,714
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,733,939

### 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	26,250,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 31,342,254
一般会計からの出資による収入	3,335,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,757,254

資 金 増 加 額	1,030,354
資 金 期 首 残 高	6,704,397
資 金 期 末 残 高	7,734,751

3 給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	1	[78] (32) 1,026	—	3,987,437	4,876,372	8,863,809	1,601,165	10,464,974	
前 年 度	1	[98] (29) 1,004	—	3,861,107	4,268,858	8,129,965	1,541,520	9,671,485	
比 較	—	[△20] (3) 22	—	126,330	607,514	733,844	59,645	793,489	

○ [ ] 内は暫定再任用常時勤務職員数、( ) 内は暫定再任用短時間勤務職員数、定年前再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数で、いずれも外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 ・ 勤 勉 当 手
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本 年 度	103,114	649,524	43,813	288,163	66,853	1,113,191	24,342	1,324,511
	前 年 度	99,073	629,338	42,096	235,041	66,535	1,060,199	24,342	1,233,695
	比 較	4,041	20,186	1,717	53,122	318	52,992	—	90,816
	区 分	賞 与 引 当 金 繰 入 額	退 職 給 付 費						
	本 年 度	千円 521,736	千円 741,125						
	前 年 度	499,893	378,646						
	比 較	21,843	362,479						

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	1	[78] (13) 1,026	—	3,939,831	4,844,569	8,784,400	1,588,242	10,372,642	
前 年 度	1	[98] (15) 1,004	—	3,824,242	4,258,869	8,083,111	1,533,880	9,616,991	
比 較	—	[△20] (△2) 22	—	115,589	585,700	701,289	54,362	755,651	

○ [ ] 内は暫定再任用常時勤務職員数、( ) 内は暫定再任用短時間勤務職員数及び定年前再任用短時間勤務職員数で、いずれも外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 ・ 勤 勉 当 手
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本 年 度	103,114	649,524	43,813	284,680	66,853	1,112,074	24,342	1,304,109
	前 年 度	99,073	629,338	42,096	232,315	66,535	1,060,099	24,342	1,229,863
	比 較	4,041	20,186	1,717	52,365	318	51,975	—	74,246
	区 分	賞 与 引 当 金 繰 入 額	退 職 給 付 費						
	本 年 度	514,935	741,125						
	前 年 度	496,562	378,646						
	比 較	18,373	362,479						

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	—	(19)	—	47,606	31,803	79,409	12,923	92,332	
前 年 度	—	(14)	—	36,865	9,989	46,854	7,640	54,494	
比 較	—	(5)	—	10,741	21,814	32,555	5,283	37,838	

○（ ）内はパートタイム会計年度任用職員数で外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当
	本 年 度	—	—	—	3,483	—	1,117	—	20,402
	前 年 度	—	—	—	2,726	—	100	—	3,832
	比 較	—	—	—	757	—	1,017	—	16,570
	区 分	賞 与 引 当 金 繰 入 額	退 職 給 付 費						
	本 年 度	6,801	—						
	前 年 度	3,331	—						
	比 較	3,470	—						



(2) 一般職職員給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別	内 訳	説 明	備 考
給 料	千円 126,330	給与改定に伴う増加分	千円 93,795	改定率 3.21%	
		昇給に伴う増加分	43,708	標準昇給：4号給（55歳超：2号給）	
		その他の増減分	△ 11,173		
手 当	607,514	退職給付費の増	362,479		
		給与改定に伴う増加分	133,344	期末・勤勉手当 0.10月分（0.05月分）	
		その他の増減分	111,691		

○ 期末・勤勉手当（ ）内は暫定再任用職員及び定年前再任用短時間勤務職員の引き上げ分である。

(3) 一般職職員給料及び手当の状況

ア 一般職職員1人当たり給与の状況

区	分	事務職	技術職	現業職		
				駅務	乗務	保守
令和6年2月1日現在	平均給料月額 (本俸)	339,122 <sup>円</sup>	323,955 <sup>円</sup>	284,802 <sup>円</sup>	268,039 <sup>円</sup>	274,568 <sup>円</sup>
	平均給与月額	408,322 <sup>円</sup>	387,597 <sup>円</sup>	337,561 <sup>円</sup>	319,828 <sup>円</sup>	326,076 <sup>円</sup>
	平均年齢	42.10 <sup>歳</sup>	42.11 <sup>歳</sup>	42.11 <sup>歳</sup>	39.09 <sup>歳</sup>	41.09 <sup>歳</sup>
令和5年2月1日現在	平均給料月額 (本俸)	331,643 <sup>円</sup>	320,850 <sup>円</sup>	273,559 <sup>円</sup>	262,356 <sup>円</sup>	268,786 <sup>円</sup>
	平均給与月額	399,614 <sup>円</sup>	384,390 <sup>円</sup>	324,010 <sup>円</sup>	313,908 <sup>円</sup>	320,046 <sup>円</sup>
	平均年齢	42.04 <sup>歳</sup>	43.06 <sup>歳</sup>	42.06 <sup>歳</sup>	40.02 <sup>歳</sup>	41.08 <sup>歳</sup>

○ 平均給与月額は給料・扶養手当・地域手当の合計額である。

イ 初任給の状況

区分	交通局				本市			
	大学卒		高校卒		大学卒		高校卒	
	初任給	採用2年経過日	初任給	採用2年経過日	初任給	採用2年経過日	初任給	採用2年経過日
一般職員	195,100 <sup>円</sup>	205,400 <sup>円</sup>	165,800 <sup>円</sup>	176,700 <sup>円</sup>	195,100 <sup>円</sup>	205,400 <sup>円</sup>	165,800 <sup>円</sup>	176,700 <sup>円</sup>

ウ 級別職員数の状況

区	分	事務職	技術職	現業職		
				駅務	乗務	保守
		人	人	人	人	人
令和6年度	8級	—	—			
	7級	4	3			
	6級	9	5	1	4	3
	5級	5	9	3	3	2
	4級	[3] 14	[1] 14	[1] 11	10	15
	3級	[4] (1) 13	[7] (1) 29	[45] (6) 129	[3] (—) 106	[13] (5) 58
	2級	27	38	9	30	19
	1級	10	18	120	206	[1] 99
	計	[7] (1) 82	[8] (1) 116	[46] (6) 273	[3] (—) 359	[14] (5) 196
令和5年度	8級	—	—			
	7級	2	2			
	6級	10	5	1	4	3
	5級	8	6	4	2	4
	4級	15	16	11	11	14
	3級	[27] (3) 13	[18] (3) 29	[37] (5) 141	[—] (—) 117	[16] (4) 63
	2級	25	33	12	23	19
	1級	15	20	121	164	91
	計	[27] (3) 88	[18] (3) 111	[37] (5) 290	[—] (—) 321	[16] (4) 194

○ [ ] 内は暫定再任用常時勤務職員数、 ( ) 内は暫定再任用短時間勤務職員数及び定年前再任用短時間勤務職員数で、いずれも外数である。

エ 手当の状況

区 分	説 明	備 考																				
扶 養 手 当	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">扶養親族</td> <td style="width: 30%;">(職位別)</td> <td style="width: 40%;">金額</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">配偶者</td> <td>(部長級)</td> <td>3,500円</td> </tr> <tr> <td>(課長級以下)</td> <td>6,500円</td> </tr> <tr> <td>子</td> <td></td> <td>10,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">配偶者がいない場合の一人目</td> <td>11,500円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">父母等</td> <td>(部長級)</td> <td>3,500円</td> </tr> <tr> <td>(課長級以下)</td> <td>6,500円</td> </tr> </table> <p>※ 局長級の職員は配偶者、父母等に関する扶養手当は支給なし                  ※ 満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子 1人につき 5,000円 加算</p>	扶養親族	(職位別)	金額	配偶者	(部長級)	3,500円	(課長級以下)	6,500円	子		10,000円	配偶者がいない場合の一人目		11,500円	父母等	(部長級)	3,500円	(課長級以下)	6,500円		
扶養親族	(職位別)	金額																				
配偶者	(部長級)	3,500円																				
	(課長級以下)	6,500円																				
子		10,000円																				
配偶者がいない場合の一人目		11,500円																				
父母等	(部長級)	3,500円																				
	(課長級以下)	6,500円																				
地 域 手 当	給与月額16%																					
住 居 手 当	借家・借間等(40歳未満の職員) 19,600円																					
通 勤 手 当	交通機関 55,000円以内 交通用具 32,100円以内																					
特 殊 勤 務 手 当	宿泊手当 暦日をまたいで宿泊がある仕業に従事した場合に支給(実勤務1回につき1,200円) 助役手当 保守管理所の助役が業務に従事した場合に支給(月額5,000円) 運転士手当 地下鉄運転士/指導運転士が業務に従事した場合に支給(順に月額3,000円/5,000円)																					
期 末 ・ 勤 勉 手 当	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">支給月 区 分</th> <th style="text-align: center;">6 月</th> <th style="text-align: center;">12 月</th> <th style="text-align: center;">支給率計</th> <th style="text-align: center;">職務段階等に 応じた加算措置</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">月分</td> <td style="text-align: center;">月分</td> <td style="text-align: center;">月分</td> <td></td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">交 通 局</td> <td style="text-align: center;">(1.20) 2.25</td> <td style="text-align: center;">(1.20) 2.25</td> <td style="text-align: center;">(2.40) 4.50</td> <td style="text-align: center;">有</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">本 市</td> <td style="text-align: center;">(1.20) 2.25</td> <td style="text-align: center;">(1.20) 2.25</td> <td style="text-align: center;">(2.40) 4.50</td> <td style="text-align: center;">有</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ ( )内は暫定再任用職員及び定年前再任用短時間勤務職員の支給率である。</p>	支給月 区 分	6 月	12 月	支給率計	職務段階等に 応じた加算措置		月分	月分	月分		交 通 局	(1.20) 2.25	(1.20) 2.25	(2.40) 4.50	有	本 市	(1.20) 2.25	(1.20) 2.25	(2.40) 4.50	有	
支給月 区 分	6 月	12 月	支給率計	職務段階等に 応じた加算措置																		
	月分	月分	月分																			
交 通 局	(1.20) 2.25	(1.20) 2.25	(2.40) 4.50	有																		
本 市	(1.20) 2.25	(1.20) 2.25	(2.40) 4.50	有																		

退 職 手 当	区 分	交 通 局	本 市
	定年退職等最高支給率	47.709月分 (勤続35年)	47.709月分 (勤続35年)
	自己都合退職最高支給率	39.7575月分 (勤続35年)	39.7575月分 (勤続35年)
	定年前早期退職特例措置	2～20%加算 (50歳以上)	2～20%加算 (50歳以上)

4 債務負担行為に関する調書

事項	限度額	令和5年度末までの支払義務発生見込額		令和6年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	企業債	出資金	補助金	乗車料等
営業区間施設改良工事 (既設定分)	23,700,000	令和3年度から 令和5年度まで	19,725,000	令和6年度	693,000	554,400	138,600	—	—
				令和7年度	3,282,000	2,625,600	656,400	—	—
営業区間受託工事 及び施設管理委託 (既設定分)	2,600,000	令和4年度から 令和5年度まで	1,170,000	令和6年度	800,000	—	—	—	800,000
				令和7年度	630,000	—	—	—	630,000
営業区間施設改良工事 (既設定分)	8,000,000		—	令和6年度	3,770,000	3,016,000	754,000	—	—
				令和7年度から 令和8年度まで	4,230,000	3,384,000	846,000	—	—
営業区間施設管理委託 (既設定分)	1,000,000		—	令和6年度	567,000	—	—	—	567,000
				令和7年度	433,000	—	—	—	433,000
高速鉄道3号線 延伸事業 (新規設定分)	160,000		—	令和7年度	160,000	—	—	—	160,000
営業区間施設改良工事 (新規設定分)	44,000,000		—	令和7年度から 令和12年度まで	44,000,000	34,917,966	8,800,000	282,034	—

営業区間施設管理委託 (新規設定分)	1,600,000		—	令和7年度から 令和8年度まで	1,600,000	—	—	—	1,600,000
計	81,060,000		20,895,000	令和6年度	5,830,000	3,570,400	892,600	—	1,367,000
				令和7年度以降	54,335,000	40,927,566	10,302,400	282,034	2,823,000

## 5 令和6年度横浜市高速鉄道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

## 1 固 定 資 産

## (1) 有 形 固 定 資 産

ア	土 地	71,869,298	
	減 損 損 失 累 計 額	<u>△ 397,432</u>	71,471,866
イ	建 物	69,859,583	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 33,489,896</u>	36,369,687
ウ	建 物 付 属 設 備	68,645,312	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 50,727,653</u>	17,917,659
エ	線 路 設 備	676,433,267	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 307,504,306</u>	368,928,961
オ	停 車 場 設 備	18,615,401	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 15,004,422</u>	3,610,979
カ	電 路 設 備	58,653,424	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 31,212,007</u>	27,441,417
キ	そ の 他 構 築 物	172,885	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 117,289</u>	55,596
ク	車 両	67,757,266	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 46,140,977</u>	21,616,289
ケ	機 械 装 置	46,580,511	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 30,842,054</u>	15,738,457
コ	工 具 、 器 具 及 び 備 品	4,276,432	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,377,734</u>	898,698
	有 形 固 定 資 産 合 計		564,049,609



(2) 無形固定資産				
ア 地上権		56,654		
イ その他無形固定資産		<u>273,998</u>		
無形固定資産合計			330,652	
(3) 建設仮勘定				
ア 建設仮勘定		<u>14,918,960</u>		
建設仮勘定合計			14,918,960	
(4) 投資その他の資産				
ア 出資金		121,342		
イ 破産更生債権等	372			
貸倒引当金	<u>△ 372</u>	<u>0</u>		
投資その他の資産合計			<u>121,342</u>	
固定資産合計				579,420,563
2 流動資産				
(1) 現金・預金			7,734,751	
(2) 未収金			4,154,721	
(3) 未収運賃			564,746	
(4) 未収収益			1,559,999	
(5) 貯蔵品			267,229	
(6) 前払費用			<u>944</u>	
流動資産合計				<u>14,282,390</u>
資産合計				<u><u>593,702,953</u></u>

## 負債の部

## 3 固定負債

## (1) 企業債

ア	建設改良費の財源に 充てるための企業債	193,534,245
イ	特例債	8,174,000
ウ	資本費負担緩和債	21,965,129
エ	資本費平準化債	40,286,000
オ	特別減収対策企業債	10,954,000

## 企業債合計

274,913,374

## (2) 引当金

ア	退職給付引当金	7,102,843
イ	その他引当金	15,602

## 引当金合計

7,118,445

## 固定負債合計

282,031,819

## 4 流動負債

## (1) 企業債

ア	建設改良費の財源に 充てるための企業債	13,987,759
イ	特例債	1,366,000
ウ	資本費負担緩和債	6,208,758
エ	資本費平準化債	9,329,000

## 企業債合計

30,891,517

## (2) 未払金

5,128,848

## (3) 未払費用

4,976,615

## (4) 預り金

62,922

## (5) 前受収益

1,819,915

(6) 引当金				
ア 賞与引当金			<u>729,123</u>	
引当金合計				729,123
(7) その他流動負債				<u>428,841</u>
流動負債合計				44,037,781
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
ア 国庫補助金	79,253,352			
収益化累計額	<u>△ 38,491,915</u>	40,761,437		
イ 県補助金	2,705,741			
収益化累計額	<u>△ 1,367,567</u>	1,338,174		
ウ 他会計補助金	124,617,169			
収益化累計額	<u>△ 65,297,036</u>	59,320,133		
エ 建設受入負担金	56,517,473			
収益化累計額	<u>△ 22,768,579</u>	33,748,894		
オ 受贈財産評価額	8,170,280			
収益化累計額	<u>△ 5,344,686</u>	2,825,594		
カ その他長期前受金	4,046,020			
収益化累計額	<u>△ 1,535,848</u>	<u>2,510,172</u>		
長期前受金合計				<u>140,504,404</u>
繰延収益合計				<u>140,504,404</u>
負債合計				466,574,004
<b>資 本 の 部</b>				
6 資本金				236,177,357
7 剰余金				
(1) 資本金剰余金				

ア	国庫補助金	7,509,760		
イ	県補助金	92,436		
ウ	他会計補助金	11,662,539		
エ	建設受入負担金	11,600,812		
オ	受贈財産評価額	12,282		
カ	その他資本剰余金	<u>1,464,268</u>		
	資本剰余金合計		32,342,097	
(2)	欠損金			
ア	当年度未処理欠損金	<u>141,390,505</u>		
	欠損金合計		<u>141,390,505</u>	
	剰余金合計			<u>△ 109,048,408</u>
	資本合計			<u>127,128,949</u>
	負債資本合計			<u><u>593,702,953</u></u>



## 予算に関する説明書における注記

## I 重要な会計方針

## 1 資産の評価基準及び評価方法

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のないもの 原価法によっている。

## (2) たな卸資産（貯蔵品）の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定。）。

## 2 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産及び無形固定資産

・車 両 定率法によっている。

・その他 定額法によっている。

ただし、取替資産については、取替法によっている。

主な耐用年数

建物 : 10年～50年

線路設備 : 8年～60年

電路設備 : 5年～40年

車両 : 13年

## 3 引当金の計上方法

## (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

## (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

## (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

## (4) その他引当金

今後発生することが見込まれるポリ塩化ビフェニル（以下「PCB」という）廃棄物の処理費用の支出見込額を計上している。

## 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

## II 予定貸借対照表関連

## 1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額

は、19,877,635千円である。

### Ⅲ セグメント情報の開示

横浜市高速鉄道事業会計は、高速鉄道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

### Ⅳ リース契約により使用する固定資産

#### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

### Ⅴ その他

#### 1 退職給付引当金の取崩し

令和6年度において、退職手当として1,100,760千円を支給するため、退職給付引当金1,100,760千円を取り崩している。

#### 2 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として701,711千円を支給（支払）するため、賞与引当金701,711千円を取り崩している。

#### 3 その他引当金の取崩し

令和6年度において、PCB廃棄物の処理費用が2,920千円発生するため、環境対策引当金として計上しているその他引当金2,920千円を取り崩している。

## 6 令和5年度横浜市高速鉄道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

**1 営業収益**

(1)	運輸	収益	36,612,964	
(2)	運輸	雑収益	<u>1,165,020</u>	37,777,984

**2 営業費用**

(1)	線路	保存費	3,311,430	
(2)	電路	保存費	1,869,861	
(3)	車両	保存費	2,543,680	
(4)	運輸	転費	4,726,320	
(5)	運輸	費	5,837,839	
(6)	運輸	管理費	1,020,047	
(7)	研修	所費	70,857	
(8)	一般	管理費	570,367	
(9)	減価	償却費	<u>20,076,856</u>	<u>40,027,257</u>

**営業損失****2,249,273****3 営業外収益**

(1)	受取利息	及び配当金	3,542	
(2)	受託工事	収益	118,486	
(3)	一般会計	補助金	2,275,713	



(4)	長期前受金戻入	4,389,998		
(5)	雑収益	<u>947,953</u>	7,735,692	
<b>4</b>	<b>営業外費用</b>			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	3,444,605		
(2)	受託工事費	118,486		
(3)	雑支出	<u>87,102</u>	<u>3,650,193</u>	<u>4,085,499</u>
	<b>経常利益</b>			<u><b>1,836,226</b></u>
	<b>当年度純利益</b>			<b>1,836,226</b>
	<b>前年度繰越欠損金</b>			<u><b>144,356,845</b></u>
	<b>当年度未処理欠損金</b>			<u><u><b>142,520,619</b></u></u>

## 7 令和5年度横浜市高速鉄道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

## 1 固 定 資 産

## (1) 有 形 固 定 資 産

ア	土 地	71,869,298	
	減 損 損 失 累 計 額	<u>△ 397,432</u>	71,471,866
イ	建 物	68,936,166	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 31,880,829</u>	37,055,337
ウ	建 物 付 属 設 備	67,067,817	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 49,831,156</u>	17,236,661
エ	線 路 設 備	675,133,334	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 297,177,097</u>	377,956,237
オ	停 車 場 設 備	18,704,885	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 14,714,498</u>	3,990,387
カ	電 路 設 備	57,476,164	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 30,300,744</u>	27,175,420
キ	そ の 他 構 築 物	172,885	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 110,278</u>	62,607
ク	車 両	65,108,898	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 43,512,511</u>	21,596,387
ケ	機 械 装 置	46,430,831	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 31,746,170</u>	14,684,661
コ	工 具 、 器 具 及 び 備 品	4,274,489	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,269,290</u>	1,005,199
	有 形 固 定 資 産 合 計		572,234,762

(2) 無形固定資産				
ア 地上権		20,810		
イ その他無形固定資産		<u>262,802</u>		
無形固定資産合計			283,612	
(3) 建設仮勘定				
ア 建設仮勘定		<u>12,250,600</u>		
建設仮勘定合計			12,250,600	
(4) 投資その他の資産				
ア 出資金		121,342		
イ 破産更生債権等			372	
貸倒引当金	<u>△</u>	<u>372</u>		
投資その他の資産合計			<u>121,342</u>	
固定資産合計				584,890,316
2 流動資産				
(1) 現金・預金			6,704,397	
(2) 未収金			4,327,276	
(3) 未収運賃			559,084	
(4) 未収収益			1,680,042	
(5) 貯蔵品			260,122	
(6) 前払費用			<u>944</u>	
流動資産合計				<u>13,531,865</u>
資産合計				<u><u>598,422,181</u></u>

## 負債の部

## 3 固定負債

## (1) 企業債

ア 建設改良費の財源に 充てるための企業債	193,314,004
イ 特 例 債	8,526,000
ウ 資本費負担緩和債	23,143,887
エ 資本費平準化債	43,617,000
オ 特別減収対策企業債	10,954,000

企業債合計

279,554,891

## (2) 引当金

ア 退職給付引当金	7,574,105
イ その他引当金	18,522

引当金合計

7,592,627

固定負債合計

287,147,518

## 4 流動負債

## (1) 企業債

ア 建設改良費の財源に 充てるための企業債	13,574,205
イ 特 例 債	1,487,000
ウ 資本費負担緩和債	10,283,049
エ 資本費平準化債	5,998,000

企業債合計

31,342,254

## (2) 未払金

6,346,315

## (3) 未払費用

4,628,483

## (4) 預り金

62,922

## (5) 前受収益

1,781,142

## (6) 引当金

ア 賞 与 引 当 金		701,711	
引 当 金 合 計			701,711
(7) そ の 他 流 動 負 債			428,841
流 動 負 債 合 計			45,291,668
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
ア 国 庫 補 助 金	79,339,764		
収 益 化 累 計 額	△ 37,510,199	41,829,565	
イ 県 補 助 金	2,705,741		
収 益 化 累 計 額	△ 1,332,422	1,373,319	
ウ 他 会 計 補 助 金	123,752,638		
収 益 化 累 計 額	△ 63,456,444	60,296,194	
エ 建 設 受 入 負 担 金	56,368,759		
収 益 化 累 計 額	△ 21,859,200	34,509,559	
オ 受 贈 財 産 評 価 額	8,171,926		
収 益 化 累 計 額	△ 5,192,232	2,979,694	
カ その他長期前受金	4,046,020		
収 益 化 累 計 額	△ 1,475,444	2,570,576	
長 期 前 受 金 合 計			143,558,907
繰 延 収 益 合 計			143,558,907
負 債 合 計			475,998,093
<b>資 本 の 部</b>			
6 資 本 金			232,842,357
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 国 庫 補 助 金		7,509,760	
イ 県 補 助 金		92,436	

ウ 他 会 計 補 助 金	11,422,792		
エ 建 設 受 入 負 担 金	11,600,812		
オ 受 贈 財 産 評 価 額	12,282		
カ その他資本剰余金	<u>1,464,268</u>		
資本剰余金合計		32,102,350	
(2) 欠 損 金			
ア 当年度未処理欠損金	<u>142,520,619</u>		
欠 損 金 合 計		<u>142,520,619</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△ 110,418,269</u>
資 本 合 計			<u>122,424,088</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>598,422,181</u></u>

# 令和6年度 横浜市病院事業会計予算





令和6年度横浜市病院事業会計予算附属書類

1 令和6年度横浜市病院事業会計予算実施計画  
収益的収入及び支出  
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
<b>1 市民病院事業収益</b>			<b>33,944,560</b>	
	1 医 業 収 益		31,342,876	
		1 入 院 収 益	19,857,780	入院諸料収入
		2 外 来 収 益	10,340,261	外来諸料収入
		3 その他医業収益	1,144,835	室料差額収入及び一般会計からの負担金
	2 医 業 外 収 益		2,587,571	
		1 一 般 会 計 負 担 金	528,943	企業債利息負担金等
		2 一 般 会 計 補 助 金	672,683	基礎年金公的負担補助金、地共済追加費用負担補助金等

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
		3 国 庫 補 助 金	28,556	臨床研修費に対する補助金
		4 県 補 助 金	52,560	感染症指定医療機関運営費補助金等
		5 長 期 前 受 金 戻 入	956,759	償却資産に対する補助金等の減価償却費等相当分を収益化した額
		6 患 者 外 給 食 収 益	815	職員等からの給食収入
		7 そ の 他 医 業 外 収 益	347,255	駐車場使用料その他収入
	3 特 別 利 益	14,113		
		1 そ の 他 特 別 利 益	14,113	旧病院に係る償却資産に対する繰入金の減価償却費相当分を収益化した額
<b>2 脳卒中・神経脊椎 センター事業収益</b>			<b>9,440,813</b>	
	1 医 業 収 益		6,959,510	
		1 入 院 収 益	6,241,296	入院諸料収入
		2 外 来 収 益	562,391	外来諸料収入

		3 その他医業収益	155,823	室料差額収入及び一般会計からの負担金
	2 医業外収益		2,438,021	
		1 一般会計負担金	1,725,270	脳卒中・神経疾患医療経費負担金、企業債利息負担金
		2 一般会計補助金	227,758	基礎年金公的負担補助金、地共済追加費用負担補助金等
		3 県補助金	924	新人看護職員研修補助金
		4 長期前受金戻入	345,811	償却資産に対する補助金等の減価償却費等相当分を収益化した額
		5 患者外給食収益	1,461	職員等からの給食収入
		6 その他の医業外収益	136,797	駐車場使用料その他収入
	3 研究助成収益		20,000	
		1 研究助成収益	20,000	臨床研究に対する助成金収入
	4 介護老人保健施設収益		23,282	
		1 施設運営事業外収益	23,282	指定管理者負担金及び一般会計からの負担金

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
3	みなと赤十字病院 事業収益		1,916,890	
	1	医 業 収 益	61,282	
		1 その他医業収益	61,282	一般会計からの負担金
	2	医 業 外 収 益	1,855,608	
		1 一般会計負担金	487,119	企業債利息負担金等
		2 一般会計補助金	420	利子補助金
		3 国庫補助金	16,260	臨床研修費に対する補助金
		4 県補助金	41,427	精神科救急医療体制補助金等
		5 長期前受金戻入	351,395	償却資産に対する補助金等の減価償却費等相当分を収益化した額
		6 資本費繰入収益	225,122	償却資産に対する補助金等で、減価償却費との差額が重要でないもの
		7 その他 医 業 外 収 益	733,865	指定管理者負担金その他収入

合 計			45,302,263	
支 出				
款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
<b>1</b>	<b>市民病院事業費用</b>		<b>36,516,249</b>	
	1	医 業 費 用	33,533,147	
		1 給 与 費	14,895,968	職員の給与及び会計年度任用職員の給与に要する経費
		2 材 料 費	11,177,977	薬品費、診療材料費及び給食材料費等患者診療に要する経費
		3 経 費	4,897,700	光熱水費等病院の維持管理に要する経費
		4 減 価 償 却 費	2,480,936	償却資産に対する減価償却費
		5 資 産 減 耗 費	10,000	固定資産の除却費
		6 研 究 研 修 費	70,566	図書費、学会旅費等医学研究に要する経費
	2	医 業 外 費 用	386,698	

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	170,764	企業債利息及び企業債の元利支払手数料その他取扱諸費
		2 長期前払消費税償却	154,518	控除対象外消費税等の本年度償却額
		3 患者外給食材料費	815	職員等の給食に要する経費
		4 消費税及び 地方消費税	56,192	納付額
		5 雑 損 失	4,409	
	3 特 別 損 失		1,596,404	
		1 その他特別損失	1,596,404	旧病院解体工事等に要する経費
	4 予 備 費		1,000,000	
		1 予 備 費	1,000,000	
	<b>2 脳卒中・神経脊椎 センター事業費用</b>			<b>9,738,727</b>
	1 医 業 費 用		9,236,778	

		1 給 与 費	4,806,779	職員の給与及び会計年度任用職員の給与に要する経費	
		2 材 料 費	1,627,136	薬品費、診療材料費及び給食材料費等患者診療に要する経費	
		3 経 費	2,195,386	光熱水費等病院の維持管理に要する経費	
		4 減 価 償 却 費	577,215	償却資産に対する減価償却費	
		5 資 産 減 耗 費	10,000	固定資産の除却費	
		6 研 究 研 修 費	20,262	図書費、学会旅費等医学研究に要する経費	
	2 医 業 外 費 用		141,278		
			1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	109,525	企業債利息、一時借入金利息及び企業債の元利支払手数料その他取扱諸費
			2 長 期 前 払 消 費 税 償 却	14,874	控除対象外消費税等の本年度償却額
			3 患 者 外 給 食 材 料 費	1,472	職員等の給食に要する経費
			4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	14,307	納付額
			5 雑 損 失	1,100	

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
	3 医学研究費用		20,000	
		1 医学研究費用	20,000	臨床研究に要する経費
	4 介護老人保健 施設費用		40,671	
		1 施設運営事業費用	31,285	償却資産に対する減価償却費
		2 施設運営事業外費用	9,386	企業債利息
	5 予 備 費		300,000	
		1 予 備 費	300,000	
<b>3</b>	<b>みなと赤十字病院 事業費用</b>		<b>1,526,937</b>	
	1 医 業 費 用		1,009,506	
		1 給 与 費	11,215	職員の給与に要する経費
		2 経 費	454,773	指定管理者に対する交付金等



		3 減 価 償 却 費	542,518	償却資産に対する減価償却費
		4 資 産 減 耗 費	1,000	固定資産の除却費
	2 医 業 外 費 用		417,431	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	357,025	企業債利息及び企業債の元利支払手数料その他取扱諸費
		2 長 期 前 払 消 費 税 償 却	606	控除対象外消費税等の本年度償却額
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	58,800	納付額
		4 雑 損 失	1,000	
	3 予 備 費		100,000	
		1 予 備 費	100,000	
<b>合 計</b>			<b>47,781,913</b>	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
<b>1</b>	<b>市民病院事業</b>		<b>1,589,370</b>	
	1	企業債	543,000	
		1 企業債	543,000	施設整備工事費充当企業債 12,000千円 医療備品購入費等充当企業債 531,000千円
	2	一般会計負担金	1,042,570	
		1 一般会計負担金	1,042,570	企業債償還金に係る負担金
	3	その他	3,800	
		1 雑収入	3,800	寄附金、看護学生奨学金貸付返還収入
<b>2</b>	<b>脳卒中・神経脊椎</b>		<b>2,487,962</b>	
		1 企業債	1,587,000	

		1 企 業 債	1,587,000	施設整備工事費充当企業債 医療備品購入費等充当企業債	189,000千円 1,398,000千円
	2 一般会計負担金		900,952		
		1 脳卒中・神経脊椎 センター一 般会計負担金	833,911	企業債償還金に係る負担金	
		2 介護老人保健施設 一般会計負担金	67,041	企業債償還金に係る負担金	
	3 そ の 他		10		
		1 雑 収 入	10	寄附金	
<b>3</b>	<b>みなと赤十字病院 事業資本的収入</b>		<b>2,032,292</b>		
	1 企 業 債		400,000		
		1 企 業 債	400,000	施設整備工事費充当企業債	400,000千円
	2 一般会計負担金		1,407,170		
		1 一般会計負担金	1,407,170	企業債償還金に係る負担金	
	3 一般会計補助金		225,122		

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
		1 一般会計補助金	225,122	企業債償還金に係る補助金
<b>合 計</b>			<b>6,109,624</b>	
<b>支 出</b>				
款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
<b>1</b>	<b>市民病院事業 資本的支出</b>		<b>2,875,965</b>	
	1 建設改良費		543,546	
		1 施設整備工事費	12,000	施設整備工事に要する経費
		2 固定資産購入費	531,546	医療備品購入等に要する経費
	2 企業債償還金		2,227,739	
		1 企業債償還金	2,227,739	既往債に対する本年度元金償還金
	3 投 資		4,680	

		1 長期貸付金	4,680	看護学生に対する奨学金貸付
	4 予備費		100,000	
		1 予備費	100,000	
<b>2 脳卒中・神経脊椎 センター事業 資本的支出</b>			<b>3,104,625</b>	
	1 建設改良費		1,587,099	
		1 施設整備工事費	189,064	施設整備工事に要する経費
		2 固定資産購入費	1,398,035	医療備品購入等に要する経費
	2 企業債償還金		1,417,526	
		脳卒中・神経脊椎 1 センター 企業債償還金	1,316,914	既往債に対する本年度元金償還金
		2 介護老人保健施設 企業債償還金	100,612	既往債に対する本年度元金償還金
	3 予備費		100,000	
		1 予備費	100,000	

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
3	みなと赤十字病院 事業資本的支出		2,517,790	
	1 建設改良費		400,000	
		1 施設整備工事費	400,000	施設整備工事に要する経費
	2 企業債償還金		2,117,790	
		1 企業債償還金	2,117,790	既往債に対する本年度元金償還金
合 計			8,498,380	



## 2 令和6年度横浜市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△	2,479,882
減価償却費		3,631,954
固定資産除却費		21,000
長期前払消費税償却		169,998
長期前受金戻入額	△	1,668,078
資本費繰入収益額	△	225,122
支払利息		646,569
未収金の増加額	△	294,910
未払金の減少額	△	97,880
たな卸資産の増加額	△	13,298
預託金の増加額	△	400,000
預り金の増加額		400,000
引当金の減少額	△	86,963
小計	△	396,612
利息の支払額	△	646,569
業務活動によるキャッシュ・フロー	△	1,043,181

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	1,321,973
無形固定資産の取得による支出	△	211,819
一般会計からの繰入金による収入		3,575,814
長期貸付による支出	△	4,680
長期貸付の返還による収入		1,800
長期前払消費税勘定への計上額	△	218,620



投資活動によるキャッシュ・フロー

1, 820, 522

**3 財務活動によるキャッシュ・フロー**

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入

4, 109, 000

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出

△ 5, 763, 055

寄附金収入

2, 010

財務活動によるキャッシュ・フロー

△ 1, 652, 045

**資 金 減 少 額**

**△ 874, 704**

**資 金 期 首 残 高**

**6, 242, 530**

**資 金 期 末 残 高**

**5, 367, 826**

## 3 令和6年度横浜市病院事業（市民病院）予定キャッシュ・フロー計算書

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位 千円）

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△	2,579,200
減価償却費		2,480,936
固定資産除却費		10,000
長期前払消費税償却		154,518
長期前受金戻入額	△	970,872
支払利息		170,704
未収金の増加額	△	268,952
未払金の減少額	△	27,717
たな卸資産の増加額	△	7,663
預託金の増加額	△	400,000
引当金の増加額		14,395
小計	△	1,423,851
利息の支払額	△	170,704
業務活動によるキャッシュ・フロー	△	1,594,555

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	186,014
無形固定資産の取得による支出	△	2,235
一般会計からの繰入金による収入		1,042,570
長期貸付による支出	△	4,680
長期貸付の返還による収入		1,800
長期前払消費税勘定への計上額	△	46,113
投資活動によるキャッシュ・フロー		805,328

### 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,122,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,227,739
寄附金収入	2,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 103,739
<b>資金減少額</b>	<b>△ 892,966</b>
<b>資金期首残高</b>	<b>4,642,458</b>
<b>資金期末残高</b>	<b>3,749,492</b>

## 4 令和6年度横浜市病院事業（脳卒中・神経脊椎センター）予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△	295,860
減価償却費		608,500
固定資産除却費		10,000
長期前払消費税償却		14,874
長期前受金戻入額	△	345,811
支払利息		118,881
未収金の増加額	△	97,016
未払金の減少額	△	64,361
たな卸資産の増加額	△	5,635
預り金の増加額		400,000
引当金の減少額	△	101,358
小計		242,214
利息の支払額	△	118,881
業務活動によるキャッシュ・フロー		123,333

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	772,323
無形固定資産の取得による支出	△	209,584
一般会計からの繰入金による収入		900,952
長期前払消費税勘定への計上額	△	137,585
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	218,540

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費の財源に充てるための企業債による収入		1,587,000
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	1,417,526

寄附金収入	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	169,484
<b>資 金 増 加 額</b>	<b>74,277</b>
<b>資 金 期 首 残 高</b>	<b>317,378</b>
<b>資 金 期 末 残 高</b>	<b>391,655</b>

## 5 令和6年度横浜市病院事業（みなと赤十字病院）予定キャッシュ・フロー計算書

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位 千円）

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		395,178
減価償却費		542,518
固定資産除却費		1,000
長期前払消費税償却		606
長期前受金戻入額	△	351,395
資本費繰入収益額	△	225,122
支払利息		356,984
未収金の減少額		71,058
未払金の減少額	△	5,802
小計		785,025
利息の支払額	△	356,984
業務活動によるキャッシュ・フロー		428,041

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	363,636
一般会計からの繰入金による収入		1,632,292
長期前払消費税勘定への計上額	△	34,922
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,233,734

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費の財源に充てるための企業債による収入		400,000
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	2,117,790
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	1,717,790

資 金 減 少 額	△	56,015
資 金 期 首 残 高		1,282,694
資 金 期 末 残 高		<u>1,226,679</u>

6 給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計				
本 年 度	市民病院	人 [12] (161) 1,483	人 [2] (120) 462	千円 —	千円 6,017,002	千円 6,772,246	千円 12,789,248	千円 2,053,578	千円 14,842,826	
	脳卒中・神経 脊椎センター	—	[—] (—) 462	—	2,002,420	2,105,198	4,107,618	682,062	4,789,680	
	みなと赤十字病院	—	[—] (—) 1	—	5,211	4,255	9,466	1,749	11,215	
	計	1	[14] (281) 1,946	—	8,024,633	8,881,699	16,906,332	2,737,389	19,643,721	
前 年 度	市民病院	人 [16] (147) 1,473	人 [5] (106) 458	千円 —	千円 5,864,962	千円 6,613,162	千円 12,478,124	千円 1,933,211	千円 14,411,335	
	脳卒中・神経 脊椎センター	—	[—] (—) 458	—	1,989,660	2,156,176	4,145,836	640,499	4,786,335	
	みなと赤十字病院	—	[—] (—) 1	—	5,202	5,139	10,341	1,740	12,081	
	計	1	[21] (253) 1,932	—	7,859,824	8,774,477	16,634,301	2,575,450	19,209,751	
比 較	市民病院	—	[△4] (14) 10	—	152,040	159,084	311,124	120,367	431,491	
	脳卒中・神経 脊椎センター	—	[△3] (14) 4	—	12,760	△ 50,978	△ 38,218	41,563	3,345	
	みなと赤十字病院	—	[—] (—) —	—	9	△ 884	△ 875	9 △	866	
	計	—	[△7] (28) 14	—	164,809	107,222	272,031	161,939	433,970	

○ [ ] 内は暫定再任用常時勤務職員数、( ) 内は暫定再任用短時間勤務職員数、定年前再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数で、いずれも外数である。



手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	初 任 給 調 整 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本 年 度	107,780	1,020,630	77,669	670,251	298,079	524,717	1,287,912	366,067
	前 年 度	109,482	1,005,299	74,650	656,632	285,440	573,078	1,303,321	350,095
	比 較	△ 1,702	15,331	3,019	13,619	12,639	△ 48,361	△ 15,409	15,972
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	賞 与 引 当 金 繰 上 げ 額	退 職 給 付 費	単 身 赴 任 手 当		
		千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	本 年 度	140	137,539	2,597,021	1,420,945	372,949	—		
前 年 度	140	132,865	2,267,700	1,287,812	727,659	304			
比 較	—	4,674	329,321	133,133	△ 354,710	△ 304			

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計				
	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
本 年 度	市民病院	1	[12] (1) 1,183	—	4,417,075	5,758,889	10,175,964	1,671,737	11,847,701	
	脳卒中・神経 脊椎センター	—	[2] (1) 450	—	1,722,158	1,977,330	3,699,488	631,466	4,330,954	
	みなと赤十字病院	—	[—] (—) 1	—	5,211	4,255	9,466	1,749	11,215	
	計	1	[14] (2) 1,634	—	6,144,444	7,740,474	13,884,918	2,304,952	16,189,870	
	前 年 度	1	[16] (1) 1,180	—	4,332,729	5,846,517	10,179,246	1,571,770	11,751,016	
市民病院	1	[5] (—) 447	—	1,726,440	2,079,443	3,805,883	597,036	4,402,919		
脳卒中・神経 脊椎センター	—	[—] (—) 1	—	5,202	5,139	10,341	1,740	12,081		
みなと赤十字病院	—	[21] (1) 1,628	—	6,064,371	7,931,099	13,995,470	2,170,546	16,166,016		
比 較	—	[△4] (—) 3	—	84,346	△ 87,628	△ 3,282	99,967	96,685		
市民病院	—	[△3] (1) 3	—	△ 4,282	△ 102,113	△ 106,395	34,430	△ 71,965		
脳卒中・神経 脊椎センター	—	[—] (—) —	—	9	△ 884	△ 875	9	△ 866		
みなと赤十字病院	—	[△7] (1) 6	—	80,073	△ 190,625	△ 110,552	134,406	23,854		
計	—									

○ [ ] 内は暫定再任用常時勤務職員数、( ) 内は暫定再任用短時間勤務職員数及び定年前再任用短時間勤務職員数で、いずれも外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	初 任 給 調 整 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本 年 度	107,780	1,020,630	77,669	670,251	230,101	486,319	996,727	366,067
	前 年 度	109,482	1,005,299	74,650	656,632	224,052	532,049	966,509	350,095
	比 較	△ 1,702	15,331	3,019	13,619	6,049	△ 45,730	30,218	15,972
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	賞 与 引 当 金 額	退 職 給 付 費	単 身 赴 任 手 当		
		千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	本 年 度	140	137,539	2,094,124	1,222,814	330,313	—		
前 年 度	140	132,865	2,015,712	1,180,536	682,774	304			
比 較	—	4,674	78,412	42,278	△ 352,461	△ 304			

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
本 年 度	市民病院	(160) 300	—	1,599,927	1,013,357	2,613,284	381,841	2,995,125	
	脳卒中・神経 脊椎センター	(119) 12	—	280,262	127,868	408,130	50,596	458,726	
	みなと赤十字病院	(—) —	—	—	—	—	—	—	
	計	(279) 312	—	1,880,189	1,141,225	3,021,414	432,437	3,453,851	
前 年 度	市民病院	(146) 293	—	1,532,233	766,645	2,298,878	361,441	2,660,319	
	脳卒中・神経 脊椎センター	(106) 11	—	263,220	76,733	339,953	43,463	383,416	
	みなと赤十字病院	(—) —	—	—	—	—	—	—	
	計	(252) 304	—	1,795,453	843,378	2,638,831	404,904	3,043,735	
比 較	市民病院	(14) 7	—	67,694	246,712	314,406	20,400	334,806	
	脳卒中・神経 脊椎センター	(13) 1	—	17,042	51,135	68,177	7,133	75,310	
	みなと赤十字病院	(—) —	—	—	—	—	—	—	
	計	(27) 8	—	84,736	297,847	382,583	27,533	410,116	

○（ ）内はパートタイム会計年度任用職員数で外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	初 任 給 調 整 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当
	本 年 度	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 67,978	千円 38,398	千円 291,185	千円 —
	前 年 度	—	—	—	—	61,388	41,029	336,812	—
	比 較	—	—	—	—	6,590	△ 2,631	△ 45,627	—
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	賞 与 引 当 金 額 入	退 職 給 付 費	単 身 赴 任 手 当		
	本 年 度	千円 —	千円 —	千円 502,897	千円 198,131	千円 42,636	千円 —		
	前 年 度	—	—	251,988	107,276	44,885	—		
	比 較	—	—	250,909	90,855	△ 2,249	—		

(2) 一般職職員給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 164,809	昇給に伴う増加分	千円 90,306	標準昇給：4号給（55歳超：2号給）	
		給与改定に伴う増加分	60,920	改定率 1.04%	
		その他の増減分	13,583		
手 当	107,099	給与改定に伴う増加分	107,775	期末・勤勉手当 0.10月分（0.05月分）	
		その他の増減分	△ 676		

○ 期末・勤勉手当（ ）内は暫定再任用職員及び定年前再任用短時間勤務職員の引き上げ分である。

(3) 一般職職員給料及び手当の状況

ア 一般職職員1人当たり給与の状況

区 分		事 務 職	医 療 職	医 療 職 ( 年 俸 )	医 療 技 術 ・ 看 護 職
令和6年2月1日 現在	平均給料月額 ( 本 俸 )	円 321,659	円 426,536	円 534,552	円 290,132
	平均給与月額	円 366,427	円 503,450	円 647,880	円 322,462
	平均年齢	歳 42.20	歳 40.42	歳 56.87	歳 38.77
令和5年2月1日 現在	平均給料月額 ( 本 俸 )	円 313,328	円 422,644	円 534,692	円 288,943
	平均給与月額	円 353,691	円 495,793	円 649,090	円 317,802
	平均年齢	歳 40.50	歳 40.64	歳 57.10	歳 38.77

○ 平均給与月額は給料・扶養手当・地域手当の合計額である。

イ 初任給の状況

区 分	医 療 局 病 院 経 営 本 部				本 市			
	大 学 卒		高 校 卒		大 学 卒		高 校 卒	
	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日
一 般 職 員	円 195,100	円 205,400	円 165,800	円 176,700	円 195,100	円 205,400	円 165,800	円 176,700

ウ 級別職員数の状況

区	分	事務職	医療職	医療職（年俸）	医療技術・看護職
令和6年度	8級	人 —	人	人	人
	7級	3			3
	6級	11			18
	5級	11			12
	4級	[1] 21	34		[1] 62
	3級	[3] 22	33		[8] (2) 324
	2級	45	48	1	[1] 470
	1級	20	41	37	418
	計	[4] 133	156	38	[10] (2) 1,307
令和5年度	8級	—			
	7級	3			3
	6級	[1] 9			18
	5級	10			19
	4級	[1] 22	30		[1] 52
	3級	[2] 15	30		[16] (1) 342
	2級	40	42	1	421
	1級	31	54	38	448
	計	[4] 130	156	39	[17] (1) 1,303

○ [ ] 内は暫定再任用常時勤務職員数、( ) 内は暫定再任用短時間勤務職員数及び定年前再任用短時間勤務職員数で、いずれも外数である。



エ 手当の状況

区分	説明	備考																		
扶養手当	<table border="1" data-bbox="506 363 1088 619"> <thead> <tr> <th>扶養親族</th> <th>(職位別)</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">配偶者</td> <td>(部長級)</td> <td>3,500円</td> </tr> <tr> <td>(課長級以下)</td> <td>6,500円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">子</td> <td></td> <td>10,000円</td> </tr> <tr> <td>配偶者がいない場合の一人目</td> <td>11,500円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">父母等</td> <td>(部長級)</td> <td>3,500円</td> </tr> <tr> <td>(課長級以下)</td> <td>6,500円</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="506 625 1281 651">※ 局長級の職員は配偶者、父母等に関する扶養手当は支給なし</p> <p data-bbox="506 657 1594 715">※ 満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子 1人につき 5,000円 加算</p>	扶養親族	(職位別)	金額	配偶者	(部長級)	3,500円	(課長級以下)	6,500円	子		10,000円	配偶者がいない場合の一人目	11,500円	父母等	(部長級)	3,500円	(課長級以下)	6,500円	
扶養親族	(職位別)	金額																		
配偶者	(部長級)	3,500円																		
	(課長級以下)	6,500円																		
子		10,000円																		
	配偶者がいない場合の一人目	11,500円																		
父母等	(部長級)	3,500円																		
	(課長級以下)	6,500円																		
地域手当	給与月額16%																			
住居手当	借家・借間等(40歳未満の職員) 19,600円																			
初任給調整手当	医師 306,000円以内 看護師・助産師 8,000円以内																			
通勤手当	交通機関 55,000円以内 交通用具 32,100円以内																			
特殊勤務手当	身体、生命の危険、健康に有害のおそれがある業務等に従事する場合に支給 (夜間看護業務等) 給料総額に対する比率 6.5% 支給対象者の割合 77.8%																			

期 末 ・ 勤 勉 手 当

区 分	支給月		支給率計	職 務 段 階 等 に 応じた加算措置
	6 月	12 月		
医 療 局 病院経営本部	(1.20)	(1.20)	(2.40)	有
	2.25	2.25	4.50	
本 市	(1.20)	(1.20)	(2.40)	有
	2.25	2.25	4.50	

○ ( ) 内は暫定再任用職員及び定年前再任用短時間勤務職員の支給率である。

退 職 手 当

区 分	医療局病院経営本部	本 市
定年退職等最高支給率	47.709月分 (勤続35年)	47.709月分 (勤続35年)
自己都合退職最高支給率	39.7575月分 (勤続35年)	39.7575月分 (勤続35年)
定年前早期退職特例措置	2~20%加算 (50歳以上)	2~20%加算 (50歳以上)



7 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	令 和 5 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 見 込 額		令 和 6 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	医 業 収 益 等
市 民 病 院 旧 病 院 解 体 工 事 費 ( 既 設 定 分 )	千円 2,742,000	令 和 5 年 度	千円 848,500	令 和 6 年 度	千円 1,579,404	千円 1,579,000	千円 404
				令 和 7 年 度 から 令 和 8 年 度 ま で	314,096	314,000	96
市 民 病 院 建 物 総 合 管 理 業 務 委 託 ( 既 設 定 分 )	1,000,000		-	令 和 6 年 度	500,000	-	500,000
				令 和 7 年 度	500,000	-	500,000
市 民 病 院 物 品 管 理 業 務 委 託 ( 既 設 定 分 )	5,620,000		-	令 和 6 年 度	2,805,000	-	2,805,000
				令 和 7 年 度	2,815,000	-	2,815,000
市 民 病 院 洗 浄 滅 菌 ・ 手 術 室 等 補 助 業 務 委 託 ( 既 設 定 分 )	266,000		-	令 和 6 年 度	133,000	-	133,000
				令 和 7 年 度	133,000	-	133,000
市 民 病 院 医 療 機 器 保 守 業 務 委 託 ( 既 設 定 分 )	692,000		-	令 和 6 年 度	226,000	-	226,000
				令 和 7 年 度 から 令 和 9 年 度 ま で	466,000	-	466,000
市 民 病 院 旧 病 院 解 体 工 事 費 ( 新 規 設 定 分 )	258,000		-	令 和 7 年 度 から 令 和 8 年 度 ま で	258,000	258,000	-

市民病院 医事業務委託 (新規設定分)	1,000,000		—	令和7年度から 令和8年度まで	1,000,000	—	1,000,000
市民病院 医学研修経費 (新規設定分)	20,000		—	令和7年度	20,000	—	20,000
市民病院 医療機器保守業務委託 (新規設定分)	200,000		—	令和7年度から 令和10年度まで	200,000	—	200,000
市民病院 広報業務委託 (新規設定分)	11,000		—	令和7年度から 令和8年度まで	11,000	—	11,000
脳卒中・神経脊椎センター 施設管理委託 (既設定分)	400,000		—	令和6年度	151,955	—	151,955
				令和7年度	149,955	—	149,955
脳卒中・神経脊椎センター 検査業務委託 (既設定分)	270,000		—	令和6年度	121,994	—	121,994
				令和7年度	121,994	—	121,994
脳卒中・神経脊椎センター 医事業務委託 (新規設定分)	400,000		—	令和7年度から 令和8年度まで	400,000	—	400,000

事 項	限 度 額	令 和 5 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 見 込 額		令 和 6 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	医 業 収 益 等
脳卒中・神経脊椎センター 医学研修経費 (新規設定分)	10,000		—	令和7年度	10,000	—	10,000
脳卒中・神経脊椎センター 施設管理委託 (新規設定分)	15,000		—	令和7年度から 令和8年度まで	15,000	—	15,000
脳卒中・神経脊椎センター 医療機器保守業務委託 (新規設定分)	170,000		—	令和7年度から 令和10年度まで	170,000	—	170,000
みなと赤十字病院 救急外来拡張工事費 (新規設定分)	290,000		—	令和7年度	290,000	290,000	—
計	13,364,000		848,500	令和6年度	5,517,353	1,579,000	3,938,353
				令和7年度以降	6,874,045	862,000	6,012,045



8 令和6年度横浜市病院事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		23,569,556
イ 建 物	94,663,565	
減価償却累計額	<u>△ 52,549,923</u>	42,113,642
ウ 構 築 物	1,635,349	
減価償却累計額	<u>△ 804,880</u>	830,469
エ 器 械 備 品	14,881,038	
減価償却累計額	<u>△ 9,779,097</u>	5,101,941
オ 車 両	44,003	
減価償却累計額	<u>△ 39,890</u>	4,113
カ 建 設 仮 勘 定		<u>750,988</u>

有形固定資産合計

72,370,709

(2) 無 形 固 定 資 産

ア ソフトウェア		<u>602,603</u>
----------	--	----------------

無形固定資産合計

602,603

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア 長 期 貸 付 金		17,640
イ 出 資 金		4,588
ウ 長 期 前 払 消 費 税		2,743,105
エ 破 産 更 生 債 権 等	10,797	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 10,797</u>	0



オ 貸倒懸念債権	42,687		
貸倒引当金	<u>△ 42,687</u>	0	
カ その他投資		<u>13,752</u>	
投資その他の資産合計			<u>2,779,085</u>
固定資産合計			75,752,397
2 流動資産			
(1) 現金・預金			5,367,826
(2) 未収金		8,190,511	
貸倒引当金	<u>△ 20,856</u>		8,169,655
(3) 貯蔵品			337,013
(4) 前払費用			32,683
(5) 前払金			23,217
(6) 預託金			8,059,336
(7) その他流動資産			765
(8) 病院間運用消去		<u>△ 8,236,498</u>	
流動資産合計			<u>13,753,997</u>
資産合計			<u><u>89,506,394</u></u>

## 負債の部

## 3 固定負債

## (1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

57,900,332

企業債合計

57,900,332

## (2) 引当金

ア 退職給付引当金

7,216,672

引当金合計

7,216,672

固定負債合計

65,117,004

## 4 流動負債

## (1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

6,616,048

企業債合計

6,616,048

## (2) 未払金

5,636,667

## (3) 前受金

2,347

## (4) 預り金

8,108,204

## (5) 引当金

ア 賞与引当金

1,420,945

引当金合計

1,420,945

## (6) その他流動負債

105,885

## (7) 病院間運用消去

△ 8,236,498

流動負債合計

13,653,598

## 5 繰延収益

## (1) 長期前受金

ア 一般会計繰入金

29,533,820

収益化累計額

△ 20,927,116

8,606,704

イ	補助金	3,255,955		
	収益化累計額	<u>△ 1,828,671</u>	1,427,284	
ウ	寄附金	137,786		
	収益化累計額	<u>△ 112,383</u>	25,403	
エ	受贈財産評価額	36,340		
	収益化累計額	<u>△ 6,368</u>	29,972	
オ	その他助成金等	3,789		
	収益化累計額	<u>△ 1,714</u>	<u>2,075</u>	
	長期前受金合計			<u>10,091,438</u>
	繰延収益合計			<u>10,091,438</u>
	負債合計			88,862,040

**資 本 の 部**

6	資本金			37,517,072
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
ア	一般会計繰入金		3,077,895	
イ	受贈財産評価額		6,384,637	
ウ	寄附金		26,116	
エ	補助金		<u>684,217</u>	
	資本剰余金合計			10,172,865
(2)	欠損金			
ア	当年度未処理欠損金		<u>47,045,583</u>	
	欠損金合計			<u>47,045,583</u>
	剰余金合計			<u>△ 36,872,718</u>
	資本合計			<u>644,354</u>
	負債資本合計			<u>89,506,394</u>

9 令和6年度横浜市病院事業（市民病院）予定貸借対照表

（令和7年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア	土 地		7,462,625	
イ	建 物	27,671,842		
	減価償却累計額	<u>△ 5,888,370</u>	21,783,472	
ウ	構 築 物	711,829		
	減価償却累計額	<u>△ 216,900</u>	494,929	
エ	器 械 備 品	9,890,364		
	減価償却累計額	<u>△ 6,518,659</u>	3,371,705	
オ	車 両	32,413		
	減価償却累計額	<u>△ 30,793</u>	1,620	
カ	建 設 仮 勘 定		<u>116,760</u>	
	有形固定資産合計			33,231,111

(2) 無 形 固 定 資 産

ア	ソ フ ト ウ ェ ア		<u>379,631</u>	
	無形固定資産合計			379,631

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア	長 期 貸 付 金		17,640	
イ	長 期 前 払 消 費 税		2,310,726	
ウ	破 産 更 生 債 権 等	10,209		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 10,209</u>	0	
エ	貸 倒 懸 念 債 権	40,660		

貸倒引当金	<u>△ 40,660</u>	0		
その他投資		<u>13,752</u>		
投資その他の資産合計			<u>2,342,118</u>	
固定資産合計				35,952,860
2 流動資産				
(1) 現金・預金			3,749,492	
(2) 未収金		6,415,538		
貸倒引当金		<u>△ 18,122</u>		
(3) 貯蔵品			272,163	
(4) 前払費用			27,946	
(5) 前払金			23,217	
(6) 預託金			8,055,950	
(7) その他流動資産			<u>648</u>	
流動資産合計				<u>18,526,832</u>
資産合計				<u><u>54,479,692</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

37,256,329

企業債合計

37,256,329

(2) 引当金

ア 退職給付引当金

5,010,335

引当金合計

5,010,335

固定負債合計

42,266,664

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

2,774,434

企業債合計

2,774,434

(2) 未払金

3,311,863

(3) 預り金

40,588

(4) 引当金

ア 賞与引当金

1,053,233

引当金合計

1,053,233

(5) その他流動負債

105,885

流動負債合計

7,286,003

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 一般会計繰入金

5,003,175

収益化累計額

△ 5,003,175

0

イ 補助金

2,153,770

収益化累計額

△ 1,114,261

1,039,509

ウ	寄附金	136,449			
	収益化累計額	<u>△ 112,076</u>	24,373		
エ	受贈財産評価額	11,981			
	収益化累計額	<u>△ 6,368</u>	5,613		
オ	その他助成金等	2,176			
	収益化累計額	<u>△ 262</u>	<u>1,914</u>		
	長期前受金合計			<u>1,071,409</u>	
	繰延収益合計				<u>1,071,409</u>
	負債合計				50,624,076

**資 本 の 部**

6	資本金				15,942,748
7	剰余金				
(1)	資本剰余金				
	ア 一般会計繰入金		296,027		
	イ 受贈財産評価額		48,694		
	ウ 補助金		<u>183,717</u>		
	資本剰余金合計			528,438	
(2)	欠損金				
	ア 当年度未処理欠損金		<u>12,615,570</u>		
	欠損金合計			<u>12,615,570</u>	
	剰余金合計				<u>△ 12,087,132</u>
	資本合計				<u>3,855,616</u>
	負債資本合計				<u><u>54,479,692</u></u>

## 10 令和6年度横浜市病院事業（脳卒中・神経脊椎センター）予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

## 1 固 定 資 産

## (1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		6,335,944	
イ 建 物	27,073,148		
減価償却累計額	<u>△ 19,205,919</u>	7,867,229	
ウ 構 築 物	212,392		
減価償却累計額	<u>△ 148,515</u>	63,877	
エ 器 械 備 品	4,891,213		
減価償却累計額	<u>△ 3,165,445</u>	1,725,768	
オ 車 両	11,590		
減価償却累計額	<u>△ 9,097</u>	2,493	
カ 建 設 仮 勘 定		<u>5,501</u>	
有形固定資産合計			16,000,812

## (2) 無 形 固 定 資 産

ア ソフトウェア		<u>222,972</u>	
無形固定資産合計			222,972

## (3) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア 長期前払消費税		365,795	
イ 破産更生債権等	588		
貸倒引当金	<u>△ 588</u>	0	
ウ 貸倒懸念債権	2,027		
貸倒引当金	<u>△ 2,027</u>	<u>0</u>	



投資その他の資産合計		<u>365,795</u>	
固定資産合計			16,589,579
2 流動資産			
(1) 現金・預金		391,655	
(2) 未収金	1,520,027		
貸倒引当金	<u>△ 2,734</u>	1,517,293	
(3) 貯蔵品		64,850	
(4) 前払費用		4,737	
(5) 預託金		3,386	
(6) その他流動資産		<u>117</u>	
流動資産合計			<u>1,982,038</u>
資産合計			<u><u>18,571,617</u></u>

## 負債の部

## 3 固定負債

## (1) 企業債

ア 建設改良費の財源に  
充てるための企業債

5,173,575

企業債合計

5,173,575

## (2) 引当金

ア 退職給付引当金

2,206,337

引当金合計

2,206,337

固定負債合計

7,379,912

## 4 流動負債

## (1) 企業債

ア 建設改良費の財源に  
充てるための企業債

1,660,976

企業債合計

1,660,976

## (2) 未払金

1,445,457

## (3) 預り金

8,059,126

## (4) 引当金

ア 賞与引当金

367,712

引当金合計

367,712

流動負債合計

11,533,271

## 5 繰延収益

## (1) 長期前受金

ア 一般会計繰入金

9,424,672

収益化累計額

△ 3,889,714

5,534,958

イ 補助金

324,649

収益化累計額

△ 178,877

145,772

ウ	寄附金	1,337		
	収益化累計額	<u>△ 307</u>	1,030	
エ	受贈財産評価額	24,359		
	収益化累計額	<u>0</u>	<u>24,359</u>	
	長期前受金合計			<u>5,706,119</u>
	繰延収益合計			<u>5,706,119</u>
	負債合計			24,619,302

**資 本 の 部**

6	資本金			11,248,328
7	剰余金			
(1)	資本金剰余金			
	ア 受贈財産評価額		6,335,943	
	イ 寄附金		8,386	
	ウ 補助金		<u>500,500</u>	
	資本金剰余金合計			6,844,829
(2)	欠損金			
	ア 当年度未処理欠損金		<u>24,140,842</u>	
	欠損金合計			<u>24,140,842</u>
	剰余金合計			<u>△ 17,296,013</u>
	資本金合計			<u>△ 6,047,685</u>
	負債資本合計			<u><u>18,571,617</u></u>

11 令和6年度横浜市病院事業（みなと赤十字病院）予定貸借対照表

（令和7年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		9,770,987	
イ 建 物	39,918,575		
減価償却累計額	<u>△ 27,455,634</u>	12,462,941	
ウ 構 築 物	711,128		
減価償却累計額	<u>△ 439,465</u>	271,663	
エ 器 械 備 品	99,461		
減価償却累計額	<u>△ 94,993</u>	4,468	
オ 建設仮勘定		<u>628,727</u>	
有形固定資産合計			23,138,786

(2) 投資その他の資産

ア 出 資 金		4,588	
イ 長期前払消費税		<u>66,584</u>	

投資その他の資産合計 71,172

固定資産合計 23,209,958

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金

1,226,679

(2) 未 収 金

254,946

流動資産合計 1,481,625

資産合計 24,691,583



## 負債の部

## 3 固定負債

## (1) 企業債

ア 建設改良費の財源に  
充てるための企業債

15,470,428

企業債合計

15,470,428

固定負債合計

15,470,428

## 4 流動負債

## (1) 企業債

ア 建設改良費の財源に  
充てるための企業債

2,180,638

企業債合計

2,180,638

(2) 未払金

879,347

(3) 前受金

2,347

(4) 預り金

8,490

流動負債合計

3,070,822

## 5 繰延収益

## (1) 長期前受金

ア 一般会計繰入金

15,105,973

収益化累計額

△ 12,034,227

3,071,746

イ 補助金

777,536

収益化累計額

△ 535,533

242,003

ウ その他助成金等

1,613

収益化累計額

△ 1,452

161

長期前受金合計

3,313,910

繰延収益合計

3,313,910

負債合計

21,855,160

**資 本 の 部**

6	資 本 金			10,325,996
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	ア 一 般 会 計 繰 入 金	2,781,868		
	イ 寄 附 金	<u>17,730</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		2,799,598	
(2)	欠 損 金			
	ア 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>10,289,171</u>		
	欠 損 金 合 計		<u>10,289,171</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>△ 7,489,573</u>
	資 本 合 計			<u>2,836,423</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>24,691,583</u></u>

## 予算に関する説明書における注記

## I 重要な会計方針

## 1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品）の評価基準及び評価方法  
先入先出法による原価法によっている。

## 2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産  
定額法によっている。

主な耐用年数

建物 : 3年～65年

構築物 : 3年～50年

器械備品 : 2年～20年

## 3 引当金の計上方法

## (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

## (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

## (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

## 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっている。なお、控除対象外消費税等については当年度の費用として処理している。ただし、固定資産の取得に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、その翌事業年度以降20事業年度以内で均等償却を行うことができることとしている。

## 5 病院間運用資金の処理方法

次の科目については、病院事業会計内の運用であるため、病院間運用消去としてそれぞれ資産及び負債から控除している。

(1) 市民病院の脳卒中・神経脊椎センターに対する預託金の計、脳卒中・神経脊椎センターの市民病院に対する預り金の計のそれぞれ8,055,950千円

(2) 市民病院の脳卒中・神経脊椎センターに対する未収金の計、脳卒中・神経脊椎センターの市民病院に対する未払金の計のそれぞれ66,838千円

(3) 脳卒中・神経脊椎センターの市民病院に対する未収金の計、市民病院の脳卒中・神経脊椎センターに対する未払金の計のそれぞれ42千円

(4) 市民病院のみなど赤十字病院に対する未収金の計、みなど赤十字病院の市民病院に対する未払金の計のそれぞれ113,668千円

## II 予定貸借対照表等関連

## 1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、37,190,828千円である。



### III セグメント情報の開示

#### 1 報告セグメントの概要

横浜市病院事業会計は、市民病院事業、脳卒中・神経脊椎センター事業及びみなと赤十字病院事業の3事業を運営しており、各施設において運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

横浜市病院事業会計の報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、予算の策定及び業績を評価するために、定期的に市会に報告される対象となっているものである。

各報告セグメントの事業の内容は次のとおりである。

事業区分	事業の内容
市民病院事業	一般外来・入院医療業務、感染症医療業務、旧市民病院整備等
脳卒中・神経脊椎センター事業	一般外来・入院医療業務、脳卒中・神経脊椎疾患医療業務等
みなと赤十字病院事業	一般外来・入院医療業務、アレルギー疾患医療業務等

#### 2 報告セグメントごとの医業収益等

令和6年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

（単位：千円）

	市民病院事業	脳卒中・神経脊椎センター事業	みなと赤十字病院事業	合計
医業収益	31,233,885	6,944,276	61,282	38,239,443
医業費用	32,096,503	8,902,021	1,009,156	42,007,680
医業損益	△ 862,618	△ 1,957,745	△ 947,874	△ 3,768,237
経常損益	△ 229,873	△ 23,133	486,087	233,081
セグメント資産	54,479,692	18,571,617	24,691,583	89,506,394
セグメント負債	50,624,076	24,619,302	21,855,160	88,862,040
その他の項目				
一般会計繰入金	2,473,031	2,947,780	2,181,113	7,601,924
減価償却費	2,480,936	608,500	542,518	3,631,954
特別損益	△ 1,440,236	—	—	△ 1,440,236
有形固定資産及び無形固定資産の増減額	△ 2,021,674	825,253	△ 179,882	△ 1,376,303

病院事業会計内の運用については、合計欄のセグメント資産及びセグメント負債から控除しており、各病院の金額の合計とは一致しない。

### IV リース契約により使用する固定資産

#### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

### V その他

#### 1 退職給付引当金の取崩し

令和6年度において、退職手当として市民病院事業で290,213千円、脳卒中・神経脊椎センター事業で210,370千円を支給するため、退職給付引当金を市民病院事業で290,213千円、脳卒中・神経脊椎センター事業で210,370千円、それぞれ取り崩している。

## 2 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として市民病院事業で3,263,169千円、脳卒中・神経脊椎センター事業で1,103,727千円を支給（支払）するため、賞与引当金を市民病院事業で1,023,976千円、脳卒中・神経脊椎センター事業で356,298千円、それぞれ取り崩している。

## 3 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、債権の不納欠損による損失を市民病院事業で23,590千円、脳卒中・神経脊椎センター事業で2,370千円計上する見込みのため、貸倒引当金を市民病院事業で23,590千円、脳卒中・神経脊椎センター事業で2,370千円、それぞれ取り崩している。



12 令和5年度横浜市病院事業（市民病院）予定損益計算書

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位 千円）

**1 医 業 収 益**

(1) 入 院 収 益	18,977,709	
(2) 外 来 収 益	9,821,628	
(3) そ の 他 医 業 収 益	<u>1,026,366</u>	29,825,703

**2 医 業 費 用**

(1) 給 与 費	14,316,114	
(2) 材 料 費	9,870,425	
(3) 経 費	4,272,693	
(4) 減 価 償 却 費	2,456,398	
(5) 資 産 減 耗 費	10,000	
(6) 研 究 研 修 費	<u>66,161</u>	<u>30,991,791</u>

**医 業 損 失**

**1,166,088**

**3 医 業 外 収 益**

(1) 受 取 利 息	58
(2) 一 般 会 計 負 担 金	486,796
(3) 一 般 会 計 補 助 金	617,389
(4) 国 庫 補 助 金	28,556
(5) 県 補 助 金	170,455
(6) 長 期 前 受 金 戻 入	862,650

(7) 患者外給食収益	532		
(8) その他医業外収益	<u>385,980</u>	2,552,416	
<b>4 医業外費用</b>			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	154,100		
(2) 長期前払消費税償却	152,518		
(3) 患者外給食材料費	1,055		
(4) 雑損失	<u>1,412,662</u>	<u>1,720,335</u>	<u>832,081</u>
<b>経常損失</b>			<b>334,007</b>
<b>5 特別利益</b>			
(1) その他特別利益	<u>15,944</u>	15,944	
<b>6 特別損失</b>			
(1) その他特別損失	<u>795,873</u>	<u>795,873</u>	<u>△ 779,929</u>
<b>当年度純損失</b>			<b>1,113,936</b>
<b>前年度繰越欠損金</b>			<u>8,922,434</u>
<b>当年度未処理欠損金</b>			<u><u>10,036,370</u></u>

13 令和5年度横浜市病院事業（脳卒中・神経脊椎センター）予定損益計算書

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位 千円）

**1 医 業 収 益**

(1)	入	院	収	益	5,576,544	
(2)	外	来	収	益	539,752	
(3)	そ	の	他	医	業	収
					165,702	6,281,998

**2 医 業 費 用**

(1)	給	与	費	4,701,557		
(2)	材	料	費	1,314,391		
(3)	経		費	1,733,248		
(4)	減	価	却	費	563,118	
(5)	資	産	減	耗	費	10,000
(6)	研	究	研	修	費	16,700
					16,700	8,339,014

**医 業 損 失**

**2,057,016**

**3 医 業 外 収 益**

(1)	一	般	会	計	負	担	金	1,656,666	
(2)	一	般	会	計	補	助	金	220,185	
(3)	県		補		助		金	127,863	
(4)	長	期	前	受	金	戻	入	363,634	
(5)	患	者	外	給	食	収	益	1,138	
(6)	そ	の	他	医	業	外	収	益	133,045
								133,045	2,502,531

**4 医 業 外 費 用**

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	127,229	
(2) 長期前払消費税償却	12,747	
(3) 患者外給食材料費	1,138	
(4) 雑 損 失	281,450	422,564

**5 研 究 助 成 収 益**

(1) 研究助成収益	2,422	2,422
------------	-------	-------

**6 医 学 研 究 費 用**

(1) 医学研究費用	398	398
------------	-----	-----

**7 介 護 老 人 保 健 施 設 収 益**

(1) 施設運営事業外収益	23,200	23,200
---------------	--------	--------

**8 介 護 老 人 保 健 施 設 費 用**

(1) 施設運営事業費用	30,756		
(2) 施設運営事業外費用	11,550	42,306	2,062,885

**経 常 利 益****5,869****9 特 別 利 益**

(1) 過年度損益修正益	56	56
--------------	----	----

**10 特 別 損 失**

(1) 過年度損益修正損	103,649	103,649	△ 103,593
--------------	---------	---------	-----------

**当 年 度 純 損 失****97,724****前 年 度 繰 越 欠 損 金****23,747,258****当 年 度 未 処 理 欠 損 金****23,844,982**





<b>4 医 業 外 費 用</b>			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	391,304		
(2) 長期前払消費税償却	593		
(3) 雑 損 失	<u>1,000</u>	<u>392,897</u>	<u>1,866,477</u>
<b>経 常 利 益</b>			<b>553,952</b>
<b>5 特 別 利 益</b>			
(1) 過年度損益修正益	<u>72,442</u>	72,442	
<b>6 特 別 損 失</b>			
(1) 過年度損益修正損	<u>72,442</u>	<u>72,442</u>	<u>0</u>
<b>当 年 度 純 利 益</b>			<b>553,952</b>
<b>前 年 度 繰 越 欠 損 金</b>			<u>11,238,301</u>
<b>当 年 度 未 処 理 欠 損 金</b>			<u><u>10,684,349</u></u>

15 令和5年度横浜市病院事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		23,569,556	
イ 建 物	94,480,780		
減価償却累計額	<u>△ 50,436,021</u>	44,044,759	
ウ 構 築 物	1,635,349		
減価償却累計額	<u>△ 735,549</u>	899,800	
エ 器 械 備 品	13,813,082		
減価償却累計額	<u>△ 8,910,427</u>	4,902,655	
オ 車 両	44,003		
減価償却累計額	<u>△ 39,450</u>	4,553	
カ 建 設 仮 勘 定		<u>356,897</u>	
有形固定資産合計			73,778,220

(2) 無 形 固 定 資 産

ア ソフトウェア		<u>571,395</u>	
無形固定資産合計			571,395

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア 長 期 貸 付 金		14,760	
イ 出 資 金		4,588	
ウ 長 期 前 払 消 費 税		2,694,483	
エ 破 産 更 生 債 権 等	10,797		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 10,797</u>	0	

才 貸 倒 懸 念 債 権	42,687			
貸 倒 引 当 金	<u>△ 42,687</u>	0		
カ そ の 他 投 資		<u>13,752</u>		
投資その他の資産合計			<u>2,727,583</u>	
固定資産合計				77,077,198
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 ・ 預 金			6,242,530	
(2) 未 収 金		7,895,601		
貸 倒 引 当 金		<u>△ 20,856</u>	7,874,745	
(3) 貯 蔵 品			323,715	
(4) 前 払 費 用			32,683	
(5) 前 払 金			23,217	
(6) 預 託 金			7,659,336	
(7) そ の 他 流 動 資 産			765	
(8) 病 院 間 運 用 消 去			<u>△ 7,836,498</u>	
流動資産合計				<u>14,320,493</u>
資 産 合 計				<u><u>91,397,691</u></u>

## 負債の部

## 3 固定負債

## (1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債60,439,079

企業債合計

60,439,079

## (2) 引当金

ア 退職給付引当金

7,344,306

引当金合計

7,344,306

固定負債合計

67,783,385

## 4 流動負債

## (1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債5,731,356

企業債合計

5,731,356

## (2) 未払金

4,991,688

## (3) 前受金

2,347

## (4) 預り金

7,708,204

## (5) 引当金

ア 賞与引当金

1,380,274

引当金合計

1,380,274

## (6) その他流動負債

105,885

## (7) 病院間運用消去

△ 7,836,498

流動負債合計

12,083,256

## 5 繰延収益

## (1) 長期前受金

ア 一般会計繰入金

26,389,911

収益化累計額

△ 19,162,599

7,227,312

イ	補助金	3,255,955		
	収益化累計額	<u>△ 1,718,712</u>	1,537,243	
ウ	寄附金	135,776		
	収益化累計額	<u>△ 109,639</u>	26,137	
エ	受贈財産評価額	36,340		
	収益化累計額	<u>△ 4,574</u>	31,766	
オ	その他助成金等	3,789		
	収益化累計額	<u>△ 1,641</u>	<u>2,148</u>	
	長期前受金合計			<u>8,824,606</u>
	繰延収益合計			<u>8,824,606</u>
	負債合計			88,691,247

**資 本 の 部**

6	資本金			37,517,072
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	ア 一般会計繰入金		2,660,103	
	イ 受贈財産評価額		6,384,637	
	ウ 寄附金		26,116	
	エ 補助金		<u>684,217</u>	
	資本剰余金合計			9,755,073
(2)	欠損金			
	ア 当年度未処理欠損金		<u>44,565,701</u>	
	欠損金合計			<u>44,565,701</u>
	剰余金合計			<u>△ 34,810,628</u>
	資本合計			<u>2,706,444</u>
	負債資本合計			<u><u>91,397,691</u></u>

16 令和5年度横浜市病院事業（市民病院）予定貸借対照表

（令和6年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		7,462,625
イ 建 物	27,660,933	
減価償却累計額	<u>△ 4,717,270</u>	22,943,663
ウ 構 築 物	711,829	
減価償却累計額	<u>△ 174,288</u>	537,541
エ 器 械 備 品	9,659,200	
減価償却累計額	<u>△ 5,620,441</u>	4,038,759
オ 車 両	32,413	
減価償却累計額	<u>△ 30,793</u>	1,620
カ 建 設 仮 勘 定		<u>91,806</u>

有形固定資産合計

35,076,014

(2) 無 形 固 定 資 産

ア ソフトウェア		<u>556,402</u>
----------	--	----------------

無形固定資産合計

556,402

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア 長 期 貸 付 金		14,760
イ 長 期 前 払 消 費 税		2,419,131
ウ 破 産 更 生 債 権 等	10,209	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 10,209</u>	0

エ 貸倒懸念債権	40,660			
貸倒引当金	<u>△ 40,660</u>	0		
オ その他投資		<u>13,752</u>		
投資その他の資産合計			<u>2,447,643</u>	
固定資産合計				38,080,059
2 流動資産				
(1) 現金・預金			4,642,458	
(2) 未収金		6,146,586		
貸倒引当金		<u>△ 18,122</u>		
(3) 貯蔵品			264,500	
(4) 前払費用			27,946	
(5) 前払金			23,217	
(6) 預託金			7,655,950	
(7) その他流動資産			<u>648</u>	
流動資産合計				<u>18,743,183</u>
資産合計				<u><u>56,823,242</u></u>

## 負債の部

## 3 固定負債

## (1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

37,909,661

企業債合計

37,909,661

## (2) 引当金

ア 退職給付引当金

5,025,197

引当金合計

5,025,197

固定負債合計

42,934,858

## 4 流動負債

## (1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

2,226,841

企業債合計

2,226,841

## (2) 未払金

3,058,567

## (3) 預り金

40,588

## (4) 引当金

ア 賞与引当金

1,023,976

引当金合計

1,023,976

## (5) その他流動負債

105,885

流動負債合計

6,455,857

## 5 繰延収益

## (1) 長期前受金

ア 一般会計繰入金

4,113,707

収益化累計額

△ 4,113,707

0



イ	補助金	2,153,770		
	収益化累計額	<u>△ 1,051,508</u>	1,102,262	
ウ	寄附金	134,449		
	収益化累計額	<u>△ 109,332</u>	25,117	
エ	受贈財産評価額	11,981		
	収益化累計額	<u>△ 4,574</u>	7,407	
オ	その他助成金等	2,176		
	収益化累計額	<u>△ 262</u>	<u>1,914</u>	
	長期前受金合計			<u>1,136,700</u>
	繰延収益合計			<u>1,136,700</u>
	負債合計			50,527,415
<b>資 本 の 部</b>				
6	資本金			15,942,748
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	ア 一般会計繰入金		157,038	
	イ 受贈財産評価額		48,694	
	ウ 補助金		<u>183,717</u>	
	資本剰余金合計			389,449
(2)	欠損金			
	ア 当年度未処理欠損金		<u>10,036,370</u>	
	欠損金合計			<u>10,036,370</u>
	剰余金合計			<u>△ 9,646,921</u>
	資本合計			<u>6,295,827</u>
	負債資本合計			<u><u>56,823,242</u></u>

## 17 令和5年度横浜市病院事業（脳卒中・神経脊椎センター）予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

## 1 固 定 資 産

## (1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		6,335,944	
イ 建 物	26,901,272		
減価償却累計額	<u>△ 18,785,592</u>	8,115,680	
ウ 構 築 物	212,392		
減価償却累計額	<u>△ 141,839</u>	70,553	
エ 器 械 備 品	4,034,421		
減価償却累計額	<u>△ 3,175,993</u>	858,428	
オ 車 両	11,590		
減価償却累計額	<u>△ 8,657</u>	<u>2,933</u>	
有形固定資産合計			15,383,538

## (2) 無 形 固 定 資 産

ア ソフトウェア		<u>14,993</u>	
無形固定資産合計			14,993

## (3) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア 長期前払消費税		243,084	
イ 破産更生債権等	588		
貸倒引当金	<u>△ 588</u>	0	
ウ 貸倒懸念債権	2,027		
貸倒引当金	<u>△ 2,027</u>	<u>0</u>	
投資その他の資産合計			<u>243,084</u>

固定資産合計			15,641,615
2 流動資産			
(1) 現金・預金		317,378	
(2) 未収金	1,423,011		
貸倒引当金	<u>△ 2,734</u>	1,420,277	
(3) 貯蔵品		59,215	
(4) 前払費用		4,737	
(5) 預託金		3,386	
(6) その他流動資産		<u>117</u>	
流動資産合計			<u>1,805,110</u>
資産合計			<u><u>17,446,725</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費の財源に  
充てるための企業債

5,261,491

企業債合計

5,261,491

(2) 引当金

ア 退職給付引当金

2,319,109

引当金合計

2,319,109

固定負債合計

7,580,600

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費の財源に  
充てるための企業債

1,403,586

企業債合計

1,403,586

(2) 未払金

1,047,972

(3) 預り金

7,659,126

(4) 引当金

ア 賞与引当金

356,298

引当金合計

356,298

流動負債合計

10,466,982

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 一般会計繰入金

8,523,720

収益化累計額

△ 3,581,014

4,942,706

イ 補助金

324,649

収益化累計額

△ 141,766

182,883

ウ 寄 附 金	1,327		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 307</u>	1,020	
エ 受 贈 財 産 評 価 額	24,359		
収 益 化 累 計 額	<u>0</u>	<u>24,359</u>	
長 期 前 受 金 合 計			<u>5,150,968</u>
繰 延 収 益 合 計			<u>5,150,968</u>
負 債 合 計			23,198,550

**資 本 の 部**

6 資 本 金			11,248,328
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 受 贈 財 産 評 価 額		6,335,943	
イ 寄 附 金		8,386	
ウ 補 助 金		<u>500,500</u>	
資 本 剰 余 金 合 計			6,844,829
(2) 欠 損 金			
ア 当 年 度 未 処 理 欠 損 金		<u>23,844,982</u>	
欠 損 金 合 計			<u>23,844,982</u>
剰 余 金 合 計			<u>△ 17,000,153</u>
資 本 合 計			<u>△ 5,751,825</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>17,446,725</u></u>

18 令和5年度横浜市病院事業（みなと赤十字病院）予定貸借対照表

（令和6年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		9,770,987	
イ 建 物	39,918,575		
減価償却累計額	<u>△ 26,933,159</u>	12,985,416	
ウ 構 築 物	711,128		
減価償却累計額	<u>△ 419,422</u>	291,706	
エ 器 械 備 品	119,461		
減価償却累計額	<u>△ 113,993</u>	5,468	
オ 建 設 仮 勘 定		<u>265,091</u>	

有形固定資産合計

23,318,668

(2) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア 出 資 金		4,588	
イ 長 期 前 払 消 費 税		<u>32,268</u>	

投資その他の資産合計

36,856

固 定 資 産 合 計

23,355,524

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金

1,282,694

(2) 未 収 金

326,004

流 動 資 産 合 計

1,608,698

資 産 合 計

24,964,222



## 負債の部

## 3 固定負債

## (1) 企業債

ア 建設改良費の財源に  
充てるための企業債

17,267,927

企業債合計

17,267,927

固定負債合計

17,267,927

## 4 流動負債

## (1) 企業債

ア 建設改良費の財源に  
充てるための企業債

2,100,929

企業債合計

2,100,929

## (2) 未払金

885,149

## (3) 前受金

2,347

## (4) 預り金

8,490

流動負債合計

2,996,915

## 5 繰延収益

## (1) 長期前受金

ア 一般会計繰入金

13,752,484

収益化累計額

△ 11,467,878

2,284,606

イ 補助金

777,536

収益化累計額

△ 525,438

252,098

ウ その他助成金等

1,613

収益化累計額

△ 1,379

234

長期前受金合計

2,536,938

繰延収益合計

2,536,938

負債合計

22,801,780



資 本 の 部

6	資 本 金			10,325,996
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	ア 一 般 会 計 繰 入 金	2,503,065		
	イ 寄 附 金	<u>17,730</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		2,520,795	
(2)	欠 損 金			
	ア 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>10,684,349</u>		
	欠 損 金 合 計		<u>10,684,349</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>△ 8,163,554</u>
	資 本 合 計			<u>2,162,442</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>24,964,222</u></u>

